

平成29年度 決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

平成２９年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、
平成２９年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成３０年９月４日

稲敷市長 田 口 久 克

目 次

I 稲敷市決算の総括	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	5
4 積立金現在高	6
II 一般会計決算の総括	
1 決算概要	7
2 歳入款別決算	8
(1) 財源別決算額	10
(2) 市税の決算状況	11
(3) 地方消費税交付金の充当	12
3 歳出款別決算	13
(1) 性質別決算額	16
(2) 職員給の状況	17
(3) 繰出金の状況	19
III 主要事業一覧	20
事業の成果(款項別)	
議会費	23
総務費	25
民生費	58
衛生費	84
農林水産業費	97
商工費	111
土木費	113
消防費	124
教育費	129
公債費	169
諸支出金	170
IV 特別会計決算の概要	
国民健康保険特別会計	171
公平委員会特別会計	172
農業集落排水事業特別会計	173
公共下水道事業特別会計	175
介護保険特別会計	177
浮島財産区特別会計	180
古渡財産区特別会計	180
基幹水利施設管理事業特別会計	181
後期高齢者医療特別会計	182
介護サービス事業特別会計	183
特別会計の職員給の状況	184
V 主要な財政指標	185

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成29年度決算の総括です。

最終予算額の合計である355億542万6千円に対し、歳入決算額合計は347億6,711万4,615円で収入率が97.9%,歳出決算額合計は332億7,431万8,198円で執行率93.7%となりました。

また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っておりますが、次のような結果が表れています。

- ・最終予算額は、対前年度比で1,794万3千円(0.1%)増加しています。一般会計予算、国民健康保険特別会計が減少しているものの、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計が増加したことが主な要因となっております。なお、平成29年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は、一般会計で7億6,518万4千円、公共下水道事業特別会計では、1億366万1千円となっております。
- ・歳入決算額は、対前年度比で4億7,198万7,025円(△1.3%)減少しております。一般会計において、工業団地企業立地促進助成金準備基金繰入金の皆減、繰越金の減少、新利根地区センター改修に係る市債の減少等が主な要因となっております。
- ・歳出決算額は、対前年度比で4億298万5,750円(△1.2%)減少しております。一般会計において、庁舎建設事業及び施設改修費の皆減、国民健康保険特別会計において繰出金の減少が主な要因となっております。
- ・実質収支額は、対前年度比で7,758万4,275円(△5.8%)減少しております。特に公共下水道事業特別会計における実質収支額の減少が主な要因となっております。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円, %)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		21,856,652,000	21,283,294,178	97.4	20,361,671,415	93.2	226,141,000	695,481,763
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,341,831,000	6,340,790,875	100.0	5,989,214,683	94.4		351,576,192
	公平委員会特別会計	150,000	215,359	143.6	59,000	39.3		156,359
	農業集落排水事業特別会計	440,956,000	441,765,396	100.2	425,736,221	96.5		16,029,175
	公共下水道事業特別会計	1,834,813,000	1,675,434,518	91.3	1,627,227,949	88.7	12,519,000	35,687,569
	介護保険特別会計	3,817,464,000	3,806,691,140	99.7	3,665,767,358	96.0		140,923,782
	浮島財産区特別会計	5,934,000	5,933,464	100.0	4,540,439	76.5		1,393,025
	古渡財産区特別会計	4,286,000	4,284,812	100.0	3,778,268	88.2		506,544
	基幹水利施設管理事業特別会計	233,888,000	233,886,000	100.0	233,388,000	99.8		498,000
	後期高齢者医療特別会計	961,271,000	963,730,234	100.3	955,131,801	99.4		8,598,433
	介護サービス事業特別会計	8,181,000	11,088,639	135.5	7,803,064	95.4		3,285,575
合 計		35,505,426,000	34,767,114,615	97.9	33,274,318,198	93.7	238,660,000	1,254,136,417

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	29	21,856,652,000	21,283,294,178	20,361,671,415	226,141,000	695,481,763	97.4	93.2
	28	22,064,560,000	21,610,874,386	20,779,569,066	210,116,000	621,189,320	97.9	94.2
	増減額	△ 207,908,000	△ 327,580,208	△ 417,897,651	16,025,000	74,292,443	△ 0.5	△ 1.0
	増減率	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.0	7.6	12.0		
国民健康保険	29	6,341,831,000	6,340,790,875	5,989,214,683		351,576,192	100.0	94.4
	28	6,600,112,000	6,806,453,316	6,398,540,534		407,912,782	103.1	96.9
	増減額	△ 258,281,000	△ 465,662,441	△ 409,325,851		△ 56,336,590	△ 3.1	△ 2.5
	増減率	△ 3.9	△ 6.8	△ 6.4		△ 13.8		
公平委員会	29	150,000	215,359	59,000		156,359	143.6	39.3
	28	150,000	206,891	92,832		114,059	137.9	61.9
	増減額	0	8,468	△ 33,832		42,300	5.7	△ 22.6
	増減率	0.0	4.1	△ 36.4		37.1		
農業排水集落事業	29	440,956,000	441,765,396	425,736,221		16,029,175	100.2	96.5
	28	425,301,000	428,177,477	411,069,813		17,107,664	100.7	96.7
	増減額	15,655,000	13,587,919	14,666,408		△ 1,078,489	△ 0.5	△ 0.2
	増減率	3.7	3.2	3.6		△ 6.3		
公共下水道事業	29	1,834,813,000	1,675,434,518	1,627,227,949	12,519,000	35,687,569	91.3	88.7
	28	1,662,782,000	1,590,740,482	1,528,119,504	19,961,000	42,659,978	95.7	91.9
	増減額	172,031,000	84,694,036	99,108,445	△ 7,442,000	△ 6,972,409	△ 4.4	△ 3.2
	増減率	10.3	5.3	6.5	△ 37.3	△ 16.3		
介護保険	29	3,817,464,000	3,806,691,140	3,665,767,358		140,923,782	99.7	96.0
	28	3,601,134,000	3,660,639,054	3,434,603,560		226,035,494	101.7	95.4
	増減額	216,330,000	146,052,086	231,163,798		△ 85,111,712	△ 2.0	0.6
	増減率	6.0	4.0	6.7		△ 37.7		
浮島財産区	29	5,934,000	5,933,464	4,540,439		1,393,025	100.0	76.5
	28	1,612,000	1,611,343	1,118,061		493,282	100.0	69.4
	増減額	4,322,000	4,322,121	3,422,378		899,743	0.0	7.1
	増減率	268.1	268.2	306.1		182.4		
古渡財産区	29	4,286,000	4,284,812	3,778,268		506,544	100.0	88.2
	28	3,967,000	4,205,700	3,577,580		628,120	106.0	90.2
	増減額	319,000	79,112	200,688		△ 121,576	△ 6.0	△ 2.0
	増減率	8.0	1.9	5.6		△ 19.4		
基設管理水利事業	29	233,888,000	233,886,000	233,388,000		498,000	100.0	99.8
	28	213,429,000	213,426,415	212,928,415		498,000	100.0	99.8
	増減額	20,459,000	20,459,585	20,459,585		0	0.0	0.0
	増減率	9.6	9.6	9.6		0.0		
後期高齢者医療	29	961,271,000	963,730,234	955,131,801		8,598,433	100.3	99.4
	28	902,604,000	909,652,800	897,204,053		12,448,747	100.8	99.4
	増減額	58,667,000	54,077,434	57,927,748		△ 3,850,314	△ 0.5	△ 0.0
	増減率	6.5	5.9	6.5		△ 30.9		
介護サービス事業	29	8,181,000	11,088,639	7,803,064		3,285,575	135.5	95.4
	28	11,834,000	13,113,776	10,480,530		2,633,246	110.8	88.6
	増減額	△ 3,653,000	△ 2,025,137	△ 2,677,466		652,329	24.7	6.8
	増減率	△ 30.9	△ 15.4	△ 25.5		24.8		
合計	29	35,505,426,000	34,767,114,615	33,274,318,198	238,660,000	1,254,136,417	97.9	93.7
	28	35,487,485,000	35,239,101,640	33,677,303,948	230,077,000	1,331,720,692	99.3	94.9
	増減額	17,941,000	△ 471,987,025	△ 402,985,750	8,583,000	△ 77,584,275	△ 1.4	△ 1.2
	増減率	0.1	△ 1.3	△ 1.2	3.7	△ 5.8		

2 予算の繰越

平成30年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、今回の繰越事業は、他の事業との調整に時間を要し、年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債 その他	
2 総務費	1 総務 管理費	公共施設再編事業 (桜川公民館・保健セ ンター解体事業)	117,823	117,823				110,100	7,723
		公共施設再編事業 (東支所外構事業)	47,142	47,142				44,700	2,442
		公共施設再編事業 (桜川地区センター外 構事業)	107,483	107,483				102,100	5,383
		公共施設再編事業 (旧太田小学校解体 事業)	327,133	327,133				307,100	20,033
		公共施設再編事業 (新利根庁舎他解体 事業)	9,558	9,558				6,800	2,758
		企画調整事務費	7,539	7,539					7,539
5 農林水 産業費	1 農業費	農地耕作条件改善事 業	8,822	8,822			8,822		
		担い手確保・経営強 化支援事業	19,932	19,932			19,932		
7 土木費	2 道路橋 梁費	道路新設改良事業	63,541	63,541					63,541
		市道(江)5129・5128 号線改良事業	4,000	4,000				3,800	200
		橋梁維持補修事業	118,187	118,187			49,857		68,330

(単位:千円)

款	項	事 業 名	最 終 予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 消 防 費	1 消防費	第11分団消防機庫新 築 工 事	8,854	8,854					8,854
		稲敷市地域防災計画 修 正 業 務	5,616	5,616					5,616
		稲敷市避難所運営マ ニュアル修正業務	1,080	1,080					1,080
		稲敷市国民保護計画 修 正 業 務	789	789					789
9 教育費	6 保健体 育費	江戸崎総合運動公園 屋外トイレ建築工事	20,685	20,685					20,685
		桜川総合運動公園維 持 管 理 費	11,168	11,168					11,168
合 計			879,352	879,352		78,611	574,600		226,141

(2) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 下水道 水費	1 下水道 管理費	下水道施設修繕費	4,040	4,040					4,040
	2 下水道 建設費	江戸崎処理区整備事業	138,646	138,646		47,100	87,100		4,446
		新利根処理区整備事業	17,472	17,472		5,000	9,900		2,572
		東処理区整備事業	17,561	17,561		4,800	11,300		1,461
合 計			177,719	177,719		56,900	108,300		12,519

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で、市債残高は387億2,697万2千円となっております。

一般会計の発行額では、合併特例債の発行額が全体発行額の約6割を、また、平成29年度末現在高では臨時財政対策債・合併特例債が全体の大半を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から平成29年度までの発行累積額が130億7,810万円(32事業)で、平成29年度末現在高は、109億1,693万4千円となっております。

表4 会計別市債現在高 (単位:千円)

会 計	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般会計	25,125,727	1,951,153	1,819,610	184,974	25,257,270
農業集落排水事業特別会計	1,998,370	9,800	181,150	43,974	1,827,020
公共下水道事業特別会計	11,855,881	326,100	539,300	211,066	11,642,681
合 計	38,979,978	2,287,053	2,540,060	440,014	38,726,971

表5 一般会計債の目的別現在高 (単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度			平成29年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	268,211	24,300	49,966	2,326	242,545
公営住宅建設事業債	210,769		13,729	3,933	197,040
学校教育施設等整備事業債	882,575		83,742	17,048	798,833
社会福祉施設整備事業債	20,706		2,000	404	18,706
一般単独事業債	11,034,225	1,157,100	757,959	75,900	11,433,366
うち合併特例債	10,352,456	1,157,100	592,622	65,210	10,916,934
地域改善対策特定事業債	5,299		1,331	164	3,968
財源対策債	235,646	19,100	31,290	2,680	223,456
減税補てん債	305,305		58,686	1,738	246,619
臨時税収補てん債	12,761		12,761	187	0
臨時財政対策債	10,648,091	711,553	694,264	66,716	10,665,380
都道府県貸付金	26,225		677		25,548
全国防災、緊急防災・減災事業債	1,376,936	39,100	104,056	11,400	1,311,980
その他	98,978		9,149	2,478	89,829
合 計	25,125,727	1,951,153	1,819,610	184,974	25,257,270

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について、平成21年度以降分については財源対策債に計上しております。

表6 合併特例債の事業別現在高 (単位:千円)

区 分	平成28年度 までの発行額	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	707,319		48,633	658,686
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	462,926		53,812	409,114
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	307,040		33,310	273,730
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	463,700	384,838	3,800	32,928	355,710
学校給食センター統合事業	52,900	24,408		4,068	20,340
障害者自立センター整備事業	481,500	222,228		37,038	185,190
防災行政無線等整備事業	104,700	48,312		8,052	40,260
幼保一元化施設整備事業	712,700	431,444		54,534	376,910
庁舎建設事業	5,023,500	4,949,789		217,541	4,732,248
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	113,868		12,652	101,216
新利根地区新設小学校建設事業	433,600	379,618		32,034	347,584
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	28,386		2,838	25,548
公共サイン整備事業	306,000	272,654		22,834	249,820
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	264,000	249,344	16,800	13,484	252,660
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	144,682		10,634	134,048
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	44,200		1,000	43,200
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	66,600		340	66,260
高田小学校プール建設事業	139,000	139,000		640	138,360
市道(江)5129・5128号線整備事業	139,900	139,900	79,400	6,250	213,050
市道(江)3001号線整備事業	41,500	41,500	33,800		75,300
公共施設等統合整備事業	3,200	3,200	85,800		89,000
江戸崎地区児童クラブ建築事業	85,800	85,800	50,800		136,600
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	15,000			15,000
桜川地区センター建築事業	160,700	160,700	29,900		190,600
新利根地区センター改修事業	289,600	289,600	229,900		519,500
東支所改修事業	141,200	141,200	3,000		144,200
防犯施設整備事業	7,800	7,800	9,000		16,800
あずま東小学校大規模改修事業	2,800	2,800			2,800
江戸崎体育館大規模改修事業	13,300	13,300	127,800		141,100
合併振興基金	475,000	475,000	475,000		950,000
東中学校大規模改修事業			7,400		7,400
旧太田小学校解体事業			4,700		4,700
合 計	11,921,000	10,352,456	1,157,100	592,622	10,916,934

4 積立金現在高

一般会計積立金の平成29年度末現在高は、141億4,877万4千円で、前年度より3億2,040万5千円増加しています。

積立金については、公共用施設整備基金及び新庁舎建設基金の一部取り崩したことにより減少したものの、新たに、合併振興基金を積み立てたことが増加の要因となっております。

特別会計に設置している基金の平成29年度末現在高は、5会計6基金の合計5億5,339万9千円で、前年度より1億798万8千円増加しております。増加の要因は主に介護給付費準備基金に積み立てたことによるものです。

なお、財産である基金につきましては、出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には、3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方、3月末までの支出負担行為により、出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は、一致しておりません。

表7 積立金現在高(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分		平成28年度末 現在高(末)	平成29年度		平成29年度末 現在高
			積立額	取崩し額	
一般会計		13,828,369	671,663	351,258	14,148,774
財政調整基金		3,828,519	5,169		3,833,688
減債基金		1,852,476	5,886		1,858,362
特定 目的 基金	公共用施設整備基金	2,905,490	1,653	113,563	2,793,580
	地域振興基金	352,218	259		352,477
	下水道事業基金	953,108	730		953,838
	国際交流基金	24,198	10		24,208
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,072	29		61,101
	地域福祉基金	761,658			761,658
	新庁舎建設基金	2,481,155	3,981	212,695	2,272,441
	ふるさと応援基金	60,693	152,345	25,000	188,038
	企業立地促進及び創業支援基金	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	7			7
	合併振興基金		500,000		500,000
	小 計	7,959,599	659,007	351,258	8,267,348
定額 運用 基金	黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
	奨学基金	85,775	1,601		87,376
	印紙等購買基金	2,000			2,000
	小 計	187,775	1,601		189,376
国民健康保険特別会計					
	国民健康保険支払準備基金	56,984	6		56,990
公平委員会特別会計					
	公平財政調整基金				
農業集落排水事業特別会計					
	下水道排水施設維持管理基金	24,683	3		24,686
	農業集落排水事業債減債基金	15,144	1		15,145
介護保険特別会計					
	介護給付費準備基金	259,437	110,351		369,788
浮島財産区特別会計					
	浮島財産区基金	19,805	538	4,204	16,139
古渡財産区特別会計					
	古渡財産区基金	69,358	1,293		70,651
特別会計の積立金の合計		445,411	112,192	4,204	553,399

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

平成29年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		212億8,329万4,178円
歳出決算額		203億6,167万1,415円
歳入歳出差引残額	(A)	9億2,162万2,763円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	2億2,614万1,000円
実質収支額	(A-B)	6億9,548万1,763円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、3億2,758万208円(1.5%)の減

歳出決算額は、4億1,789万7,651円(2.0%)の減

となります。

平成29年度の一般会計の歳入決算額は、市税及び寄付金は増加したものの、繰入金及び繰越金、市債の減少により決算額が前年度を下回っており、特に下記の収入額が大きく減少しております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

・地方交付税の減	1 億 4,241 万 2,000 円
・国庫支出金の減	2 億 4,930 万 8,506 円
・繰入金の減	2 億 6,622 万 6,145 円
・繰越金の減	2 億 9,582 万 755 円
・市債の減	4 億 2,068 万 円

歳出決算額は、公共施設再編事業・ふるさと応援寄附金事業・産業拠点地区開発推進事業の増加はあるものの、庁舎建設事業、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業、国民健康保険特別会計繰出金、放課後児童健全育成事業、及び道路新設改良事業の減少が要因となって全体として減額となっております。特に大きく減少している科目は下記のとおりです。

(歳出決算額の明細は表13のとおりです。)

・土木費の減	1 億 644 万 746 円
・諸支出金の減	3 億 906 万 5,000 円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	7 億 1,040 万 2,022 円
------------	---------------------

2 歳入款別決算

表8は、款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市税は、個人市民税・法人市民税・固定資産税等の増加により1億8,156万2,765円(3.6%)の増額となりました。
- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減額、自動車重量譲与税の増額により、総額で125万2,000円減少しております。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり、それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。
- ・地方交付税は、普通交付税・特別交付税が減少したことにより、1億4,241万2,000円減額となりました。
- ・国庫支出金は、地方創生加速化交付金・年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業の皆減及び農地耕作条件改善事業の減少により2億4,930万8,506円減額となりました。
- ・県支出金は、放課後児童クラブ整備費補助・児童手当負担金の減少はあるものの多子世帯保育料軽減事業及び衆議院議員総選挙費・茨城県知事選挙費の皆増により、7,819万7,223円の増額となりました。
- ・繰入金は、江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金繰入金の皆減により、2億6,622万6,145円の減額となりました。
- ・市債は、桜川地区センター建設事業、新利根地区センター改修事業・東支所改修事業にかかる合併特例債の減少により、4億2,068万円の減額となりました。

表8 歳入款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	5,272,156,847	5,090,594,082	181,562,765	3.6	個人市民税の増加 38,739,741円 法人市民税の増加 49,913,641円 固定資産税の増加 103,106,954円
2 地 方 譲 与 税	386,702,000	387,954,000	△ 1,252,000	△ 0.3	地方揮発油譲与税の減少 △1,268,000円
3 利 子 割 交 付 金	6,712,000	3,691,000	3,021,000	81.8	利子収益課税額の増加
4 配 当 割 交 付 金	20,298,000	14,510,000	5,788,000	39.9	配当割交付金の増加
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,082,000	8,470,000	11,612,000	137.1	株式等譲渡所得課税額の増加
6 地 方 消 費 税 金 交 付	696,004,000	676,436,000	19,568,000	2.9	地方消費税の増加
7 ゴルフ場利用税金 交 付	228,012,242	230,926,954	△ 2,914,712	△ 1.3	ゴルフ場利用税額の減少
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	105,371,000	71,745,000	33,626,000	46.9	自動車取得税の増加
9 地方特例交付金	11,591,000	10,268,000	1,323,000	12.9	住宅借入金等特別税額控除分 減収補填の増加
10 地 方 交 付 税	6,252,932,000	6,395,344,000	△ 142,412,000	△ 2.2	普通交付税の減少 △130,066,000円 特別交付税の減少 △30,726,000円 震災復興特別交付税の増加 18,380,000円
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,614,000	8,381,000	△ 767,000	△ 9.2	市町村配分総額の減少
12 分 担 金 及 び 金 負 担	133,160,150	142,681,560	△ 9,521,410	△ 6.7	新利根つばさ保育園入所児徴 収金の減少 △11,458,450円
13 使 用 料 及 び 料 手 数	90,223,224	87,167,738	3,055,486	3.5	道路使用料の減少 △5,271,389円 住宅使用料の減少 △1,622,550円

(単位:円, %)

科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
14 国 庫 支 出 金	1,849,504,252	2,098,812,758	△ 249,308,506	△ 11.9	<u>増加要因</u> ・認定こども園つばさ施設型給付費の皆増 37,816,010円 ・社会資本整備総合交付金(橋梁補修) 84,704,160円 ・大規模改修・更新補助(新利根橋撤去) 22,600,000円 <u>減少要因</u> ・地方創生加速化交付金の皆減 △53,543,543円 ・年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業の皆減 △153,147,000円 ・農地耕作条件改善事業 △41,326,500円
15 県 支 出 金	1,312,274,632	1,234,077,409	78,197,223	6.3	<u>増加要因</u> ・多子世帯保育料軽減事業 74,353,630円 ・利用者支援事業 31,168,000円 ・衆議院議員総選挙費 19,672,836円 ・茨城県知事選挙費 18,085,511円 <u>減少要因</u> ・児童手当負担金 △26,563,666円 ・放課後児童クラブ整備費補助金 △50,512,000円 ・地籍調査事業 △23,310,000円
16 財 産 収 入	179,313,691	44,256,998	135,056,693	305.2	・土地売却収入の増 136,419,329円
17 寄 附 金	729,674,351	153,725,687	575,948,664	374.7	・ふるさと応援寄附金の増 576,110,667円
18 繰 入 金	594,089,864	860,316,009	△ 266,226,145	△ 30.9	・ふるさと応援基金繰入金の増 103,300,000円 ・江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金繰入金の皆減 △360,000,000円
19 繰 越 金	831,305,320	1,127,126,075	△ 295,820,755	△ 26.2	・純繰越金の減 △295,820,755円
20 諸 収 入	605,120,605	592,557,116	12,563,489	2.1	・農地耕作条件改善事業受益者負担金の皆増 19,047,875円
21 市 債	1,951,153,000	2,371,833,000	△ 420,680,000	△ 17.7	・合併特例債の減 △455,600,000円
合 計	21,283,294,178	21,610,874,386	△ 327,580,208	△ 1.5	

2-1(1) 財源別決算額

表9は、財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は、市税・財産収入・寄付金の増加により、繰入金・繰越金による減少はあるものの、前年度より3億3,661万8,787円増額となっております。

また、依存財源では県支出金による増加はあるものの、地方交付税・国庫支出金・市債が減少したため、6億6,419万8,995円の減額となっております。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円, %)

科 目		平成29年度		平成28年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	5,272,156,847	24.8	5,090,594,082	23.6	181,562,765	3.6
	12 分担金及び負担金	133,160,150	0.6	142,681,560	0.7	△ 9,521,410	△ 6.7
	13 使用料及び手数料	90,223,224	0.4	87,167,738	0.4	3,055,486	3.5
	16 財 産 収 入	179,313,691	0.8	44,256,998	0.2	135,056,693	305.2
	17 寄 附 金	729,674,351	3.4	153,725,687	0.7	575,948,664	374.7
	18 繰 入 金	594,089,864	2.8	860,316,009	4.0	△ 266,226,145	△ 30.9
	19 繰 越 金	831,305,320	3.9	1,127,126,075	5.2	△ 295,820,755	△ 26.2
	20 諸 収 入	605,120,605	2.8	592,557,116	2.7	12,563,489	2.1
	小 計	8,435,044,052	39.6	8,098,425,265	37.5	336,618,787	4.2
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	386,702,000	1.8	387,954,000	1.8	△ 1,252,000	△ 0.3
	3 利 子 割 交 付 金	6,712,000	0.0	3,691,000	0.0	3,021,000	81.8
	4 配 当 割 交 付 金	20,298,000	0.1	14,510,000	0.1	5,788,000	39.9
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	20,082,000	0.1	8,470,000	0.0	11,612,000	137.1
	6 地方消費税交付金	696,004,000	3.3	676,436,000	3.1	19,568,000	2.9
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	228,012,242	1.1	230,926,954	1.1	△ 2,914,712	△ 1.3
	8 自動車取得税 交 付 金	105,371,000	0.5	71,745,000	0.3	33,626,000	46.9
	9 地方特例交付金	11,591,000	0.1	10,268,000	0.0	1,323,000	12.9
	10 地 方 交 付 税	6,252,932,000	29.4	6,395,344,000	29.6	△ 142,412,000	△ 2.2
	11 交通安全対策特別 交 付 金	7,614,000	0.0	8,381,000	0.0	△ 767,000	△ 9.2
	14 国 庫 支 出 金	1,849,504,252	8.7	2,098,812,758	9.7	△ 249,308,506	△ 11.9
	15 県 支 出 金	1,312,274,632	6.2	1,234,077,409	5.7	78,197,223	6.3
	21 市 債	1,951,153,000	9.2	2,371,833,000	11.0	△ 420,680,000	△ 17.7
	小 計	12,848,250,126	60.4	13,512,449,121	62.5	△ 664,198,995	△ 4.9
合 計		21,283,294,178	100.0	21,610,874,386	100.0	△ 327,580,208	△ 1.5

2-2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると1億8,156万2,765円の増となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人住民税が増収となった理由については、基幹産業である農業所得が上向いてきたことが主な要因と考えられます。
- ・法人市民税については、景気が回復傾向にあり増収になったと考えられます。
- ・固定資産税については、新築家屋や企業の設備投資による償却資産等が伸びてきていることが要因と考えられます。
- ・軽自動車税については、ほぼ同額程度で推移しております。
- ・たばこ税については、たばこの売上本数が減少しているため減収となっております。

表11は徴収実績の推移です。

平成29年度の徴収実績額は、前述のとおり市民税・固定資産税・軽自動車税が増額となっており、全体では対前年度比較で3.6%増加しております。

表10 市税決算状況

(単位:円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,289,497,017	95.0	2,200,843,635	94.3	88,653,382	4.0
個 人	1,793,196,576	93.8	1,754,456,835	93.2	38,739,741	2.2
法 人	496,300,441	99.2	446,386,800	98.9	49,913,641	11.2
固 定 資 産 税	2,494,923,492	93.8	2,391,827,938	91.7	103,095,554	4.3
純 固 定 資 産 税	2,491,403,592	93.8	2,388,296,638	91.6	103,106,954	4.3
交付金及び納付金	3,519,900	100.0	3,531,300	100.0	△ 11,400	△ 0.3
軽 自 動 車 税	133,011,164	89.3	128,359,619	89.7	4,651,545	3.6
た ば こ 税	354,725,174	100.0	369,562,890	100.0	△ 14,837,716	△ 4.0
合 計	5,272,156,847	94.6	5,090,594,082	93.3	181,562,765	3.6

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,696,575	△ 3.0	5,695,151	0.0	5,537,342	△ 2.8	5,602,029	1.2
決 算 額	4,992,931	△ 2.7	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4	4,986,488	1.6
徴 収 率	87.6	0.2	88.3	0.7	88.6	0.3	89.0	0.4

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,586,481	△ 0.3	5,358,427	△ 4.1	5,456,611	1.8	5,574,793	2.2
決 算 額	5,033,779	0.9	4,891,694	△ 2.8	5,090,594	4.1	5,272,157	3.6
徴 収 率	90.1	1.1	91.3	1.2	93.3	2.0	94.6	1.3

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉, 社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており, 表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 298, 477千円
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5, 305, 091千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位: 千円)

事業名		経費	財 源 内 訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	53,489			6,147	47,342
	要援護事業	203			23	180
	中国残留邦人生活支援給付事業	3,989	3,989		0	0
	障害者福祉事業	14,981	5,151		1,130	8,700
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	719,174	544,929		20,025	154,220
	特別障害者手当等給付	11,413	8,560		328	2,525
	障害者地域生活支援事業	31,388	11,942		2,235	17,211
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	42,020		7,012	4,023	30,985
	老人クラブ助成事業	3,378	1,318		237	1,823
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500			287	2,213
	高齢者生活支援事業	22,845		100	2,614	20,131
	医療福祉事業(扶助費のみ)	279,981	108,395	29,748	16,301	125,537
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	160,544	52,189		12,453	95,902
	放課後児童健全育成事業	175,370	88,291	72,537	1,672	12,870
	子育て支援事業	11,948	1,462	2,803	883	6,800
	母子家庭高等技能訓練促進費等事業	846	634		24	188
	子ども・子育て支援事業	333,640	167,512	56,400	12,610	97,118
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	521,890	440,324		9,374	72,192
	民間保育所運営費	306,767	161,962	44,042	11,580	89,183
	管外保育所運営費	6,604	1,181	931	516	3,976
	こども園えどさき運営費	119,726	2,654	9,444	12,369	95,259
	桜川子ども園運営費	91,272	2,118	5,980	9,559	73,615
	生活扶助関係経費	697,361	571,760	17,666	12,404	95,531
	要保護等児童就学助成事業	10,207	524		1,113	8,570
	要保護等生徒就学助成事業	9,242	353		1,022	7,867
	放課後子ども教室推進事業	10,647	2,041		989	7,617
	小 計	3,641,425	2,177,289	246,663	139,918	1,077,555
社会保険	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	456,280	4,413		51,931	399,936
	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	353,665	151,995		23,177	178,493
	後期高齢者医療特別会計繰出金	658,472	84,787		65,930	507,755
	小 計	1,468,417	241,195	0	141,038	1,086,184
保健衛生	休日診療事業	39,281	2,708	27,478	1,045	8,050
	母子保健事業	29,411	1,924	571	3,093	23,823
	予防接種事業	69,263			7,960	61,303
	成人保健事業	57,294	4,004	6,099	5,423	41,768
	小 計	195,249	8,636	34,148	17,521	134,944
合 計		5,305,091	2,427,120	280,811	298,477	2,298,683

3 歳出款別決算

表13は、款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっております。

- ・議会費は、696万6,886円(△3.5%)減少しました。議員報酬が減少したことが主な要因です。
- ・総務費は、1億1,910万943円(3.5%)増加しました。ふるさと応援寄附金事業におけるふるさと納税管理・推進等業務委託経費、及び産業創出支援事業における土地購入費が増加の皆増したことが主な要因となっております。
- ・民生費は、2億6,622万9,595円(4.3%)減少しました。一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目的とした子ども・子育て支援事業が増加するものの、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業の皆減、国民健康保険特別会計繰出金が大きく減少したことが主な要因となっています。

表13 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	194,716,991	201,683,877	△ 6,966,886	△ 3.5	増加要因 ・議会事務局費 3,389,701円 減少要因 ・議員報酬関係経費 △6,490,689円
2 総 務 費	3,487,957,116	3,368,856,173	119,100,943	3.5	増加要因 ・公共施設再編事業 416,361,001円 ・ふるさと応援寄附金事業 422,104,313円 ・産業拠点地区開発推進事業 435,952,718円 減少要因 ・庁舎再編事業 △857,857,318円 ・地域公共交通対策事業 △48,351,993円 ・行政情報ネットワーク事業 △77,229,507円
3 民 生 費	5,952,480,780	6,218,710,375	△ 266,229,595	△ 4.3	増加要因 ・臨時福祉給付金給付事業 39,350,806円 ・障害者自立支援給付事業 48,880,071円 ・子ども・子育て支援事業 289,225,379円 減少要因 ・年金生活者等臨時福祉給付金給付事業 △152,047,427円 ・国民健康保険特別会計繰出金 △119,349,129円 ・放課後児童健全育成事業 △130,617,825円 ・民間保育所運営費 △89,851,050円

・衛生費は、1,875万4,435円(△1.4%)減少しました。上水道事業の補助金の減少と保健センター維持管理費のふれあいセンター維持管理費の皆減が主な要因となっております。

・農林水産業費は、5,890万6,478円(△4.6%)減少しました。農業の多面的機能の維持を目的とした農業経営所得安定対策事業である水田活用作物生産振興事業及び土地改良振興事業における農業者に対する農地耕作条件改善事業補助金の減少が主な要因となっております。

・商工費は、541万2,224円(△4.2%)減少しております。商工業振興事務費の自治金融制度預託金、自治金融制度預託金の減少が主な要因となっております。

・土木費は、1億644万746円(△5.3%)減少しております。道路新設改良事業の減少や市街地液状化対策事業の皆減が主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
4 衛 生 費	1,332,928,375	1,351,682,810	△ 18,754,435	△ 1.4	<u>増加要因</u> ・じん芥処理費 15,666,901円 ・合併処理浄化槽設置助成事業 12,882,000円 <u>減少要因</u> ・上水道事業 △31,719,600円 ・ふれあいセンター維持管理費 △8,338,108円
5 農 林 水 産 業 費	1,216,213,618	1,275,120,096	△ 58,906,478	△ 4.6	<u>増加要因</u> ・農業集落排水事業特別会計繰出金 4,490,000円 ・基幹水利施設管理事業特別会計繰 5,114,000円 <u>減少要因</u> ・農業経営所得安定対策事業 △21,689,109円 ・土地改良振興事業 △38,551,931円
6 商 工 費	123,397,761	128,809,985	△ 5,412,224	△ 4.2	<u>増加要因</u> ・観光振興事務 2,587,183円 <u>減少要因</u> ・商工業振興事務費 △5,339,793円
7 土 木 費	1,908,744,104	2,015,184,850	△ 106,440,746	△ 5.3	<u>増加要因</u> ・市道(江)5129・5128号線改良事業 89,952,442円 ・市道(江)3001号線改良事業 44,404,391円 ・新利根小学校通学路等整備事業 20,086,280円 ・橋梁維持補修事業 67,850,640円 <u>減少要因</u> ・地籍調査事業費 △32,962,873円 ・道路新設改良事業 △277,201,917円 ・市街地液状化対策事業 △39,967,036円

- ・消防費は、2,653万6,935円(2.8%)増加しました。消防行政無線維持管理経費の増加、茨城県・稲敷市総合防災訓練事業の皆増が主な要因となっております。
- ・教育費は、271万6,940円(0.1%)増加しております。高田小学校プール新築工事の皆減、桜川総合運動公園維持管理費の野球場改修の皆増が、主な要因となっております。
- ・災害復旧費は、601万6,064円(皆減)減少しております。台風災害による公立学校施設災害復旧事業・幼児教育施設等災害復旧事業経費の皆減が要因となっております。
- ・公債費は、5頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は6頁表7に掲載したとおりです。

表13 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
8 消 防 費	982,105,033	955,568,098	26,536,935	2.8	<u>増加要因</u> ・消防施設整備事業 14,148,465円 ・消防行政無線維持管理費 20,064,765円 ・茨城県・稲敷市総合防災訓練事業 14,979,459円 <u>減少要因</u> ・常備消防費 △23,857,000円 ・消防団運営費 △17,278,232円
9 教 育 費	2,435,945,537	2,433,228,597	2,716,940	0.1	<u>増加要因</u> ・みのり幼稚園管理費 44,071,302円 ・ゆたか幼稚園管理費 44,618,438円 ・桜川総合運動公園維持管理費 76,051,437円 <u>減少要因</u> ・教育総務事務費 △74,022,702円 ・小学校施設維持管理費 △89,292,138円 ・江戸崎公民館維持管理費 △25,136,960円
10 災 害 復 旧 費	0	6,016,064	△ 6,016,064	皆減	<u>減少要因</u> ・公立学校施設災害復旧事業 △5,188,784円 ・幼児教育施設等災害復旧事業 △827,280円
11 公 債 費	2,004,584,100	1,793,045,141	211,538,959	11.8	・元金償還費 225,027,425円 ・利子償還費 △13,488,466円
12 諸 支 出 金	722,598,000	1,031,663,000	△ 309,065,000	△ 30.0	<u>増加要因</u> ・ふるさと応援基金費 51,421,000円 <u>減少要因</u> ・企業立地促進及び創業支援基金費 △360,000,000円
13 予 備 費				-	
合 計	20,361,671,415	20,779,569,066	△ 417,897,651	△ 2.0	

3-(1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、時間外手当とその他非常勤職員により、3,365万6千円増加しております。
- ・物件費は、ふるさと納税管理・推進等業務委託料の増加により、4億2,665万2千円増加しています。
- ・扶助費は臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)の皆減、新利根つばさ保育園運営費の減少により、2億9,222万2千円減少しております。
- ・補助費は圏央道北東エリア連携・交流協議会負担金の皆減により2,279万3千円減少しております。
- ・公債費は臨時財政対策債、合併特例債の償還金の増額により、2億1,153万9千円増加しております。
- ・積立金は企業立地促進及び創業支援基金費の皆減により、3億906万5千円減少しております。
- ・投資的経費は普通建設事業費の桜川地区センター新築工事、企画費の土地購入費により増加しているもの、庁舎再編事業の各地区センター改修工事、高田小学校プール新築工事の皆減により、3億7,825万5千円減少しております。

表14 性質別決算額（普通会計）

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,313,896	16.2	3,280,240	15.7	33,656	1.0
うち 職 員 給	1,918,922	9.4	1,905,657	9.1	13,265	0.7
物 件 費	3,084,827	15.0	2,658,175	12.7	426,652	16.1
維 持 補 修 費	71,749	0.3	80,330	0.4	△ 8,581	△ 10.7
扶 助 費	2,897,665	14.1	3,189,887	15.2	△ 292,222	△ 9.2
補 助 費 等	3,084,157	15.0	3,106,950	14.9	△ 22,793	△ 0.7
うち 一部事務組合に対するもの	1,649,737	8.0	1,665,332	8.0	△ 15,595	△ 0.9
公 債 費	2,004,584	9.8	1,793,045	8.6	211,539	11.8
うち 元 金 償 還 費	1,819,610	8.9	1,594,582	7.6	225,028	14.1
うち 利 子 償 還 費	184,974	0.9	198,463	0.9	△ 13,489	△ 6.8
積 立 金	720,997	3.5	1,030,062	4.9	△ 309,065	△ 30.0
投資及び出資金・貸付金	15,862	0.1	21,158	0.1	△ 5,296	△ 25.0
繰 出 金	2,772,701	13.5	2,830,453	13.5	△ 57,752	△ 2.0
投 資 的 経 費	2,552,761	12.4	2,931,016	14.0	△ 378,255	△ 12.9
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,552,761	12.4	2,925,000	14.0	△ 372,239	△ 12.7
うち 補 助 事 業 費	416,551	2.0	528,874	2.5	△ 112,323	△ 21.2
うち 単 独 事 業 費	2,136,210	10.4	2,396,126	11.5	△ 259,916	△ 10.8
うち 災 害 復 旧 事 業 費		0.0	6,016	0.0	△ 6,016	皆減
うち 補 助 事 業 費		0.0		0.0		0.0
うち 単 独 事 業 費		0.0	6,016	0.0	△ 6,016	皆減
歳 出 合 計	20,519,199	100.0	20,921,316	100.0	△ 402,117	△ 1.9

(注1) 普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去(純計)し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除(規模控除)した額となっています。

(注2) 国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-2 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で1,852万1,465円(0.7%)減少しました。職員数が3人増加しているものの再任用の増加により、給料及び職員手当等の支給額が減少しております。

職員手当等は、対前年度比で749万3,572円減少しております。

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費		17,861,388	11,710,910	5,112,128	34,684,426	職員数計	4
1 議会費						議会事務局(4)	
1 議会費		17,861,388	11,710,910	5,112,128	34,684,426		
2 総務費		470,154,878	430,268,833	164,356,794	1,064,780,505	職員数計	128
1 総務管理費							
1 一般管理費		343,337,257	324,212,002	127,762,297	795,311,556	総務課(16) 危機管理課(9) 政策企画課(13) 秘書広聴課(9) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(11) 監査事務局(2) 市民協働課等(22)	
特 別 職		17,275,600	8,097,306	4,182,310	29,555,216	市長, 副市長(2)	
7 交通安全対策費			176,587		176,587	危機管理課	
8 諸費			70,181		70,181	危機管理課	
2 徴税費							
1 税務総務費		75,313,245	52,315,989	22,544,011	150,173,245	税務課(13) 収納課(11)	
3 戸籍住民基本台帳費							
1 戸籍住民基本台帳費		34,228,776	22,456,454	9,868,176	66,553,406	市民窓口課(10)	
4 選挙費							
2 茨城県知事選挙費			7,889,265		7,889,265	総務課	
3 稲敷市長選挙費			6,963,200		6,963,200	総務課	
4 衆議院議員総選挙費			8,087,849		8,087,849	総務課	
3 民生費		234,634,363	155,557,311	62,237,074	452,428,748	職員数計	73
1 社会福祉費							
1 社会福祉費		77,777,549	52,579,136	21,721,002	152,077,687	社会福祉課(13) 生活福祉課(8)	
3 老人福祉費		24,184,212	15,651,728	6,172,990	46,008,930	高齢福祉課(7)	
5 国民年金事務費		6,223,500	3,492,837	1,634,714	11,351,051	保険年金課(2)	
6 医療福祉費		4,561,200	2,776,564	1,277,208	8,614,972	保険年金課(1)	
2 児童福祉費							
1 児童福祉総務費		41,869,500	25,317,229	10,111,166	77,297,895	子ども家庭課(13)	
4 認定こども園費		80,018,402	55,739,817	21,319,994	157,078,213	こども園えどさき(17) 桜川こども園(12)	
4 衛生費		64,089,378	39,204,209	17,797,709	121,091,296	職員数計	19
1 保健衛生費							
1 保健衛生費		35,769,615	22,341,567	9,961,555	68,072,737	健康増進課(11)	
5 環境衛生費		28,319,763	16,862,642	7,836,154	53,018,559	環境課(4) 廃棄物対策室(4)	
5 農林水産業費		85,577,364	57,313,981	24,396,720	167,288,065	職員数計	22
1 農業費							
1 農業委員会費		25,894,200	18,943,583	7,925,402	52,763,185	農業委員会事務局(6)	
2 農業総務費		59,683,164	38,370,398	16,471,318	114,524,880	農政課(16)	

6 商工費	18,586,500	12,664,596	5,321,676	36,572,772	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,586,500	12,664,596	5,321,676	36,572,772	商工観光課(5)	
7 土木費	95,649,134	61,720,881	27,663,403	185,033,418	職員数計	27
1 土木管理費						
1 土木総務費	58,345,334	37,500,400	16,740,684	112,586,418	建設課(17)	
2 地籍調査費	11,319,600	6,777,860	3,477,768	21,575,228	建設課(3)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	25,984,200	17,442,621	7,444,951	50,871,772	都市計画課(7)	
8 消防費		4,156,456		4,156,456		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,271,465		1,271,465	危機管理課	
5 災害対策費		2,884,991		2,884,991	危機管理課	
9 教育費	309,617,122	194,348,225	91,452,192	595,417,539	職員数計	89
1 教育総務費						
2 事務局費	61,298,652	40,526,848	17,728,591	119,554,091	教育学務課(16)	
特 別 職	7,616,000	3,507,360	1,931,256	13,054,616	教育長(1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	27,682,200	15,272,493	7,275,699	50,230,392	市立小学校(9)	
3 中学校費						
1 学校管理費	14,660,400	7,603,096	3,385,517	25,649,013	市立中学校(5)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	67,553,235	43,404,723	24,690,911	135,648,869	市立幼稚園(23)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	68,167,567	45,009,456	19,945,162	133,122,185	生涯学習課(13)	
					各公民館(6)	
4 図書館費	13,174,200	7,646,387	3,614,876	24,435,463	図書館(3)	
5 歴史民俗資料館費	18,581,380	10,590,714	4,968,078	34,140,172	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	15,317,700	12,381,966	4,285,936	31,985,602	江戸崎体育館(4)	
3 学校給食費	15,565,788	8,405,182	3,626,166	27,597,136	給食センター(4)	
職員給与関係経費(合計)	給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
	1,296,170,127	966,945,402	398,337,696	2,661,453,225	367	
前年度職員給与関係経費	1,313,133,171	974,438,974	392,402,545	2,679,974,690	364	
前年度比較	△ 16,963,044	△ 7,493,572	5,935,151	△ 18,521,465	3	

表16 職員手当等の内訳(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	名 称	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	32,935	33,161	△ 226	支給対象者(148人)
	住居手当	13,331	12,350	981	支給対象者(46人)
	通勤手当	26,803	27,735	△ 932	支給対象者(333人)
	時間外勤務手当	92,076	79,877	12,199	
	管理職手当	25,479	21,556	3,923	支給対象者(45人)
	期末勤勉手当	496,856	497,286	△ 430	
	その他の手当	2,502	2,716	△ 214	特殊勤務手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金		276,963	299,758	△ 22,795	
うち退職手当組合特別負担金		98,986	54,633	44,353	平成29年度退職者(27人)

(注1) 普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当・子ども手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で8,472万8,329円(△2.9%)減少しました。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計への繰出金が、その他繰出金(財源補てん的な繰出金)の減により減少しており、介護保険特別会計への繰出金が介護給付費の増進に伴い増加となっており、介護サービス事業特別会計繰出金は皆減となっております。

また、後期高齢者医療特別会計への繰出金については、事務費繰出金の増により繰出金額が増加しています。

農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金については、施設管理費等の増により、繰出金が増加、基幹水利施設管理事業会計繰出金については、施設管理費等の増加により、繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については、水道事業会計補助金及び、出資金は対象経費の減少に伴って減少しています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会計名	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保 険	450,354,071	569,703,200	△ 119,349,129	△ 20.9	・保険給付費の減 △123,818,000円
公 平 委 員 会	30,150	30,450	△ 300	△ 1.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	310,846,000	306,356,000	4,490,000	1.5	・排水施設修繕費等の増加により、 繰出金の増
公共下水道 事 業	808,217,000	789,306,000	18,911,000	2.4	・受益者分担金及び負担金(歳入) の減少により、繰出金の増
介 護 保 険	554,832,833	533,040,994	21,791,839	4.1	・介護給付費の増 20,285,000円
基幹水利施 設管理事業	58,706,000	53,592,000	5,114,000	9.5	・期間水利施設管理事業繰出金の 増
後期高齢者 医 療	658,471,861	642,438,000	16,033,861	2.5	・事務費繰出金の増 17,808,000円
上水道事業	28,987,000	60,706,600	△ 31,719,600	△ 52.3	・水道事業会計補助金の減 △29,936,600円 ・水道事業会計出資金の減 △1,783,000円
合 計	2,870,444,915	2,955,173,244	△ 84,728,329	△ 2.9	

III 主要事業一覧

平成29年度に実施した主要な事業を、第2次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

◆すくすく子育て学びのまちづくり〈子育て・学び〉

(単位:円)

事業名 <事業目的>	本年度決算額	前年度決算額	担当課
放課後児童健全育成事業 <子育て>	175,369,288	305,987,113	子ども家庭課
子ども・子育て支援事業 <子育て>	333,640,492	44,415,113	子ども家庭課
児童扶養手当支給事業 <子育て>	161,280,358	157,146,379	子ども家庭課
児童手当支給事業 <子育て>	524,073,792	540,694,662	子ども家庭課
子育て支援事業 <子育て>	11,949,502	9,202,107	子ども家庭課
民間保育所運営費 <子育て>	306,766,664	396,617,714	子ども家庭課
管外保育所運営費 <子育て>	6,604,470	9,411,670	子ども家庭課
江戸崎認定子ども園運営費 <子育て>	119,727,173	115,692,859	認定子ども園えどさき
桜川認定子ども園運営費 <子育て>	91,268,533	81,918,314	桜川子ども園
ファミリーサポートセンター事業 <子育て>	1,188,855	718,374	子ども家庭課
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 <子育て>	846,000	3,135,000	子ども家庭課
TT非常勤講師配置事業 <子育て>	7,778,517	8,043,135	指導室
学校指導事務費 <子育て>	55,532,372	56,591,342	指導室
語学指導事業 <子育て>	27,750,900	27,631,700	指導室
放課後子ども教室推進事業 <子育て>	10,645,917	8,837,499	生涯学習課
学校教育支援事業 <子育て>	28,825,022	29,464,087	指導室
教育系情報ネットワーク維持管理費 <子育て>	53,170,092	51,455,613	教育学務課
教育送迎バス運行事業 <子育て>	63,324,097	55,869,686	教育学務課
生涯学習推進事業 <学び>	2,970,174	2,611,837	生涯学習課
図書館運営費 <学び>	30,214,201	34,032,560	図書館
江戸崎公民館維持管理費 <学び>	40,760,624	65,897,584	江戸崎公民館
あずま生涯学習センター維持管理費 <学び>	34,733,062	27,964,441	あずま生涯学習センター
社会体育振興費 <学び>	22,061,822	21,473,608	生涯学習課
東京オリンピック・パラリンピック誘致推進事業 <学び>	43,510	1,366,340	オリンピックキャンプ誘致推進室
江戸崎体育館維持管理費 <学び>	188,590,312	167,315,525	江戸崎運動公園
桜川総合運動公園維持管理費 <学び>	103,105,029	27,053,592	桜川運動公園
文化芸術活動振興費 <学び>	8,015,870	8,017,195	生涯学習課
文化財保護事業 <学び>	3,873,246	6,589,460	資料館
資料館運営費 <学び>	6,423,111	16,576,178	資料館
国際交流事業 <学び>	6,507,249	312,939	市民協働課

◆いきいき元気に暮らすまちづくり〈福祉・健康〉

(単位:円)

事業名 <事業目的>	本年度決算額	本年度決算額	担当課
遺族等援護事業 <福祉>	2,966,109	1,436,000	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業 <福祉>	3,988,775	2,314,019	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業 <福祉>	53,489,182	44,294,896	社会福祉課
障害者福祉事業 <福祉>	14,993,000	14,852,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業 <福祉>	719,410,718	670,530,647	社会福祉課
特別障害者手当等給付 <福祉>	11,412,800	12,491,200	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 <福祉>	31,387,477	27,490,241	社会福祉課
障がい者センター運営事業 <福祉>	31,695,000	32,674,000	社会福祉課
自殺対策強化事業 <福祉>	190,052	0	社会福祉課
生活扶助関係経費 <福祉>	697,361,211	749,195,657	生活福祉課
高齢者生活支援事業 <福祉>	22,843,490	23,906,895	高齢福祉課
老人ホーム入所援護事業 <福祉>	42,031,176	39,290,289	高齢福祉課

敬老事業 <福祉>	11,747,235	11,829,435	高齢福祉課
老人クラブ助成事業 <福祉>	3,377,608	3,285,300	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり事業 <福祉>	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費 <福祉>	9,100,000	10,600,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金 <福祉>	554,832,833	533,043,169	高齢福祉課
母子保健事業 <健康>	29,410,933	29,502,842	健康増進課
成人保健事業 <健康>	57,294,234	59,206,079	健康増進課
予防接種事業 <健康>	69,262,472	72,473,339	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業 <健康>	1,329,230	979,560	健康増進課
休日診療事業 <健康>	39,281,089	39,285,240	健康増進課
医療福祉事業 <健康>	289,972,977	296,248,175	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金 <健康>	450,354,071	569,703,200	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金 <健康>	658,471,861	642,438,000	保険年金課

◆ ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり 〈生活安全・環境保全〉 (単位:円)

事業名 <事業目的>	本年度決算額	前年度決算額	担当課
防災費 <生活安全>	25,768,812	16,975,191	危機管理課
水防費 <生活安全>	4,422,545	4,112,690	危機管理課
茨城県・稲敷市総合防災訓練事業 <生活安全>	14,979,459	0	危機管理課
耐震改修促進事業 <生活安全>	2,052,000	162,000	都市計画課
河川維持管理費 <生活安全>	10,559,143	17,849,606	建設課
市街地液状化対策事業 <生活安全>	0	39,967,036	都市計画課
消防自動車管理費 <生活安全>	18,245,217	9,972,929	危機管理課
消防行政無線維持管理費 <生活安全>	47,952,149	27,887,384	危機管理課
消防施設整備事業 <生活安全>	46,315,859	32,167,394	危機管理課
常備消防費 <生活安全>	709,237,000	733,094,000	危機管理課
消防団運営費 <生活安全>	109,576,529	126,854,761	危機管理課
AED整備事業 <生活安全>	4,694,328	4,699,296	危機管理課
交通安全施設整備事業 <生活安全>	4,256,199	4,327,243	危機管理課
交通安全推進費 <生活安全>	6,479,216	6,505,494	危機管理課
防犯対策事業 <生活安全>	36,441,028	34,264,248	危機管理課
消費者行政推進経費 <生活安全>	3,426,800	3,710,318	商工観光課
不法投棄対策事業 <環境保全>	7,218,213	8,784,452	廃棄物対策室
環境美化事業 <環境保全>	3,805,531	3,848,834	廃棄物対策室
環境衛生対策費 <環境保全>	13,775,679	13,083,430	環境課
公害対策事業 <環境保全>	2,527,258	3,059,181	環境課
航空騒音等対策事業 <環境保全>	4,446,000	2,866,000	環境課
再生可能エネルギー導入促進事業 <環境保全>	2,615,000	2,699,000	環境課

◆ わいわい快適に暮らすまちづくり 〈都市基盤・産業観光〉 (単位:円)

事業名 <事業目的>	本年度決算額	前年度決算額	担当課
都市計画事務費 <都市基盤>	22,882,704	14,254,052	都市計画課
地籍調査事業費 <都市基盤>	11,082,151	44,045,024	建設課
地域おこし協力隊事業 <都市基盤>	23,826,731	26,557,667	人口減少対策室
人口減少対策事業 <都市基盤>	43,820,507	38,287,420	人口減少対策室
市営住宅管理費 <都市基盤>	21,902,773	17,656,630	都市計画課
道路新設改良事業 <都市基盤>	137,538,462	414,740,379	建設課
道路維持補修事業 <都市基盤>	288,157,801	296,818,732	建設課
新利根小学校通学路等整備事業 <都市基盤>	20,086,280	0	建設課
道路橋梁管理事務事業 <都市基盤>	19,958,405	14,674,723	建設課
橋梁維持補修事業 <都市基盤>	145,765,440	77,914,800	建設課
地域公共交通対策事業 <都市基盤>	137,978,371	186,330,364	政策企画課
市営公園管理費 <都市基盤>	57,645,185	50,086,269	都市計画課

上水道事業 <都市基盤>	28,987,000	60,706,600	水道課
公共下水道事業特別会計繰出金 <都市基盤>	808,217,000	789,306,000	下水道課
農業集落排水事業特別会計繰出金 <都市基盤>	310,846,000	306,356,000	下水道課
合併処理浄化槽設置助成事業 <都市基盤>	40,432,000	27,550,000	下水道課
土地改良振興事業 <都市基盤>	143,154,951	181,706,882	農政課
多面的機能支払交付金事業 <都市基盤>	280,890,521	290,635,804	農政課
農業経営所得安定対策事業 <都市基盤>	135,795,364	157,484,473	農政課
農産物振興事業 <都市基盤>	15,984,341	11,543,500	農政課
農業経営基盤強化促進事業 <都市基盤>	9,335,337	10,378,000	農政課
農道整備事業 <都市基盤>	17,777,485	19,226,782	農政課
湛水防除事業 <都市基盤>	5,087,270	5,087,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業 <都市基盤>	7,480,000	7,480,000	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 <都市基盤>	58,706,000	53,592,000	農政課
農業公社運営事業 <都市基盤>	7,000,000	7,900,000	農政課
商工業振興事務費 <産業観光>	44,169,312	49,509,105	商工観光課
企業立地推進事業 <産業観光>	1,536,796	1,546,736	企業誘致推進室
観光振興事務費 <産業観光>	38,748,877	36,161,694	商工観光課

◆ がっちり市民と行政が連携するまちづくり <市民参画・行財政> (単位:円)			
事業名 <事業目的>	本年度決算額	前年度決算額	担当課
コミュニティ・地域づくり事業 <市民参画>	15,982,096	15,207,301	市民協働課
行政区長経費 <市民参画>	44,889,250	44,495,380	市民協働課
地域改善対策事業 <市民参画>	7,637,210	7,275,669	社会福祉課
男女共同参画推進経費 <市民参画>	870,333	5,415,706	市民協働課
職員研修費 <行財政>	2,135,628	2,694,173	総務課
火葬斎場費 <行財政>	109,015,000	112,500,000	環境課
じん芥処理費 <行財政>	701,203,542	685,536,641	廃棄物対策室
し尿処理費 <行財政>	80,974,800	85,441,200	廃棄物対策室
広域行政費 <行財政>	11,017,812	9,290,000	政策企画課
行政情報ネットワーク事業 <行財政>	86,569,869	163,799,376	秘書広聴課
広報広聴活動費 <行財政>	9,376,632	8,265,698	秘書広聴課
シティプロモーション事業 <行財政>	4,150,392	731,520	秘書広聴課
ふるさと応援寄附金事業 <行財政>	522,332,191	100,227,878	政策企画課

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
201,597,000	194,716,991	6,880,009	0	96.6

目 1 議 会 費

議員報酬関係経費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	144,223,000	144,222,200		100.0				144,222,200
平成28年度	150,716,000	150,712,889		100.0				150,712,889
比 較	△ 6,493,000	△ 6,490,689		0.0				△ 6,490,689

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等、人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	期末手当	共済費	合 計	備 考
83,400,000	26,261,400	34,560,800	144,222,200	平成29年4月1日現在の議員数:20名(定数20名)

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い、退職議員に対する年金財源について、平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。

年金拠出金及び事務費負担金として、共済費34,560,800円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果 (29年度集計)

(単位:件)

区 分	回 数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	16	150	131		19
臨 時 会	1	1	19	19		
常 任 委 員 会	12	18	85	85		
(内訳) 総 務 教 育	4	6	31	31		
市 民 福 祉	4	6	27	27		
産 業 建 設	4	6	27	27		
決算審査特別委員会	5	5	13	13		
議会運営委員会	9	9	* 審議件数は採決案件とし、報告案件、請願・陳情案件を除く。	* 審査結果欄の可決には、認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。		
全 員 協 議 会	9	9				
議会だより編集委員会	9	9				
合 計	49	67				

審議件数の内訳

(単位:件)

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意 見 書	決 議	そ の 他
市長提案分	26	39	13	6			56
議員提案分	1				1	1	7
合 計	27	39	13	6	1	1	63

請願・陳情の処理状況

(単位:件)

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	0							
陳情	7							7

議会活動費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,903,000	4,087,819		69.2				4,087,819
平成28年度	3,778,000	3,625,360		96.0				3,625,360
比較	2,125,000	462,459		△ 26.7				462,459

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る費用弁償、旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金、交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況

(単位:円)

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修	494,800	H29. 8. 3～4	福島県郡山市・田村市
総務教育	264,164	H29. 7.18～19	広島県呉市・三次市
市民福祉	187,800	H29. 10.12～13	神奈川県逗子市・東京都あきる野市
産業建設	147,300	H29. 7.18～19	山梨県北杜市・甲州市
議会運営委員会	333,808	H30. 2. 5～6	京都府木津川市・滋賀県大津市
議会だより	15,600	H29. 10. 24	茨城県鹿嶋市

議長交際費の内訳

(単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	14件	95,000
慶祝	10件	50,000
弔慰	4件	40,000
賛助金	3件	15,000
見舞	0件	0
その他	10件	37,300
合計	41件	237,300

※議会交流会

- ・新利根中学校(平成29年11月17日開催)
- ・東中学校 (平成30年 1月29日開催)

※議会報告会

- ・市役所会議室(平成30年 1月27日開催)

議会事務局費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	15,642,000	11,352,546		72.6				11,352,546
平成28年度	9,399,000	7,962,845		84.7				7,962,845
比較	6,243,000	3,389,701		△ 12.1				3,389,701

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費、需用費の他、本事業経費の58%を占める会議録作成経費、議会だより作成経費、議場システム点検経費、議会映像配信システム委託経費、その他上部組織等への負担金を支出した。

《主な経費内訳》

- ・議場システム保守点検委託料 1,458,000円
- ・議会映像配信システム委託料 1,490,400円

【事業成果】

会議録作成の内訳

(単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4回	各 15,000部	—	680,076	全戸配布
市議会会議録	本会議	5回	各 50部	702,000	602,208	保存・公開
	委員会	31回	各 2部	1,447,200	214,395	保存・公開

※本会議には臨時会1回を含む。委員会に総務教育4回,市民福祉4回,産業建設4回,議運9回,決算審査特別1回,全協9回を含む。第1回定例会(H29年3月)及び第1回定例会中の各委員会の会議録作成費は29年度予算から支出。議会だよりは年4回発行。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,707,264,000	2,981,707,440	725,556,560	616,678,000	80.4

目 1 一般管理費

総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年 繰越 度額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	37,968,000	35,469,507		93.4			590,000	34,879,507
平成28年度	42,821,000	39,687,374		92.7			491,000	39,196,374
比 較	△ 4,853,000	△ 4,217,867		0.7			99,000	△ 4,316,867
【事業目的】 各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。								
【事業概要】 主な経費内訳								
役務費	14,025,680	各課共通の郵便料 9,730,855円、総合賠償補償保険料 4,290,955円						
委託料	18,228,240	電話交換(交換3名案内1名) 13,582,080円、個人情報取扱業務DB化 2,872,800円						
【事業成果】 ＜会議の開催＞ 固定資産評価審査委員会 1回								
					市民無料法律相談(月2回)		相談人数	87 人

人事給与と事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	5,567,000	5,308,042		95.3			16,200	5,291,842
平成28年度	7,162,000	6,846,106		95.6			16,200	6,829,906
比 較	△ 1,595,000	△ 1,538,064		△ 0.2			0	△ 1,538,064
【事業目的】 人事給与と電算システム使賃料及び職員採用試験委託等に要する経費。								
【事業概要】 主な経費内訳								
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料					4,099,680 円			
・職員採用試験採点委託					318,600 円			
・非常勤職員公務災害補償負担金					665,700 円			

職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,347,000	3,197,124		95.5				3,197,124
平成28年度	3,218,000	2,959,750		92.0				2,959,750
比較	129,000	237,374		3.5				237,374
【事業目的】 職員の安全衛生と厚生に必要な経費。								
【事業概要】 ・定期健康診断委託料 2,740,648 円 ・ストレスチェック業務委託料 317,034 円								
【事業成果】 定期健康診断受診者数								
分類	正職員	臨時職員	H30.4.1新採職員	合計				
受診者	218 人	151 人	17 人	386 人				

職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,723,000	2,135,628		78.4				2,135,628
平成28年度	3,160,000	2,694,173		85.3				2,694,173
比較	△ 437,000	△ 558,545		△ 6.8				△ 558,545

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】

委託料(市主催研修)

・人事評価者研修(評価者・被評価者)

169,540 円

・人事評価制度再構築支援業務

486,000 円

使賃料

・県への派遣研修に係る住宅借上料

269,050 円

負担金(派遣研修)

・稲敷広域組合共同研修

890,000 円

・茨城県自治研修

137,000 円

【事業成果】

研修名	人事評価者	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	2 回	11 講座	19 講座
受講者	35 人	99 人	47 人

文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	11,413,000	11,093,827		97.2				11,093,827
平成28年度	11,528,000	11,319,527		98.2				11,319,527
比較	△ 115,000	△ 225,700		△ 1.0				△ 225,700

【事業目的】

市例規集の編纂や例規のデータベース化, 各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

報酬, 旅費	44,800円	情報公開審査会の開催における報酬, 旅費
需用費	5,544,618円	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	3,324,537円	例規集の加除, 例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	2,179,872円	例規、現行法令検索システム, 法令改廃情報システム使用料

【事業成果】

- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし, 適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに, 例規等の制定, 改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数 15件(うち非公開件数2件)

平和推進事業 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,143,000	1,064,684		93.1				1,064,684
平成28年度	2,134,000	2,079,532		97.4			1,000,000	1,079,532
比較	△ 991,000	△ 1,014,848		△ 4.3			△ 1,000,000	△ 14,848

【事業目的】

非核平和推進にかかる経費。

【事業概要】

非核平和推進にかかる中学生派遣事業

市内中学生を広島平和記念式典へ派遣することにより, 若い世代の平和意識の高揚を図る

【事業成果】

広島平和記念式典への中学生派遣 8名

広島長崎原爆パネル展(市役所内)

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	6,589,000	4,212,655		63.9				4,212,655
平成28年度	7,069,000	5,144,312		72.8				5,144,312
比較	△ 480,000	△ 931,657		△ 8.8				△ 931,657
【事業目的】 市長、副市長の公務活動を円滑に行うことを目的とする。								
【事業概要】 ・市政の円滑な執行を図るため、市を代表して外部と交際・交渉をするため必要な交際費の支出 ・市長、副市長公用車の運行に関する経費等の支出 ・国、県、団体等が開催する会議、研修会への参加負担金等の支出								
【事業成果】 ・会費、慶祝、弔慰金等 333,000円 ・市長、副市長公用車の運行等経費 2,248,234円 ・各種団体の負担金等 1,274,900円								

広報広聴活動費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	11,777,000	9,376,632		79.6	28,000		1,037,000	8,311,632
平成28年度	9,506,000	8,265,698		87.0	29,000		1,295,000	6,941,698
比較	2,271,000	1,110,934		△ 7.3	△ 1,000		△ 258,000	1,369,934
【事業目的】 市政や市民生活に関わる行政情報等を積極的に発信するとともに、市民の意見や提言などを聴く機会を拡充し、市民と行政が一体となったまちづくりに寄与することを目的とする。								
【事業概要】 月1回の広報紙の発行をはじめ、ホームページの運営、市長への手紙、ふれあい座談会の開催、子ども議会の開催等を行った。								
【事業成果】 ・ホームページアクセス数 延べ174,905回/年 ・市長への手紙 33件/年 ・ふれあい座談会 5回/年								

自治振興事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,084,000	595,592		54.9				595,592
平成28年度	1,074,000	664,612		61.9				664,612
比較	10,000	△ 69,020		△ 6.9				△ 69,020
【事業目的】 地域の発展に貢献いただいた方や、地方自治に功績があった方を表彰したり、スポーツ等で優秀な成績を収めた団体、個人の横断幕の掲出を行う等、その功績をたたえとともに本市の自治行政の振興を図ることを目的とする。								
【事業概要】 ・稲敷市表彰式の開催 ・横断幕等の作成、掲出 ・茨城県人会への出展 ・稲敷市賀詞交歓会の開催								
【事業成果】 功績をたたえ、特定の活動や分野に対する市民の関心や評価を高めるとともに、自治振興に寄与した。								

シティプロモーション事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	4,575,000	4,150,392		90.7			1,000,000	3,150,392
平成28年度	2,019,000	731,520		36.2			731,000	520
比較	2,556,000	3,418,872		54.5			269,000	3,149,872

【事業目的】

稲敷市に関する人々(市民、元市民、市内勤務者等)を中心に情報発信を行うことにより、稲敷市に対する地元愛やスタッフプライドの醸成を図るとともに、稲敷市の認知度を高め稲敷市を好きな人を増やすことを目的とする。

【事業概要】

- ・シティプロモーション研修会の開催
- ・ジャンピングプレジデントカレンダーの作成
- ・シティプロモーション冊子の作成
- ・いなすけイルミネーション事業の実施

【事業成果】

職員一人ひとりが広告塔になり、市民とともに効果的な情報発信をするという意識づけが徐々に備わりつつあり、また、地元愛の醸成を図る取り組みが実施できた。

目 3 財政管理費

財政事務費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	9,770,000	9,538,369		97.6				9,538,369
平成28年度	15,056,000	14,056,835		93.4				14,056,835
比較	△ 5,286,000	△ 4,518,466		4.3				△ 4,518,466

【事業目的】

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適切に行う。

【事業概要】

予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査等、財政事務の中枢をなす業務について、システムを導入し正確性の確保並びに効率化を図っている。

また、公会計統一基準による財務書類の作成を行った。

需用費	536,353	消耗品費141,721円、予算書(議案用)印刷製本費394,632円
委託料	5,782,320	予算編成システム保守管理委託費1,354,320円 統一的な基準による財務書類作成支援業務委託費3,996,000円 公会計システム保守管理委託費432,000円
使用料及び賃借料	2,247,696	財務会計システム等のソフト・ハードウェア賃借料
備品購入費	972,000	事務用備品購入費(ソフトウェア含む)
計	9,538,369	

【事業成果】

予算編成回数 (単位:回)

会計名	H29補正予算	H28補正予算
一般会計	8	9
国民健康保険特別会計	3	4
公平委員会特別会計	0	0
農業集落排水事業特別会計	3	2
公共下水道事業特別会計	3	3
介護保険特別会計	3	4
浮島財産区特別会計	2	1
古渡財産区特別会計	1	1
基幹水利施設管理事業特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護サービス事業特別会計	0	1

財政状況の公表等

- ・地方財政状況調査(決算統計):平成29年7月に国に提出し、その後直ちに概要版を公表した。
- ・健全化判断比率:平成29年第3回定例議会で報告し、その後直ちに公表した。
- ・財務諸表(総務省統一的な基準による4表):平成29年度出納整理期間内に公表した。

目 4 会計管理費

会計事務費【担当:会計課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,863,000	1,845,175		99.0				1,845,175
平成28年度	5,086,000	4,976,908		97.9				4,976,908
比較	△ 3,223,000	△ 3,131,733		1.1				△ 3,131,733

【事業目的】

- ・会計事務の適正な執行管理及び公金の安全かつ適正な管理保管を行う。

【事業概要】

- ・支出負担行為の確認及び支出命令の審査並びに市税、その他収入の審査及び収納事務により、公金の適正な収納、支出及び管理保管を行う。

経費内訳

需用費	617,023	消耗品費24,103円, 印刷製本費592,920円
役務費	145,152	口座振込データ伝送経費
委託料	1,080,000	銀行派出委託
負補交	3,000	会計事務研究会負担金
計	1,845,175	

【事業成果】

歳入歳出伝票件数

歳入伝票	28,167 件
歳出伝票	47,240 件

目 5 財産管理費

管財事務費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	27,322,000	23,640,645		86.5			831,000	22,809,645
平成28年度	41,719,000	36,347,154		87.1			729,000	35,618,154
比較	△ 14,397,000	△ 12,706,509		△ 0.6			102,000	△ 12,808,509

【事業目的】

- 管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

- 一般事務に関する消耗品、庁舎等修繕、植栽管理、公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また、公正性、透明性及び競争性を高めるために、入札、契約事務並びに検査を適正に実施した。

需用費(消耗品)

区分	支出額	備考
コピー用紙購入	2,645,730	
事務用消耗品購入	1,411,578	
計	4,057,308	

需用費

区分	支出額	備考
印刷製本	802,872	名入封筒等
修繕料	3,116,999	市庁舎車止め設置工事等
計	3,919,871	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	901,820	シルバー人材センターによる草刈作業等
公共施設火災保険料	7,143,439	市有施設95施設
計	8,045,259	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
業務委託	1,609,200	入札業者管理システム保守委託等

使用料賃借料

区 分	支 出 額	備 考
電算システム使賃料	2,654,548	茨城県建設CALS/EC共同利用センター電子入札システム等
その他	42,120	印刷機借上等
計	2,696,668	

工事請負費

区 分	支 出 額	備 考
施設改修工事	2,818,584	旧江戸崎庁舎倉庫改修工事等

備品購入費

区 分	支 出 額	備 考
施設用備品	276,480	乗用芝刈機購入等
その他	60,785	
計	337,265	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

本庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	71,800,000	68,067,863		94.8				68,067,863
平成28年度	53,452,000	40,656,423		76.1				40,656,423
比 較	18,348,000	27,411,440		18.7				27,411,440

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

本庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料及び庁舎総合管理委託が主な支出となっている。

需用費

区 分	支 出 額	備 考
消耗品	941,825	
燃料費	13,543	混合(刈払機用)
電気料	25,350,696	年間使用量 889,896kwh
水道料	1,093,446	年間使用量 3,034m ³
下水道料	539,886	年間使用量 3,034m ³
修繕料	157,010	ガラス修繕作業
計	28,096,406	

役務費

区 分	支 出 額	備 考
通信運搬費	4,603,133	電話代等

委託料

区 分	支 出 額	備 考
業務委託	25,994,044	庁舎総合管理委託等

工事請負費

区 分	支 出 額	備 考
施設改修工事	8,812,800	市庁舎公用車庫庫・防災倉庫棟除湿等対策工事等

【事業成果】

本庁舎維持管理において適正に執行した。

新利根地区センター管理費【担当:新利根地区センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	38,818,000	36,442,364		93.9			303,000	36,139,364
平成28年度								0
比 較	38,818,000	36,442,364		93.9			303,000	36,139,364

【事業目的】

各地区区長と連携を取りながら「地域自治」や「地域づくり」等の地域活動の支援とともに、社会教育活動の各種教室・図書サービス等を提供する地域複合行政拠点として、また、諸証明の発行等の簡易な窓口サービスも合わせて提供することを目的とする。

【事業概要】

地区センターの維持管理、貸館業務、各種証明書の発行、各種申請等の取次業務及び図書の貸出返却業務。新利根総合運動公園及び新利根体育館の貸出業務。

経費内訳

報酬	2,200,451	非常勤一般職員報酬
旅費	32,200	費用弁償
需用費	8,963,457	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	272,304	通信運搬費、手数料
委託料	15,172,391	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託等
使用料及び賃借料	157,593	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	9,643,968	排煙オペレーター非常照明改修工事、誘導灯蓄電池修繕工事等

【事業成果】

施設維持の状況

- ・主に光熱水費及び修繕費等・点検業務委託費等の支出により施設の維持管理を図った。

地区センター使用状況

(平成29年4月から平成30年3月まで)

施設名	利用日数(日)	利用者数(人)
研修室1	21	1,394
研修室2	88	1,715
研修室3	150	2,185
研修室4	77	1,538
和室1	92	1,419
和室2	81	1,086
和室3	30	214
創作活動室	34	293
検診室	98	910
調理実習室	35	1,204
多目的室	257	4,129
合計	963	16,087

図書室の利用状況

(平成29年4月から平成30年3月まで)

月	使用区分		計(人)
	読書	学習	
4	64	8	72
5	51	6	57
6	24	1	25
7	71	6	77
8	70	34	104
9	28	19	47
10	18	12	30
11	27	17	44
12	23	19	42
1	14	10	24
2	17	8	25
3	38	10	48
計	445	150	595

桜川地区センター管理費【担当:桜川地区センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	14,053,000	12,082,064		86.0			98,000	11,984,064
平成28年度								0
比較	14,053,000	12,082,064		86.0			98,000	11,984,064

【事業目的】

地域住民にとって身近な交流の場として、貸館やサークル活動としての公民館機能と証明書発行や行政相談等の窓口としての役割があります。また、地域防災や地域自治の拠点として総合的な地域サービスの拠点整備を図る。

【事業概要】

センター施設の運営・窓口業務・貸出等を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

単位:円

報酬	2,106,271	非常勤一般職員報酬
旅費	78,400	費用弁償
需用費	3,177,400	消耗品費、食糧費、光熱水費
役務費	433,994	通信運搬費、手数料

委託料	4,314,142	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	1,871,857	機械借上料、清掃用具借上料、土地借上料、テレビ受信料
補償補填及び賠償金	100,000	隣接用地日陰等

【事業成果】

使用状況（平成29年7月から平成30年3月まで） 施設維持の状況

大会議室	74 日	2,269 人	主に日常の光熱水費及び施設維持管理費・ 点検業務委託費等の支出である。
研修室1	93 日	1,974 人	
研修室2	94 日	2,005 人	
和室1	44 日	670 人	
和室2	32 日	685 人	
創作活動室	69 日	706 人	
調理実習室	46 日	698 人	
多目的スペース	37 日	469 人	
合計	489 日	9,467 人	

東支所管理費【担当：東支所】

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	12,068,000	11,046,615		91.5				11,046,615
平成28年度								0
比 較	12,068,000	11,046,615		91.5				11,046,615

【事業目的】

稲敷市の地理的な状況を考え、住民の皆様の利便性の向上と住民サービスの面から本庁で行う申請の簡易な業務の申請書の受付・受取、住民票の写しの交付などの諸証明書の発行等を目的とする。

【事業概要】

稲敷市、旧桜川地区及び旧東地区を中心に住民票の転入・転出届、国民健康保険への加入・資格喪失届出及び保険証の発行、各種戸籍の届書の受理並びに住民票の写し、税証明書などの諸証明書の発行をする。

経費内訳

（単位：円）

需用費	8,260,446	消耗品費、食糧費、光熱水費
役務費	94,141	通信運搬費、手数料
委託料	2,588,641	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	103,387	清掃用具借上料、テレビ受信料

【事業成果】

本庁に出向かなくても、各種届出・申請ができ諸証明書の交付を受けられることになり、住民の皆様の利便性の向上が図られた。

取扱件数

市民窓口課の窓口業務に関すること	8,783 件
税務課の窓口業務に関すること	3,317 件
保険年金課の窓口業務に関すること	1,413 件
医療福祉の窓口業務に関すること	1,118 件
国民年金の窓口業務に関すること	448 件
後期高齢者医療保険の窓口業務に関すること	638 件
生活福祉課の窓口業務に関すること	66 件
社会福祉課の窓口業務に関すること	60 件
障害福祉の窓口業務に関すること	177 件
高齢福祉の窓口業務に関すること	91 件
介護保険の窓口業務に関すること	631 件
子供家庭科課の窓口業務に関すること	437 件
教育学務課の窓口業務に関すること	23 件
健康増進課の窓口業務に関すること	104 件
企画課の窓口に関すること	53 件
その他上記に該当しないもの	131 件
危機管理課の窓口業務に関すること	118 件
環境課の窓口業務に関すること	105 件

農政課の窓口業務に関すること	317 件
建設課の窓口業務に関すること	28 件
都市計画課の窓口業務に関すること	121 件
水道課の窓口業務に関すること	62 件
下水道課の窓口業務に関すること	174 件
農業委員会の窓口業務に関すること	126 件
現金収納事務(市税等)	6,010 件
現金収納事務(証明書手数料等)	8,734 件
現金支払事務	30 件
区長要望、苦情の受付及び連絡調整	42 件
合 計	33,357 件

公用車管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	31,841,000	28,334,233		89.0				28,334,233
平成28年度	38,392,000	30,806,725		80.2				30,806,725
比 較	△ 6,551,000	△ 2,472,492		8.7				△ 2,472,492

【事業目的】

公用車の維持管理に伴う経費であり、燃料費、車検等整備、自動車保険料、公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区 分	支 出 額	備 考
消耗品費	864,688	タイヤ、ワイパーゴム、公用車用ステッカー等
燃料費	7,612,517	公用車用ガソリン等
修繕料	342,532	
計	8,819,737	

役務費

区 分	支 出 額	備 考
手数料	5,455,569	車検57台 法定点検46台
保険料	4,028,940	自動車共済保険等加入台数119台
計	9,484,509	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
委託料	129,600	公用車管理システム保守点検

備品購入費

区 分	支 出 額	備 考
事業用備品	535,522	車検57台 法定点検46台
公用車	8,452,565	PHV1台、ハイブリット2台、軽ダンプ2台、軽バン1台 購入
計	8,988,087	

【事業成果】

公用車(環境に配慮した車両等)について適正な配置、削減及び維持管理を行った。

公共施設再編事業【担当:公共施設再編室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,025,643,000	416,361,001	609,139,000	40.6		353,300,000	35,774,000	27,287,001
平成28年度	1,124,599,000	857,857,318	265,797,000	76.3		728,600,000	17,503,000	111,754,318
比 較	△ 98,956,000	△ 441,496,317	343,342,000	△ 35.7		△ 375,300,000	18,271,000	△ 84,467,317

【事業目的】

合併以前に整備された公共施設等について、今後の老朽化に伴い、維持管理、大規模改修、更新するためには多額の費用が必要であり、これらの施設について持続可能で適正な施設規模を目指すとともに、予防保全による財政負担の平準化等に資する必要があることから「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編を進めている。

【事業概要】

支出項目	金額	主な支出
需用費	572,920	・新利根地区センター照明機器修繕(H28繰越), 事務用品
役務費	253,168	・桜川地区センター建築確認中間・竣工検査(H28繰越)
委託料	30,943,538	【調査・測量委託】 ・解体工事に伴うアスベスト含有, PCB含有, ダイオキシン類調査 等 【実施設計委託】 ・太田小学校解体工事設計業務 ・桜川分庁舎解体工事及び桜川地区センター外構工事設計業務 ・桜川公民館・桜川保健センター解体工事設計業務 ・東支所外構工事設計業務 等 【施工監理委託】 ・解体工事等監理業務 ・東支所, 各地区センター業務用端末移設
工事請負費	371,517,783	【解体工事】 ・東支所解体工事 ・桜川分庁舎解体工事 ・解体工事に伴う付帯工事 等 【施設改修工事】 ・桜川地区センター受変電設備改修工事 ・新利根地区センター外構工事(H28繰越) 等 【桜川地区センター新築工事】 ・桜川地区センター新築工事(H28繰越)
備品購入費	12,918,592	【事務用備品】 ・桜川地区センター事務用備品購入(H28繰越) 【施設用備品】 ・桜川地区センター備品購入(H28繰越)
負補交	155,000	【負担金】 会議・データ利用負担金 等
計	416,361,001	

【事業成果】

太田小学校解体工事や桜川公民館・桜川保健センター解体工事実施設計業務が完了し, 翌年度の発注見通しがたつとともに, 桜川地区センター新築工事(H28繰越)が竣工するなど, 「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編が進められている。

再編施設管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,874,000	4,579,562		58.2				4,579,562
平成28年度	7,609,000	5,021,923		66.0				5,021,923
比較	265,000	△ 442,361		△ 7.8				△ 442,361

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理に伴う経費であり, 需要費, 役務費, 警備等の委託費が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区 分	支 出 額	備 考
電気料	1,687,160	君賀小23,987kwh 新利根庁舎2,115kwh, 君賀マセン2,671kwh 外1施設

役務費

区 分	支 出 額	備 考
通信運搬費	51,013	電話料
手数料	1,647,540	除草, 伐採等
計	1,698,553	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
業務委託	1,108,144	警備業務等

【事業成果】

普通財産となった廃校舎等の維持管理について、適正に執行した。

目 6 企 画 費

企画調整事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	33,072,000	23,735,672	7,539,000	71.8			10,670,000	13,065,672
平成28年度	26,741,000	16,691,494	8,694,000	62.4	5,886,300			10,805,194
比 較	6,331,000	7,044,178	△ 1,155,000	9.4	△ 5,886,300		10,670,000	2,260,478

【事業目的】

- 第2次総合計画に基づき、本格的な行政評価(外部評価)の導入のほか、霞ヶ浦サイクリングロードの環境整備、まちづくりや地域活性化等、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】

- 行政評価導入関連事業 7,938,000円
- 霞ヶ浦サイクリングロード環境整備事業 5,346,000円
- 持続可能なまちづくり調査事業 4,752,000円
- その他(筑波大学共同研究事業, 鹿島アントラーズ「稲敷の日」, 食のまちづくりイベント等)

【事業成果】

- 第2次総合計画に基づき、前期基本計画の実施計画を策定するとともに、本格的な行政評価の導入に向け事務事業評価(内部評価・外部評価)に着手した。実施計画は市が行うすべての事業を対象として策定し、内部評価を実施。また、外部評価は外部からの意見をとりいれ、客観性及び透明性を確保し、更なる市民サービスの向上を図ることを目的として32事業を選定し、10回の会議を重ね、報告書を作成、公表。
- 茨城県及び関係市町村で実施する「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」と連携し、本市の交流人口の拡大やプロモーションを推進するため、市内周遊促進PRマップを作成した。また、サイクリング環境の向上を図るため、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」におけるサイン等の設計委託を行った。
- 筑波大学との共同研究事業では、地域おこし協力隊の空き家再生プロジェクトと連携し、お試し住宅のミュージアムとして整備した。さらに、昨年度に引き続き市民団体等の協力を得て、稲四季弁当プロジェクト活動を行った。

広域行政費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	11,049,000	11,017,812		99.7				11,017,812
平成28年度	9,290,000	9,290,000		100.0				9,290,000
比 較	1,759,000	1,727,812		△ 0.3				1,727,812

【事業目的】

- 特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し、その目的達成のために様々な事業を推進する。

【事業概要】

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費分賦金の支払いのほか、広域的に組織する協議会等の本市分の負担金の支払い。

【事業成果】

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等負担金を支払うとともに、各組織の目的達成のための会議や要望活動等を行った。

地域公共交通対策事業【担当:政策企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	143,022,000	137,978,371	0	96.5	3,934,000		104,000	133,940,371
平成28年度	195,291,000	186,330,364	0	95.4	48,324,179		110,322	137,895,863
比較	△ 52,269,000	△ 48,351,993	0	1.1	△ 44,390,179		△ 6,322	△ 3,955,492

【事業目的】

- ・市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築。
- ・持続可能で安全性の高い公共交通の実現。

【事業概要】

- ・地域公共交通再編方針の策定と公共交通再編実施計画の策定準備。
- ・茨城県及び近隣市町村と連携し、「稲敷エリア広域バス-江戸崎～ひたち野うしく駅-」の運行を開始。
- ・タクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成。
- ・バス事業者に対する運行経費等の支援。

【事業成果】

- ・地域公共交通再編方針の策定と公共交通再編実施計画策定に着手。
- ・ダイヤ改正した2018年版公共交通ガイドブックの作成配布。
- ・稲敷エリア広域バスの運行開始、本市を発着するのは阿見ルート・牛久路ルートの2路線。
- ・バス事業者に対する運行経費等の支援とタクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成の実施。

行政情報ネットワーク事業【担当:秘書広聴課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	99,250,000	86,569,869		87.2				86,569,869
平成28年度	188,619,000	163,799,376		86.8	8,684,000	8,500,000	5,638,000	140,977,376
比較	△ 89,369,000	△ 77,229,507		0.4	△ 8,684,000	△ 8,500,000	△ 5,638,000	△ 54,407,507

【事業目的】

庁内・各施設間、および外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、マイナンバー制度開始に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目的とする。

【事業概要】

・経費内訳

(単位:円)

需用費	10,673,537	プリンターインク、トナー等の消耗品費等
役務費	19,580,297	庁舎間接続回線(ビジネスイーサワイド)利用料、公衆無線LAN回線等利用料、携帯電話利用料、タブレット利用料等
委託料	32,003,100	情報系サーバ保守、庁内LAN共通スイッチ保守、番号制度データセンター連携サーバ運用、ICT業務継続計画策定支援等
使用料及び賃借料	16,309,372	ファイルサーバリース料、情報系クライアントPC賃借料、印刷機リース料等
工事請負費	162,735	桜川地区センター移転作業、フリースポット工事等
備品購入費	507,708	プリンター購入等
負担金補助及び交付金	7,333,120	いばらきブロードバンドネットワーク運用管理負担金、いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金等

【事業成果】

情報資源の共用や情報化の推進、セキュリティ対策向上等が図られた。また、総務省のガイドラインに則り、非常時においても、可能な限り平常時と同等レベルで業務を継続するためのICT業務継続計画を策定した。

企業立地推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		1,605,000	1,536,796		95.8				1,536,796
平成28年度		1,671,000	1,546,736		92.6				1,546,736
比較		△ 66,000	△ 9,940		3.2				△ 9,940

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に未分譲区画が残っている「江戸崎工業団地」及び「下太田第2工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

旅費	32,000	江戸崎工業団地事業推進連絡協議会県外調査旅費 他
需用費	239,200	企業訪問時土産代、企業誘致PR消耗品、パンフレット
役務費	277,950	下太田第2工業団地分譲地草刈 他
委託料	364,326	企業データ抽出委託、登記事務委託
使用料及び賃借料	13,320	企業訪問、いばらき企業立地補助金説明会他の通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会 160,000円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150,000円 江戸崎工業団地事業推進連絡協議会 300,000円

【事業成果】

- ・いばらき企業立地補助金説明会(7/27)時に参加した建築・不動産・金融機関など約50名へ稲敷市をPR。
- ・業況及び行政要望等を伺いに、市内立地企業への訪問12社。
- ・CEATEC JAPAN 2017(幕張メッセ)での産業用地PR。
- ・江戸崎工業団地に1社立地が決定し、分譲地完売(未造成地を除く)。
- ・下太田第2工業団地に1社立地が決定し、分譲地完売。
- ・筑波東部工業団地内公園用地を企業からの申し出により売却。
- ・工業団地の企業立地状況(単位:ha.%.社)

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B/A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	21.9	79.3	7
下太田第2工業団地	3.5	3.5	100.0	5

地域おこし協力隊事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		24,465,000	23,826,731		97.4				23,826,731
平成28年度		28,000,000	26,557,667		94.8				26,557,667
比較		△ 3,535,000	△ 2,730,936		2.5				△ 2,730,936

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし、若者及びソトモノの新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘、市のPR活動などの情報発信を行い、移住定住に向けた活動を実施するため、地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

地域おこし協力隊が、移住定住コンシェルジュとして移住の支援と定住の促進を図る。主な活動は、移住相談窓口として移住希望者への相談業務、情報提供、受入地域との橋渡し等のサポート。また、住む情報、働く情報等をホームページ、SNSを活用し情報発信を行う。さらには、マスコットキャラクター「稲敷いなすけ」を中心とした地域の魅力の発掘や発信等、市のPR活動を行う。

経費内訳(決算額)

報酬	13,446,000	地域おこし協力隊 隊員7名(隊員166,000円×7人)
報償費	50,000	いなすけ誕生会協力者謝礼
旅費	762,350	地域おこしイベント、会議等旅費、隊員7名通勤費
需用費	1,447,496	地域おこし隊員活動等消耗品、いなすけ名刺、着ぐるみ修繕他
役務費	764,420	地域おこしWi-Fi利用料、火災保険料、着ぐるみクリーニング代(おこし用)等

委託料	374,417	地域おこし募集ツアー、マスコットキャラPRグッズ(トレカ)作成委託他
使賃料	6,648,163	住宅借上料、パソコン借上料、車借上料他
原材料費	22,565	イベント材料費
備品購入費	51,860	いなすけ拡声器、小型プロジェクタ
負補交	259,460	地域おこしフェア負担金、研修会参加費

【事業成果】

- ・地域おこし協力隊を、平成27年度に4名、平成28年度に3名委嘱し、移住定住コンシェルジュ活動、いなすけを活用したPR活動、地域文化コンダクターとして、地域活性化活動を行っている。
- ・ゆるキャラたちの祭典「ゆるキャラグランプリ」に、稲敷いなすけが3年連続エントリーし、前年の票数の約10倍にあたる31万7,077票の票数を得て、県内1位、全国でも5位という好成績を収めた。

政策調整費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,019,000	464,673		45.6				464,673
平成28年度	825,000	565,309		68.5				565,309
比較	194,000	△ 100,636		△ 22.9				△ 100,636

【事業目的】

- ・市の重要政策に係る企画及び総合調整を行う。

【事業概要】

- ・圏央道江戸崎パーキングエリアにおいて本市をPRするイベントの開催。
- ・圏央道インター周辺の開発に関する先進事例の研究。
- ・行政評価(外部評価)制度導入に向けた周辺自治体の事例研究。

【事業成果】

- ・稲敷東IC周辺地区基本構想策定業務の仕様書、外部評価委員会の実施
- ・圏央道江戸崎PA(内回り・外回り)において、稲敷市の農産物等の販売。

内容:JA稲敷かぼちゃ部会による江戸崎かぼちゃの試食・販売
江戸崎総合高校生徒、稲敷市観光協会による農産物や加工品の販売
かぼちゃフェアのチラシや観光パンフレット等の配布

人口減少対策事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	44,228,000	43,820,507		99.1			18,400,000	25,420,507
平成28年度	40,826,000	38,287,420		93.8				38,287,420
比較	3,402,000	5,533,087		5.3			18,400,000	△ 12,866,913

【事業目的】

人口減少に歯止めをかけるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、同戦略に掲げる施策を講じることによって稲敷市への移住・定住を促進する。

【事業概要】

- ・平成27年10月に稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」を策定。「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部会議」および「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において、進行管理や施策の効果検証を行い、改善が必要な場合には総合戦略の見直しを行う。
- ・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付する(若年夫婦マイホーム取得支援事業)。
- ・稲敷市の地域情報の発信の強化するため、移住定住サイトの管理運営を行う。
- ・結婚支援として、県への負担金とともに、カップリングパーティを主催する市商工会青年部に補助金を交付する。
- ・増加する市内の空き家を利活用し、利用希望者へ情報提供及び定住促進を図る空き家バンクの運営。

報酬	60,500	市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員報酬(1回開催・委員17名)
旅費	32,180	市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員費用弁償(1回開催・委員17名)他
需用費	38,273	空き家バンク物件資料用消耗品他
役務費	90,974	着ぐるみクリーニング代(貸出用)等
委託料	491,400	移住情報パンフレット作成委託業務
使賃料	4,080	会議打合せ時高速道路使用料
負補交	43,103,100	出会いサポート補助金、若年夫婦世帯マイホーム取得支援補助金他

【事業成果】

- ・平成29年7月に、いなしきに住みたくなっちゃう♥プランの施策について効果検証を行った。
- ・若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業:申請(決定)件数45件(移住定住効果248人)、補助総額40,200,000円

若年夫婦世帯	200,000円	10件	2,000,000円
若年夫婦世帯+子育て世帯	600,000円	件	円
若年夫婦世帯+子育て世帯+三世帯同居近居	1,000,000円	22件	22,000,000円
若年夫婦世帯+転入世帯	600,000円	2件	1,200,000円
若年夫婦世帯+子育て世帯+転入世帯	1,000,000円	1件	1,000,000円
若年夫婦世帯+子育て世帯+転入世帯+三世帯同居近居	1,400,000円	10件	14,000,000円

- ・平成27年に開設した移住定住サイト「稲しき家族」の情報更新や、移住定住に向けたイベントへの参加やパンフレットの配布などを実施。
- ・市商工会青年部主催のカップリングパーティは、参加者数122人、カップル成立数29組。H20からの累計で19組が婚姻成立した。年2回開催。
- ・空き家バンクでは登録7件、利用登録14件。3件の成立。

田舎暮らしのお試し住宅事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,141,000	1,819,049		85.0			1,500,000	319,049
平成28年度	2,704,000	2,650,702		98.0				2,650,702
比較	△ 563,000	△ 831,653		△ 13.1			1,500,000	△ 2,331,653

【事業目的】

本市への移住や二地域居住を検討する者及び空き家の活用に興味のある者等に対し、市内での生活を体験できる住居(空き家を改修)を短期間貸し出すことにより、地域の活性化と本市への移住や空き家を活用した定住促進を図る。

【事業概要】

お試し住宅を整備・運営する。

需用費	783,956	お試し住宅管理用消耗品、電気、ガス、上下水道代他
役務費	209,972	火災保険料、Wi-Fi利用料他
使賃料	114,545	住宅借上料、NHK受信料
工事請負費	432,000	はなれトイレ水洗化工事
原材料費	97,200	修繕材料代
備品購入費	181,376	ファンヒーター、網戸等

【事業成果】

- ・平成28年11月から田舎暮らしの体験ができる「いなしき暮らしお試し住宅haneyasume」の貸出を開始。
- ・宿泊やイベント等に使用できるため、利用者(21件の貸出し、利用者84人)からは概ね好評である。

稲敷ライスミルクプロジェクト [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,500,000	5,461,296		99.3			5,000,000	461,296
平成28年度	5,500,000	5,497,424		100.0				5,497,424
比較	0	△ 36,128		△ 0.7			5,000,000	△ 5,036,128

【事業目的】

産官学金連携により、本市の主要農産物である米を使用した加工品を開発・研究、商品化することにより農業活性化及び雇用の創出の効果を図る。

【事業概要】

需用費	61,546	地方銀行フードセレクション出展時消耗品、ラベル印刷
委託料	5,000,000	試作品製造研究委託
使用料及び賃借料	129,750	地方銀行フードセレクションの通行料・駐車料、ショーケース借上料
負担金補助及び交付金	270,000	地方銀行フードセレクション参加負担金

【事業成果】

- ・試作品開発 4種類【プリン1種類(ヨーグルト)、乳酸発酵食品2種類(プレーン・バジル)、アイス1種類】
- ・下記2つのイベントに出展し試作品をPR。
 - ①大学は美味しいフェア(5/18-23) @新宿高島屋
 - ②地方銀行フードセレクション(11/9-10) @東京ビッグサイト 対象:食品バイヤー
- ・雇用創出 2名

ふるさと応援寄附金事業 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	557,538,000	522,332,191		93.7			522,332,191	0
平成28年度	100,519,000	100,227,878		99.7				100,227,878
比較	457,019,000	422,104,313		△ 6.0			522,332,191	△ 100,227,878

【事業目的】

- ・本市のまちづくりを応援する人々の寄附金を財源として、本市への思いを各種事業で実現化し、多様な人々の参加による個性あふれるまちづくりに資する。

【事業概要】

- ・本市のこれからのまちづくりを推進するために、ふるさと応援寄附金を活用し、本市のまちづくりを応援して下さる全国の皆様からの寄附を募集する。
- ・お礼の気持ちとして市の特産品や農産物を贈り、寄付いただくことで自主財源の確保と市のPRを図る。
- ・平成29年度予算では、寄附者が選択した5事業(①産業及び観光の振興に関する事業¥1,780万円、②自然環境の保全に関する事業¥2,020万円、③福祉の充実に関する事業¥1,730万円、④教育・文化活動及びスポーツ振興に関する事業¥2,710万円、⑤その他、市長が必要と認める事業¥4,590万円)に充当し活用した。

【事業成果】

- ・寄附件数 57,623件
- ・寄付額 ¥728,449,012円

産業創出支援事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	13,980,000	13,909,000		99.5			13,909,000	0
平成28年度								0
比較	13,980,000	13,909,000		99.5			13,909,000	0

【事業目的】

市内の既存ストックを含めた様々な地域資源の活用による事業又はUIターン等により市内で創業等をすすめる事業を公募し、地域産業の活性化、雇用の創出及び移住定住の促進を図る。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	13,909,000	補助金 地域資源活用型産業創出支援事業補助金 11,614,000円 市民のための創業支援事業補助金 2,295,000円
------------	------------	---

【事業成果】

- ・地域資源活用型産業創出支援事業において、1件の事業提案があり、4名の雇用創出に繋がった。
- ・市民のための創業支援事業は、商工会が開催している「稲敷創業塾」と連携し、4件(うち2名はUIターン

者)の事業提案があり、地域商業等の活性化及び移住定住に繋がった。

産業拠点地区開発推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	436,668,000	435,952,718		99.8				435,952,718
平成28年度								0
比較	436,668,000	435,952,718		99.8				435,952,718

【事業目的】

下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進める。

【事業概要】

需用費	212,400	用地購入に伴う収入印紙・砕石代
委託料	23,595,298	試掘調査業務及び試掘調査に伴う測量業務・相続登記委託
使用料及び賃借料	62,640	用地交渉等に伴う高速道路使用料
工事請負費	2,440,800	試掘調査に伴う伐採工事
公有財産購入費	409,552,080	工業団地用地購入費(27名/56筆)
補償補填及び賠償金	89,500	就業不能損失補償(2名)

【事業成果】

- ・開発予定地内の用地を取得した。
- ・開発予定地内の埋蔵文化財試掘調査を行った。

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,350,000	6,479,216		88.2			594,000	5,885,216
平成28年度	7,321,000	6,505,494		88.9			576,000	5,929,494
比較	29,000	△ 26,278		△ 0.7			18,000	△ 44,278

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため、会議・イベントなどを開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し、会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や、イベント啓発品及び各種団体補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,525,000	交通安全推進員(延305人*5,000円)	
報 償 費	42,000	交通安全対策協議会委員(延べ14人*3,000円)	
旅 費	671,000	費用弁償	
需 用 費	1,369,392	キャンペーン啓発品、推進員ジャンパー等	
委 託 料	136,080	県民交通災害共済システム	
使用料及び賃借料	405,744	県民交通災害共済システム用PC	
負担金補助及び交付金	2,330,000	負担金	1,525,000 地区交通安全協会(985千円)、地区母の会連合会(140千円)、地区交通安全母親大会(400千円)
		補助金	805,000 市母の会連合会(525千円)、市推進員連絡協議会(280千円)
	6,479,216		

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
交通キャンペーン	7	2	5	—	春, 夏, 秋, 年末, 高齢者
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども, 高齢者
交通安全教室等	20	—	19	1	幼稚園・保育園(8), 小学校(10), 高齢者, 江戸崎支部

交通安全母親大会	1	1	—	—	
※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。					
交通事故発生状況 (平成29年12月31日現在, 単位: 人)					
発生件数			死亡件数		
29年	28年	増減数	29年	28年	増減数
145	112	+33	6	5	+1
			死者数		
29年	28年	増減数	29年	28年	増減数
6	5	+1	6	5	+1
			負傷者数		
29年	28年	増減数	29年	28年	増減数
183	144	+39			

交通安全施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,340,000	4,256,199		79.7				4,256,199
平成28年度	4,740,000	4,327,243		91.3				4,327,243
比較	600,000	△ 71,044		△ 11.6				△ 71,044

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全施設(カーブミラーやガードレール等)の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,837,836	事業成果(修繕実績)に記載
役務費	70,200	カーブミラー、標識等廃棄処分手数料
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料(信号待機所)
工事請負費	2,340,360	事業成果(工事实績)に記載
	4,256,199	

【事業成果】

修繕実績

(単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
カーブミラー	48	17	9	15	7	1,437千円
赤色回転灯	11		2	7	2	394千円
標識(任意看板等)	1				1	6千円

工事实績

(単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
カーブミラー	35	18	8	2	7	1,896千円
赤色回転灯	0					
標識(任意看板等)	9	3	4		2	444千円

目 8 諸 費

防犯対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	37,768,000	36,441,028		96.5		9,000,000	27,000	27,414,028
平成28年度	36,142,000	34,264,248		94.8		7,800,000	47,000	26,417,248
比較	1,626,000	2,176,780		1.7		1,200,000	△ 20,000	996,780

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し、各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	25,000	生活安全推進協議会委員(延5人*5,000円)
報償費	868,500	防犯連絡員(延579人*1,500円)
旅費	11,000	費用弁償
需用費	20,882,785	防犯灯約8,200基の電気料、修繕料
役務費	101,080	任意保険(防犯連絡員)
委託料	981,936	防犯灯保守点検委託, 防犯カメラ設置工事实施設設計委託

使用料及び賃借料	222,755	事業用バス借上料		
工 事 請 負 費	10,503,972	防犯灯新設(58基), 防犯カメラ設置工事(13基)		
負担金補助及び 交 付 金	2,844,000	負担金	2,644,000	地区防犯協会稲敷支部(2,644千円)
		補助金	200,000	市防犯連絡協議会(200千円)
	36,441,028			

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総 会 ・ 会 議	10	1	5	2	生活安全推進協議会を含む
研 修 会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	6	3	3	—	春・秋・年末・ニセ電話詐欺撲滅等
防 犯 パ ト ロ ー ル		—	—	随時	各支部で、週1～3回実施
防 犯 診 断	4	—	—	4	桜川(3), 東(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業【担当:環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	2,734,000	2,328,000		85.1				2,328,000
平成28年度	3,000,000	2,988,000		99.6				2,988,000
比 較	△ 266,000	△ 660,000		△ 14.5				△ 660,000

【事業目的】

大小23のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	2,328,000	テレビ共同受信組合維持管理に係る費用支援
------------	-----------	----------------------

【事業成果】

内 容	補助金額(円)	説 明
古渡テレビ共同受信組合	169,000	・前年度の組合維持管理費 (6,000円×組合世帯数)
阿波・神宮寺テレビ共同受信組合	74,000	
福田・市崎地区テレビ共同受信組合	135,000	・前年度の組合維持管理費 (電気料・支柱使用料・修繕費)
大塚本郷2テレビ共同受信組合	386,000	
君賀テレビ共同受信組合	140,000	組合数:23組合 加入世帯数:739世帯 補助対象経費:3,829,649円
花指テレビ共同受信組合	324,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	65,000	補助対象 H28:13組合 ➡ H29:11組合
高田テレビ共同受信組合	400,000	
高田岡テレビ共同受信組合	162,000	
佐倉テレビ共同受信組合	47,000	
松山テレビ共同受信組合	426,000	
合 計	2,328,000	

空家等適正管理事業【担当:危機管理課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	5,960,000	5,633,416		94.5				5,633,416
平成28年度	7,127,000	6,899,543		96.8				6,899,543
比 較	△ 1,167,000	△ 1,266,127		△ 2.3				△ 1,266,127

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行う。

【事業概要】

空家等対策計画の策定、空家システムの活用、空家所有者に対する適正な管理指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	100,000	空家等対策協議会委員報酬
旅費	44,000	費用弁償
需用費	13,816	消耗品費
委託料	5,475,600	空家等対策計画策定業務委託、空家システムデータ処理委託
	5,633,416	

【事業成果】

空家等対策計画の策定により、今後の空家対策の方向性を示すことができた。

空家システムの活用により、空家情報等データ管理の効率化が図られた。

AED整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,183,000	4,694,328		90.6			1,500,000	3,194,328
平成28年度	4,791,000	4,699,296		98.1			1,500,000	3,199,296
比較	392,000	△ 4,968		△ 7.5			0	△ 4,968

【事業目的】

公共施設やコンビニエンスストアに AED (自動体外式除細動器) の設置を進めることにより、救命処置による救命の可能性を高める。

【事業概要】

AEDの購入及び借上げに要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	785,376	パット等の消耗品
使用料及び賃借料	676,512	コンビニエンスストアへのリース料
備品購入費	3,232,440	本体及びバッテリーの購入費
	4,694,328	

【事業成果】

- ・公共施設、学校等へ46台を設置(貸出分2台含む)
- ・コンビニエンスストア9店舗に設置(H29年度末現在)

目 10 市民協働費

市民協働事務費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,836,000	2,450,989		86.4				2,450,989
平成28年度	2,425,000	1,982,605		81.8				1,982,605
比較	411,000	468,384		4.7				468,384

【事業目的】

- ・市民協働を推進するための事務費。

【事業概要】

- ・報償費 160,000 円 いなしきたから音頭普及活動謝礼(1,000円×160名)
- ・役務費 1,145,220 円 市民活動補償制度保険等
- ・委託料 369,120 円 市民協働職員研修委託等

【事業成果】

- ・市民活動補償保険の導入により、市民活動時の不測の事故に備えができ、活動しやすい基盤整備ができた。

男女共同参画推進費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,200,000	870,333		72.5			23,000	847,333
平成28年度	5,643,000	5,415,706		96.0				5,415,706
比較	△ 4,443,000	△ 4,545,373		△23.4			23,000	△ 4,568,373

【事業目的】

女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】

- ・市民意識啓発事業 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催
- ・男女共同参画講座 市民対象の講座を開催
- ・市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)

【事業成果】

- ・ハーモニーフォーラム開催(講師:藤田弓子) 310名参加
- ・市主催講座開催(介護講座, 孫育て講座, お母さんのご褒美講座, 親子料理教室, 男の料理教室)
- ・市文化祭へ参加し、市民への啓発活動を実施した。また、「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」において実行委員も兼ね、ハーモニーフォーラムの開催に協力した。(蒼風の会)

コミュニティ・地域づくり事業 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	18,383,000	15,982,096		86.9			6,467,000	9,515,096
平成28年度	16,556,000	15,207,301		91.9			6,539,000	8,668,301
比較	1,827,000	774,795		△4.9			△ 72,000	846,795

【事業目的】

- ・地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】

- ・新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助や、宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行った。

経費内訳

(単位:円)

需用費		
需	1,053,796	根本共同利用施設の光熱水費, 修繕費等
用		
費		
委 託 料	2,917,440	新利根地区共同利用施設の管理委託等 (1,707,840) 南部共同利用施設空調設備機能回復工事实施設計 (496,800) 戊渡共同利用施設空調設備機能回復工事实施設計 (496,800) 九軒共同利用施設空調設備機能回復工事施工監理 (216,000)
工 事 請 負 費	3,302,640	九軒共同利用施設空調設備機能回復工事 (3,302,640)
負担金補助及び交付金	8,657,000	集落集会施設整備事業, コミュニティ助成事業 等

【事業成果】

- ・集落集会施設整備事業(補修改修事業23件6,041,000円, 遊具修繕, 撤去3件106,000円)
- ・コミュニティ助成事業(雅会:祭礼用太鼓等2,500,000円)

国際交流事業 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,033,000	6,507,249		92.5			5,729,000	778,249
平成28年度	350,000	312,939		89.4				312,939
比較	6,683,000	6,194,310		3.1			5,729,000	465,310

【事業目的】

- ・人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり、人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】

- ・稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市へ親善大使の派遣事業及びサーモンアーム市からの訪問団受入事業を行い、文化交流や親善を深めた。また、広報紙『姉妹都市』を発行し、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	198,120	親善大使派遣事業事前英会話研修, 現地通訳, 協力者謝礼
需 用 費	137,700	広報紙『姉妹都市』 15,000部印刷代(全戸配布)等
負担金補助及び交付金	5,961,295	青少年海外派遣事業補助等

【事業成果】

- ・親善大使海外派遣団24名(青少年20名, 随行員4名)をカナダ・サーモンアーム市へ派遣また、サーモンアーム市からの親善団24名(青少年20名, 随行4名)の受入をするなど、国際交流・親善を深めた。

行政区長経費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	45,634,000	44,889,250		98.4				44,889,250
平成28年度	45,212,000	44,495,380		98.4				44,495,380
比 較	422,000	393,870		△ 0.0				393,870

【事業目的】

各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

- ・報酬 42,471,500 円 区長・副区長報酬

区 長	28,632,000円	99人	【報酬額計算式】80,000円+1,600円×戸数割
副区長	13,839,500円	154人	【報酬額計算式】40,000円+ 600円×戸数割

- ・委託 1,350,150 円 回覧文書配布委託(シルバー人材センターへの委託)
- ・補助金 500,000 円 区長会連合会及び各地区区長会への助成金

【事業成果】

- ・区長会連合会及び各地区区長会の連携により、区長業務を円滑に実施することができた。

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
329,479,000	318,257,260	11,221,740		96.6

目 1 税 務 総 務 費

税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	859,000	829,956		96.6				829,956
平成28年度	859,000	858,000		99.9				858,000
比 較	0	△ 28,044		△ 3.3				△ 28,044

【事業目的】

税務署, 近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	32,956	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	797,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究, 情報・意見交換等の研修会などの開催により, 市税をより適正に賦課し, また, 参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

(単位:円)

負担金	157,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会, 地方税電子化協議会等)
補助金	500,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	70,000	稲敷地区法人会(税務研修会, 経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	70,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目 2 賦課徴収費

賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	139,883,000	133,934,554		95.7	68,431,000		4,189,000	61,314,554
平成28年度	150,635,000	145,227,776		96.4	65,784,000		4,390,000	75,053,776
比較	△ 10,752,000	△ 11,293,222		△ 0.7	2,647,000		△ 201,000	△ 13,739,222

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	658,590	非常勤職員報酬
報償費	21,352,500	全期前納報奨金(固定資産税)
旅費	41,700	非常勤職員通勤手当
需用費	1,202,981	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	7,713,744	納税通知書等郵送料他
委託料	53,691,341	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	26,955,538	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	837,413	エルタックス関連負担金等
償還金利子及び割引料	21,480,747	市税過誤納還付金等

【事業成果】

- ・全期前納報奨金(固定資産税 12,218 件)
- ・確定申告時受付件数6,088 件(江戸崎 2,795件・新利根 1,121件・桜川 994件・東 1,178件)
- ・不動産鑑定ポイント数 225地点(江戸崎 98・新利根 47・桜川 26・東 54)
- ・新築等家屋評価(棟数155 棟・床面積 27,927㎡)

徴収事務費 [担当:収納課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	33,990,000	31,814,505		93.6			653,000	31,161,505
平成28年度	32,844,000	30,589,005		93.1			1,290,000	29,299,005
比較	1,146,000	1,225,500		0.5			△ 637,000	1,862,500

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し, 自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,002,720	市税等徴収嘱託員(2名) 非常勤一般職員(1名)
旅費	371,640	市税等徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償

需用費	739,041	OA機器等消耗品・通知用封筒等印刷製本費
役務費	325,533	滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委託料	19,410,306	電算処理・強制執行・収納代行・コールセンター業務
使用料及び賃借料	47,265	インターネット登記情報提供サービス使用料他
負担金補助及び交付金	7,918,000	茨城租税債権管理機構負担金

【事業成果】

問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み、徴収率を対前年比＋1.28%とした。

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
132,523,000	125,000,186	7,522,814		94.3

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	18,004,000	17,541,032		97.4			7,646,000	9,895,032
平成28年度	20,775,000	19,627,637	500,000	94.5			7,344,750	12,282,887
比 較	△ 2,771,000	△ 2,086,605	△ 500,000	3.0			301,250	△ 2,387,855

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	745,972	戸籍関連図書及び事務用品
役務費	24,800	郵便料
委託料	6,058,800	戸籍システム保守管理料、戸籍システム移設経費
使用料及び賃借料	10,704,960	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,500	竜ヶ崎戸籍協議会

【事業成果】

- ・ 戸籍の届出件数
 - ・ 出 生 326 件
 - ・ 婚 姻 413 件
 - ・ 転 籍 147 件
 - ・ 養 子 縁 組 41 件
 - ・ 離 婚 110 件
 - ・ そ の 他 227 件
 - ・ 養 子 離 縁 19 件
 - ・ 死 亡 708 件
- ・ 戸籍の処理件数
 - ・ 新戸籍編成 255 件
 - ・ 戸籍全部消除 373 件
- ・ 戸籍の附票処理件数 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)
 - ・ 記 載 4,924 件
 - ・ 消 除 1,661 件
- ・ 謄抄本等の交付件数
 - ・ 戸籍謄抄本 7,383 件
 - ・ 除籍謄抄本 5,257 件
 - ・ 戸籍諸証明 180 件
 - ・ 公 用 交 付 4,105 件

住民基本台帳事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	16,546,000	15,697,790		94.9	608,000		6,713,000	8,376,790
平成28年度	16,673,000	15,643,747		93.8	389,845		6,782,300	8,471,602
比 較	△ 127,000	54,043		1.0	218,155		△ 69,300	△ 94,812

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

(単位:円)

需用費	592,518	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	80,690	住民票コンビニ交付手数料及び郵便料
委託料	8,463,150	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	6,293,592	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料
備品購入費	267,840	証明用契印機

【事業成果】

- ・住民登録処理件数
 - ・転入 1,152 件
 - ・世帯主変更 34 件
 - ・その他 1,008 件
- ・転居 400 件
- ・出生 171 件
- ・転出 1,228 件
- ・死亡 600 件
- ・謄抄本等の交付件数
 - ・住民票謄抄本等 17,267 件
 - ・公用交付 3,237 件
 - ・住民票閲覧 1 件
 - ・住民票諸証明 1,945 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,996,000	2,974,188		99.3			188,000	2,786,188
平成28年度	3,003,000	2,973,108		99.0			2,400	2,970,708
比較	△ 7,000	1,080		0.3			185,600	△ 184,520

【事業目的】

各地方公共団体の住民基本台帳情報を国や県、他の地方公共団体とネットワーク化し、行政の合理化に資する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	821,880	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料
使用料及び賃借料	2,152,308	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料

【事業成果】

- ・特例転入 56 件
- ・特例転出 139 件
- ・広域交付（住民票謄抄本） 11 件

印鑑登録事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,990,000	1,837,585		92.3			314,000	1,523,585
平成28年度	2,261,000	1,677,984		74.2			354,600	1,323,384
比較	△ 271,000	159,601		18.1			△ 40,600	200,201

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	148,500	改ざん防止用紙・交付申請書印刷等
役務費	36,685	印鑑証明コンビニ交付手数料

委託料	989,280	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	663,120	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

- ・ 印鑑登録件数 1,571 件
- ・ 印鑑証明書交付件数 14,340 件

旅券事務に関する経費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,093,000	1,887,918		90.2	712,000		475,000	700,918
平成28年度	2,415,000	1,974,495		81.8	721,000		451,363	802,132
比較	△ 322,000	△ 86,577		8.4	△ 9,000		23,637	△ 101,214

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,598,846	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
旅費	118,000	臨時職員交通費
需用費	0	事務用消耗品
委託料	19,440	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	151,632	旅券用交付窓口端末機器賃借料

【事業成果】

- ・ パスポート申請件数
- ・ 新規、切替 703 件
- ・ 記載事項変更 3 件
- ・ 査証欄の増補 1 件

コンビニ交付事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	4,598,000	4,551,160		99.0				4,551,160
平成28年度	5,150,000	5,106,000		99.1				5,106,000
比較	△ 552,000	△ 554,840		△ 0.2				△ 554,840

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	54,000	コンビニ交付チラシ印刷
委託料	2,297,160	コンビニ交付システム委託料
負担金補助及び交付金	2,200,000	コンビニ交付運営負担金

【事業成果】

コンビニ交付証明書発行件数

- ・ 住民票謄抄本 256 件
- ・ 印鑑証明書 319 件

個人番号カード関連事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	17,252,000	13,517,107		78.4	4,809,000		185,000	8,523,107
平成28年度	23,879,000	17,350,112	4,000,000	72.7	8,344,000		200,800	8,805,312
比較	△ 6,627,000	△ 3,833,005	△ 4,000,000	5.7	△ 3,535,000		200,800	△ 282,205

【事業目的】

社会保障・税番号制度の施行に伴う、個人番号カード等の交付関連業務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	8,142,127	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
旅費	229,600	臨時職員交通費
需用費	108,000	事務用消耗品
委託料	1,088,640	交付支援システム管理料
使用料及び賃借料	614,304	システム機器使用料
備品購入費	7,236	顔認証PC用カメラ購入
負担金補助及び交付金	3,327,200	地方公共団体情報システム機構交付金

【事業成果】

- ・ 個人番号カード交付枚数 769 枚 (無料交付)
 - ・ 個人番号カード再発行交付枚数 14 枚
 - ・ 通知カード再発行交付枚数 354 枚
- (800円×14枚=11,200円)+(500円×354枚=177,000円)=188,200円

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
57,716,000	56,392,664	1,323,336		97.7

目 1 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,221,000	1,935,884		87.2	2,000			1,933,884
平成28年度	2,293,000	2,196,879		95.8				2,196,879
比較	△ 72,000	△ 260,995		△ 8.6	2,000			△ 262,995

【事業目的】

選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】

- ・ 委員報酬 (委員長7,600円, 委員7,000円) 122,000円
- ・ 選挙人名簿作成委託料 (6・9・12・3月分) 1,573,560円

【事業成果】

- ・ 選挙管理委員会の開催 4回 (定時登録)
- ・ 平成30年3月定時登録者数 36,116人 22投票区

目 2 茨城県知事選挙費

茨城県知事選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	10,513,000	10,505,366		99.9	10,196,246			309,120
平成28年度								0
比較	10,513,000	10,505,366		99.9	10,196,246			309,120

【事業目的】

茨城県知事選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・ 平成29年8月10日告示、平成29年8月27日執行

- ・選挙当日の有権者数 36,067人
 - ・委託料 3,463,344円（選挙人入場券作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定）
- 【事業成果】
- ・投票者総数 14,372人 投票率 39.85%

目 3 稲敷市長選挙費

稲敷市長選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	8,574,000	7,951,693		92.7				7,951,693
平成28年度	3,283,000	3,051,340		92.9				3,051,340
比較	5,291,000	4,900,353		△ 0.2				4,900,353

【事業目的】

稲敷市長選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成29年4月9日告示、平成29年4月16日執行
- ・選挙当日の有権者数 36,124人
- ・委託料 1,480,140円（ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定）、役務費 1,689,077円（郵送料等）

【事業成果】

- ・投票者総数 20,605人 投票率 57.04%

目 4 江戸崎入土地改良区総代総選挙費

江戸崎入土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	271,000	269,920		99.6			269,920	0
平成28年度								0
比較	271,000	269,920		99.6			269,920	0

【事業目的】

江戸崎入土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成29年4月19日告示、平成29年4月26日執行（無投票）
- ・選挙人名簿登録者数 398人

【事業成果】

総代当選者数 34人（第1選挙区～第5選挙区）

目 5 羽賀沼土地改良区総代総選挙費

羽賀沼土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	500,000	496,480		99.3			496,480	0
平成28年度								0
比較	500,000	496,480		99.3			496,480	0

【事業目的】

羽賀沼土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成29年7月5日告示、平成29年7月12日執行（無投票）
- ・選挙人名簿登録者数 954人

【事業成果】

総代当選者数 44人（第1選挙区～第9選挙区）

目 6 豊田新利根土地改良区総代総選挙費

豊田新利根土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	160,000	109,100		68.2			109,100	0
平成28年度								0
比較	160,000	109,100		68.2			109,100	0

【事業目的】

豊田新利根土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年2月19日告示, 平成30年2月26日執行(無投票)
- ・選挙人名簿登録者数 599人

【事業成果】

総代当選者数 10人(第9選挙区～第10選挙区)

目 7 桜川土地改良区総代総選挙費

桜川土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	73,000	69,720		95.5			69,720	0
平成28年度								0
比較	73,000	69,720		95.5			69,720	0

【事業目的】

桜川土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年1月10日告示, 平成30年1月17日執行(無投票)
- ・選挙人名簿登録者数 401人

【事業成果】

総代当選者数 30人(第1選挙区)

目 8 衆議院議員総選挙費

衆議院議員総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	12,122,000	12,114,187		99.9	11,584,987			529,200
平成28年度								0
比較	12,122,000	12,114,187		99.9	11,584,987			529,200

【事業目的】

衆議院議員総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成29年10月10日公示、平成29年10月22日執行
- ・選挙当日の有権者数 36,241人(内 在外28人)
- ・委託料 4,603,176円 (選挙入場券作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定)

【事業成果】

・小選挙区 投票者総数 17,526人 投票率 48.36% 比例代表 投票者総数 17,528人 投票率 48.37%

款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
6,203,000	5,879,848	323,152		94.8

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	4,701,000	4,496,344		95.6	17,000			4,479,344
平成28年度	4,698,000	4,568,149		97.2	18,000			4,550,149
比較	3,000	△ 71,805		△ 1.6	△ 1,000			△ 70,805

【事業目的】

- 統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上をはかり、あわせて調査環境の充実を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	4,357,100	登録統計調査員報酬
報償費	8,316	退任調査員記念品
旅費	5,200	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	55,664	統計調査員のしおり等
役務費	56,564	電話料、郵便料、筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	13,500	県統計協会負担金、市統計調査員協議会研修負担金

【事業成果】

- 登録調査員187名の確保
- 基本的知識の習得による調査員の資質向上
 - 県統計調査員総合研修会参加
 - 市主催による統計調査員事務説明会の開催
 - 「統計調査員のしおり」の配布

目 2 基幹統計調査費

常住人口調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	30,000	29,635		98.8	29,000			635
平成28年度	26,000	25,082		96.5	25,000			82
比較	4,000	4,553		2.3	4,000			553

【事業目的】

- 国勢調査の間における市内の人口及び世帯数の移動状況を明らかにするための調査

【事業概要】

- 国勢調査の人口と世帯数を基礎として、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった人口と世帯数の増減数から、常住人口数を推計するとともに、県に増減数を報告している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	29,635	調査事務用品代
-----	--------	---------

【事業成果】

- 毎月市内の常住人口数を推計している。
- 県において、毎月各市町村から報告のあった、増減数を基に県の常住人口数を推計している。

工業統計調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		280,000	274,998		98.2	262,000			12,998
平成28年度									0
比較		280,000	274,998		98.2	262,000			12,998

【事業目的】

- ・ 製造業の実態を明らかにするとともに、国による事業の創出への支援や、各種施策の基礎資料とするための調査。

【事業概要】

- ・ 6月1日を基準日として実施され、原則として、すべての製造業の事務所を対象に行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	205,480	工業統計調査員報酬
賃金	45,500	臨時職員賃金
旅費	5,180	工業統計調査員交通費
需用費	13,618	調査事務用品代
役務費	5,220	電話料、郵便料

【事業成果】

- ・ 経済産業省がまとめた「平成29年工業統計調査」において、平成29年6月1日現在の全国の従業者数は749万6677人、平成28年製造品出荷額等は299兆9173億円となった。

住宅・土地統計調査単位区設定費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		612,000	508,125		83.0	466,000			42,125
平成28年度									0
比較		612,000	508,125		83.0	466,000			42,125

【事業目的】

- ・ 住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の資料を得るための準備調査。

【事業概要】

- ・ 住宅や住んでいる世帯の状況、世帯が住んでいる現住所以外の住宅や土地の所有状況などを調査した。

経費内訳

(単位:円)

報酬	394,940	住宅土地統計調査単位区設定指導員報酬
賃金	77,820	臨時職員賃金
旅費	24,682	住宅土地統計調査単位区設定指導員交通費
需用費	2,456	調査事務用品代
役務費	8,227	電話料、郵便料

【事業成果】

- ・ 平成30年住宅・土地統計調査において調査員が担当する調査区域の154調査区を設定した。

就業構造基本調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		580,000	570,746		98.4	570,000			746
平成28年度									0
比較		580,000	570,746		98.4	570,000			746

【事業目的】

- ・国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る調査

【事業概要】

- ・10月1日現在を基準日として行われ、全国の世帯から選定した約52万世帯にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約108万人を対象とする調査。

経費内訳

(単位:円)

報酬	414,950	就業構造基本調査統計調査指導員、調査員報酬
賃金	76,280	臨時職員賃金
報償費	31,500	調査票記入者謝礼
旅費	31,450	就業構造基本調査統計調査指導員、調査員交通費
需用費	1,306	説明会時お茶代(2回)
役務費	15,260	電話料、郵便料

【事業成果】

- ・就業構造基本調査の結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用された。※平成30年7月末日までにインターネットにて公表予定。

款 2 総 務 費 項 6 監査委員費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
934,000	719,718	214,282		77.1

目 1 監査委員費

監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	934,000	719,718		77.1				719,718
平成28年度	935,000	687,292		73.5				687,292
比 較	△ 1,000	32,426		3.6				32,426

【事業目的】

監査委員は地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査し、公正で合理的かつ能動的な行政運営が図られることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報酬	514,000	監査委員報酬 (識見1名:33日 議選1名:31日)
旅費	148,260	監査委員費用弁償・旅費
需用費	5,658	消耗品費 (事務用品等)
使用料及び賃借料	800	通行料・駐車料 (駐車場使用料)
負担金補助及び交付金	51,000	各都市監査委員会負担金 (全国:20,000円 関東:5,000円 県:26,000円)

市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月現金出納検査、決算審査並びに市が補助金等の財政的支援をしている団体の監査等、地方自治法や公営企業法に基づく監査・審査・検査に関する業務を行う。

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象箇所	監査等の 実日数	監査等の結果	
					結果報告	意見等
監 査	定 期 監 査	6 回	23 箇所	6 日	3 件	16 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	1 日	1 件	2 件
検 査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回	24 箇所	12 日	12 件	－ 件
審 査	決 算 審 査	9 回	45 箇所	10 日	1 件	6 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合 計		31 回	97 箇所	35 日	20 件	27 件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,320,238,000	3,226,730,657	93,507,343		97.2

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	22,680,000	22,304,847		98.3	1,680,000			20,624,847
平成28年度	20,710,000	20,381,240		98.4	110,000			20,271,240
比較	1,970,000	1,923,607		△ 0.1	1,570,000			353,607

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び民生委員推薦会に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,519,975	民生委員推薦会委員報酬・非常勤一般職員報酬
報 償 費	3,756	各種感謝状授与者への記念品
旅 費	106,500	民生委員推薦会委員費用弁償・普通旅費
需用費	3,906	消耗品費
委託料	17,120,000	民生委員児童委員協議会委託
使用料及び賃借料	521,747	要援護台帳管理システム使賃料・民生委員児童委員研修時バス代
負・補・交	3,027,013	県民生委員互助事業・福祉事務所長会・被災者生活再建支援事業
補償補填及び賠償	1,950	補償金

【事業成果】

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	7回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	6回
県会長・副会長合同研究協議会(6月)	1回
県民生委員児童委員教室(10月)	1回
県南・南地区主任児童委員研修会(9月)	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区 分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合同会議	4回	4回	4回	4回
運営委員会	10回	6回	6回	6回
学校懇談会	2回	2回	2回	2回
県外研修	(7・11月)	(7・11月)	(7・10月)	(7・10月)

遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,694,000	2,966,109		80.3				2,966,109
平成28年度	1,436,000	1,436,000		100.0				1,436,000
比較	2,258,000	1,530,109		△ 19.7				1,530,109

【事業目的】

英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図る。

【事業概要】

市戦没者追悼式の開催及び遺族会に対し、補助金等を支出。

遺族等援護事業	2,966,109	内訳は【事業成果】のとおり
---------	-----------	---------------

【事業成果】

区 分	支出額	備 考
需 用 費	937,240	市追悼式生花代・記念品代

役 務 費	2,480	通信運搬費
委 託 料	30,000	市追悼式式典進行委託
使用料及び賃借料	339,660	県・市追悼式、遺族大会バス代
工 事 請 負 費	1,020,729	慰霊碑補修工事
負 ・ 補 ・ 交	636,000	市遺族会補助金(会員数:404名)

社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	54,270,000	53,489,182		98.6				53,489,182
平成28年度	45,957,000	44,294,896		96.4				44,294,896
比 較	8,313,000	9,194,286		2.2				9,194,286

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

補 助 金	53,489,182	内訳は【事業成果】のとおり
-------	------------	---------------

【事業成果】

補助金内訳

(単位:円)

法人運営事業 45,302,000円	理事会3回, 評議員会2回, 監査1回, 福祉センター245日開館延べ人数8,149人 人件費(職員4名・市派遣職員1名), 施設光熱費, 施設運営費等 家計相談支援事業(相談件数120件)
心配ごと相談事業 519,300円	開設日数17日, 年間相談件数32件
成年後見サポートセンター運営事業 7,667,882円	成年後見サポートセンター運営事業(広報普及啓発活動, 相談支援業務51件, 法人後見業務34回, 日常生活自立支援業務利用者27人, 各種研修会への参加)

要援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	643,000	202,800		31.5	202,800			0
平成28年度	643,000	0		0.0				0
比 較	0	202,800		31.5	202,800			0

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	202,800	内訳は【事業成果】のとおり
-------	---------	---------------

【事業成果】

役務費

(単位:円)

区 分	支出額	件数	備 考
手 数 料	202,800	1	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	381,000	342,758		90.0				342,758
平成28年度	381,000	361,983		95.0				361,983
比較	0	△ 19,225		△ 5.0				△ 19,225

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	342,758	消耗品317,150円, 食糧費25,608円
-----	---------	-------------------------

【事業成果】

- ・7月1日 街頭啓発キャンペーンの実施
保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体184名の参加
啓発品(うちわ・ティッシュ)を配布し、啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓発品を配布し、啓発活動を行う。

人権推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,483,000	1,157,526		78.1				1,157,526
平成28年度	845,000	810,401		95.9				810,401
比較	638,000	347,125		△ 17.9				347,125

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助をする。
人権問題の啓発及び講演会等を行う。

【事業概要】

報償費	225,000	講師謝礼
需用費	134,718	消耗品115,278円・印刷製本19,440円
使用料及び賃借料	327,508	バス借上料

負担金

県更生保護協会負担金	26,800円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	98,000円

補助金

稲敷市保護司会	140,000円
稲敷市更生保護女性の会	94,000円

【事業成果】

【市民対象の人権講演会 1月28日実施:310名参加(男女共同参画と共同開催)】

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

区 分	開 催
役員会	4回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	5回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員42名)

区 分	開 催
愛の募金	8月
社明運動	7月
研修会・大会等	7回
施設訪問	4回
役員会	12回

稲敷市人権擁護委員連絡協議会活動状況 (委員9名)

区 分	開 催
人権相談	毎月第1・3木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	10月
こども園・小学校・中学校での人権教室	3回
総 会	1回

地域改善対策事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,851,000	7,637,210		97.3	900,000			6,737,210
平成28年度	7,387,000	7,275,669		98.5	750,000			6,525,669
比較	464,000	361,541		△ 1.2	150,000			211,541

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

報酬	1,200,000	生活相談員2名
報償費	185,000	講師・協力者謝礼等
旅費	74,380	研修参加時旅費
需用費	549,840	消耗品487,465円 光熱水費62,375円
役務費	3,432	処分手数料等
使・賃料	356,558	土地借上料172,100円, 駐車通行料28,320円, バス借上料156,138円
負担金・補助金	5,268,000	研修参加費負担金148,000円, 地域改善対策事業補助金5,120,000円

【事業成果】

- ・研修会の開催
【市職員及び市教員・市社協対象の同和問題研修会 8月9日実施:110名参加】
- ・人権及び同和問題研修会(団体開催)への参加
・生活相談員による生活相談の実施
【11回・延べ66名参加】
【2地区において毎週水曜日実施】
- ・各運動団体への活動補助

区 分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,440,000
部落解放愛する会新利根支部	900,000
全日本同和会江戸崎支部	970,000
全日本同和会新利根支部	1,810,000

中国残留邦人生活支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,053,000	3,988,775		78.9	2,991,000			997,775
平成28年度	2,838,000	2,314,019		81.5	1,735,000			579,019
比較	2,215,000	1,674,756		△ 2.6	1,256,000			418,756

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援、老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶助費	3,988,775	内訳は【事業成果】のとおり 実人数1名
-----	-----------	---------------------

【事業成果】

区 分	支出額	人数	備 考
生活扶助費	1,078,430	1	月平均 89,869円/月
住宅扶助費	408,000	1	34,000円/月
医療扶助費	2,349,728	1	入院・外来・調剤
介護扶助費	152,617	1	月平均 15,261円/月

臨時福祉給付金給付事業(経済対策分) [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	66,142,000	39,350,806		59.5	36,910,000			2,440,806
平成28年度	140,614,000	73,446,379	66,142,000	52.2	73,446,000			379
比 較	△ 74,472,000	△ 34,095,573	△ 66,142,000	7.3	△ 36,536,000			2,440,427

【事業目的】
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金(経済対策分)を支給するもの。

【事業概要】
平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない人(課税者に扶養されている者と生活保護受給者は除く)に一人1万5千円を支給する。

経費内訳 (単位:円)

職 員 手 当 等	11,796	担当職員の時間外手当
役 務 費	264,156	郵便料・振替手数料
委 託 料	1,962,822	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	22,032	パソコン借上料
負 ・ 補 ・ 交	34,650,000	臨時福祉給付金
償還金利子及び割引料	2,440,000	国県等返還金

【事業成果】

支給決定者	2,310人
-------	--------

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	9,092,000	8,765,770		96.4	91,000			8,674,770
平成28年度	25,916,000	25,810,482		99.6	166,000			25,644,482
比較	△ 16,824,000	△ 17,044,712		△ 3.2	△ 75,000			△ 16,969,712

【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費, 各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	237,500	障害者基本計画等策定委員会委員報酬
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	103,400	委員費用弁償
需用費	528,044	消耗品費, 食糧費,印刷製本費
役務費	49,400	郵便料
委託料	3,088,800	障害福祉計画策定業務委託
使用料及び賃借料	888,209	駐車料金, バス借上料
備品購入費	80,157	磁気ループシステム
負担金補助及び交付金	524,050	龍ヶ崎地方家族会, 県精神保健協会, 会議研修参加費, 市身体障害者福祉協議会, 市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	3,226,210	国返還金(特別障害者手当給付費/障害者医療費/障害児入所給付費)

【事業成果】

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	400,000
県精神保健協会負担金	11,650	稲敷市手をつなぐ育成会	60,000
会議研修参加費	14,400		

障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	16,547,000	14,993,000		90.6	5,151,000			9,842,000
平成28年度	15,183,000	14,852,000		97.8	5,001,000			9,851,000
比較	1,364,000	141,000		△ 7.2	150,000			△ 9,000

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し、福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また、心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。
保険加入者(保護者)が、死亡した場合、障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	14,981,000	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	12,000	軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業

【事業成果】

給付実績

扶 助 費	支出額	人・件	備 考
心身障害者扶養共済年金	4,800,000	18人	1口あたり 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	2,675,000	54人	1人当たり 5,000円/月
難病患者給付費	7,506,000	230人	1人当たり 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	733,291,000	719,410,718		98.1	555,545,000			163,865,718
平成28年度	682,395,000	670,530,647		98.3	490,130,000			180,400,647
比較	50,896,000	48,880,071		△ 0.2	65,415,000			△ 16,534,929

【事業目的】

障害のある方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。 負担割合(国1/2、県1/4、市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	75,600	障害福祉サービス受給者証等
役 務 費	675,392	審査手数料
委 託 料	334,800	障害者自立支援システム改修委託
使用料及び賃借料	2,150,928	電算システム使賃料
扶 助 費	716,173,998	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区 分	支 出 額	人・件	備 考
更生医療給付費	51,631,620	24人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
補装具給付費	10,352,878	73件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
育成医療費	552,126	8人	ファロー四徴症／脊柱側弯症等
療養介護給付者医療費	6,926,196	7人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所／入院)
福祉サービス給付費	605,400,866	6,367件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	41,310,312	542件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	15,881,000	11,412,800		71.9	8,560,000			2,852,800
平成28年度	12,623,000	12,491,200		99.0	9,233,000			3,258,200
比較	3,258,000	△ 1,078,400		△ 27.1	△ 673,000			△ 405,400

【事業目的】
精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】
日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳 (単位:円)

扶 助 費	11,412,800	特別障害者手当
-------	------------	---------

【事業成果】
給付実績 (単位:円)

区 分	支出額	人・件	備 考
特 別 障 害 者 手 当	11,412,800	42人	特別障害者 26,810円/月 障害児福祉・経過福祉 14,580円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,332,000	1,154,400		86.7				1,154,400
平成28年度	1,332,000	1,085,600		81.5				1,085,600
比較	0	68,800		5.2				68,800

【事業目的】
障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者の障害支援区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】
審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳 (単位:円)

報酬	1,040,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	114,400	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

区 分	審査回数	審査件数
認 定 審 査 会	11回	88件

障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	527,000	385,698		73.2				385,698
平成28年度	394,000	359,768		91.3				359,768
比較	133,000	25,930		△ 18.1				25,930

【事業目的】
障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】
審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

旅	費	2,158	認定調査時旅費	
役	務	費	376,540	事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委	託	料	7,000	障害給付認定調査委託(相談支援事業所委託)

【事業成果】

認定調査の状況

(単位:円)

区	分	内 容	件 数	支 出 額
事 務 取 扱 手 数 料		医師意見書作成料	88件	367,540
障 害 認 定 調 査 委 託		調査委託料	2件	7,000

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

平成29年度生活文化振興事業（地区・社会福祉施設）（単位：円）									
年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		34,220,000	31,387,477		91.7	12,519,000			18,868,477
平成28年度		30,856,000	27,490,241		89.1	11,265,000			16,225,241
比較		3,364,000	3,897,236		2.6	1,254,000			2,643,236

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委 託 料	11,697,430	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,514,600	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶 助 費	17,175,447	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

区	分	件数等	支	出	額
委	地域活動支援センター事業委託	◎	195	人	8,142,490
託	意思疎通支援事業	◎	45	人	477,160
料	障害者生活訓練等事業委託	◎	379	人	3,077,780
扶	日常生活用具給付費		780	件	7,956,523
助	相談支援費		5	件	17,500
費	障害者移動支援費	◎	281	人	1,184,071
	日中一時支援費	◎	3,038	人	6,172,353
	身体障害者訪問入浴サービス事業	◎	164	人	1,845,000

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		661,000	456,800		69.1				456,800
平成28年度		663,000	294,800		44.5				294,800
比較		△ 2,000	162,000		24.6				162,000

【事業目的】

障害者の生活を支え、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議会。

【事業概要】

経費内訳

報	酬	220,000	地域自立支援協議会委員報酬	
報	償	費	140,000	サービス従事者研修会・幼児期研修会講師謝礼
旅	費	96,800	地域自立支援協議会委員費用弁償	

【事業成果】

全体会、専門部会(2部会)において協議を重ね、障害福祉サービスに携わる人材の育成を目的とした研修会の開催、地域の医療機関との連携体制づくりができた。

障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	32,505,000	31,695,000		97.5				31,695,000
平成28年度	33,322,000	32,674,000		98.1				32,674,000
比較	△ 817,000	△ 979,000		△ 0.5				△ 979,000

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料等

【事業概要】

(単位:円)

委託料	31,695,000	障がい者センター指定管理委託料
-----	------------	-----------------

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	251,000	20,946		8.3				20,946
平成28年度	251,000	20,946		8.3				20,946
比較	0	0		0.0				0

【事業目的】

虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。

【事業概要】

役務費	20,946	夜間休日における虐待に関する通報対応用の携帯電話にかかる通信料
-----	--------	---------------------------------

【事業成果】

虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。

自殺対策強化事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	429,000	190,052		44.3	129,000			61,052
平成28年度								0
比較	429,000	190,052		44.3	129,000			61,052

【事業目的】

自殺予防啓発や自殺未遂者が再企図しないような支援体制と、自殺未遂者を医療機関等で発見した場合の連携体制を構築するための委員会を設置し、自殺対策の強化を図る。

【事業概要】

報酬	25,500	自殺未遂者支援・連携体制構築委員会委員報酬
報償費	30,000	自殺予防研修会講師謝礼
旅費	11,000	自殺未遂者支援連携構築委員費用弁償
需用費	74,304	自殺予防啓発品
委託料	49,248	「こころの体温計」運営管理業務委託

【事業成果】

自殺未遂者支援・連携体制構築構築するための委員会を設置した。また、自殺予防研修会を開催するとともに、自殺予防啓発品を配布した。

市民が直接、自身のストレスを把握することのできる「こころの体温計」には、6,496件のアクセスがあった。

目 3 老人福祉費

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	42,826,000	42,031,176		98.1			7,012,000	35,019,176
平成28年度	40,385,000	39,290,289		97.3			6,342,530	32,947,759
比 較	2,441,000	2,740,887		0.8			669,470	2,071,417

【事業目的】

老人福祉法に基づき、生活環境上の理由や経済的な理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	10,800	消耗品費
扶 助 費	42,020,376	老人保護措置費, 生活管理指導短期宿泊事業

【事業成果】

- ・平成29年度末現在保護措置者 19 人
(松風園17人, 滴翠苑1人, (盲)猿田の丘なでしこ1人)
- ・平成29年度中老人ホーム入所者 5 人
- ・平成29年度中老人ホーム退所者 3 人

敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	12,630,000	11,747,235		93.0			3,044,000	8,703,235
平成28年度	13,098,000	11,829,435		90.3	1,000		1,500,000	10,328,435
比 較	△ 468,000	△ 82,200		2.7	△ 1,000		1,544,000	△ 1,625,200

【事業目的】

77歳以上の高齢者に対し、長寿を祝うとともに、長年にわたり社会に貢献してきたことに敬意を表すため実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	3,398,000	100歳・米寿・敬老会記念品
需 用 費	2,249,295	消耗品費, 食糧費(敬老会賄い), 印刷製本費(敬老会プログラム等)
役 務 費	2,108	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委 託 料	3,084,320	敬老会イベント・会場設営・会場警備委託料
使用料及び賃借料	3,013,512	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

- ・敬老会の開催
期 日 平成29年10月15日 江戸崎体育館
招待者 6,120人
参加者 1,614人 (うち引率者297人)

・長寿をたたえる事業

米寿達成者 284人

100歳達成者 7人 (101歳以上 15人)

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,660,000	3,377,608		92.3	1,318,000			2,059,608
平成28年度	3,507,000	3,285,300		93.7	1,138,000			2,147,300
比較	153,000	92,308		△ 1.4	180,000			△ 87,692

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

使用料及び賃借料	116,608	ねんりんピック送迎バス
負担金補助及び交付金	3,261,000	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,575,400	46クラブ(1,695人) 段階割38,000円(50人以上), 30,000円(30~49人), 25,000円(29人以下) 会員数割700円
老人クラブ連合会	670,000	連合会 670,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
平成28年度	2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
比較	0	0		0.0				0

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	2,500,000	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	435人	469,901円
輪投げ新利根支部大会	2回	361人	
輪投げ桜川支部大会	2回	37人	
輪投げ東支部大会	2回	142人	
市輪投げ大会	2回	398人	
市ゲートボール大会	2回	25人	28,572円
市ペタンク大会	2回	386人	127,551円
市グラウンドゴルフ大会	2回	214人	40,777円
運動会	2回	669人	712,406円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	366人	487,696円
上部大会参加活動			
いばらきねんりんスポーツ大会	1回	20人	39,984円
その他			
事業用共通消耗品, 備品等購入			603,879円

シルバー人材センター助成費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	9,100,000	9,100,000		100.0			806,000	8,294,000
平成28年度	10,600,000	10,600,000		100.0			791,000	9,809,000
比較	△ 1,500,000	△ 1,500,000		0.0			15,000	△ 1,515,000

【事業目的】

高齢者の就労の場を確保し、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることで、地域社会の活性化を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	9,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区 分	補助交付額	内 容
シルバー人材センター	9,000,000円	会員数243人, 年間受注件数2,019件, 年間就業延人数26,004人

高齢者生活支援事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	25,491,000	22,843,490		89.6			100,000	22,743,490
平成28年度	26,734,000	23,906,895		89.4				23,906,895
比較	△ 1,243,000	△ 1,063,405		0.2			100,000	△ 1,163,405

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	70,438	消耗品費(配食サービス配達容器, 参考図書)
役務費	210,088	福祉電話基本通話料, 緊急通報機器取付手数料
委託料	21,576,476	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	446,488	緊急通報装置7台(63,784円/台)
負担金補助及び交付金	529,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金, シルバーカー購入補助金, 訪問理美容補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付する。

● ねたきり高齢者理美容料助成

ねたきり高齢者に対し、居宅において受ける理容または美容に係る料金の一部を助成する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保を図る。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

- 緊急通報システム事業
新規設置者 7人, 平成29年度末設置者 164人
- 愛の定期便事業
年間延利用者 5,127人, 配達総本数 70,343本
- 配食サービス事業
年間延利用者 508人, 総食数 13,319食
- ふれあい電話事業
年間延利用者 1,202人
- ふれあい給食事業
年間延利用者 3,156人
- シルバーカー購入費助成
補助金交付者 39人
- ねたきり高齢者理美容料助成
年間延利用者 8人
- 救急医療情報キット配布事業
平成29年度末配布者 824人

介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	561,888,000	554,832,833		98.7	4,413,000			550,419,833
平成28年度	535,808,000	533,043,169		99.5	4,458,000			528,585,169
比較	26,080,000	21,789,664		△ 1	△ 45,000			21,834,664

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

介護給付費	431,247,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	48,170,833	職員給与関係経費
介護会計事務費	50,382,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業及び日常生活支援事業)	5,596,000	介護予防事業費及び日常生活支援事業の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	13,412,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	6,024,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分

【事業成果】

後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,409,000	3,329,143		97.7			145,000	3,184,143
平成28年度	6,077,000	5,916,773		97.4			220,000	5,696,773
比較	△ 2,668,000	△ 2,587,630		0.3			△ 75,000	△ 2,512,630

【事業目的】

市民の福祉の増進及び福祉意識の向上を図る。

【事業概要】

市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

需用費	299,376	修繕料
役務費	40,080	点検・検査・剪定・除草手数料

委託料	2,369,608	警備、消防整備、電気整備、空調設備、受水槽整備、地下タンク清掃、植栽管理、児童ドア、機械整備
使用料及び賃借料	497,489	土地借上料、テレビ受信料
償還金利息及び割引料	122,590	返還金

【事業成果】

地域福祉の推進を図ることを目的とした施設として、機能を保全し、社会福祉協議会が主体となり各種福祉サービス提供の拠点となった。

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,733,000	1,652,025		95.3	1,293,000			359,025
平成28年度	1,862,000	1,661,547		89.2	1,661,000			547
比較	△ 129,000	△ 9,522		6.1	△ 368,000			358,478

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	51,985	消耗品費
役務費	80,200	通信運搬費(郵便料)
委託料	629,640	年金電算処理委託、保守管理委託、電子媒体化に伴うシステム改修
使用料及び賃借料	880,200	年金電算システム賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	県都市国民年金協議会負担金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給権者数
老齢年金	老齢基礎年金	12,929 人
	旧法老齢年金	378 人
	旧法5年年金	5 人
	旧法通算老齢年金	128 人
遺族年金	障害基礎年金	680 人
	旧法障害年金	34 人
障害年金	遺族基礎年金	45 人
	寡婦年金	11 人
合 計		14,210 人

国民年金被保険者数

種 別	被保険者数
第 1 号	5,217 人
第 3 号	1,916 人
任意加入	46 人
合 計	7,179 人

目 6 医療福祉費

医療福祉事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	310,520,000	289,972,977		93.4	108,395,000		29,748,000	151,829,977
平成28年度	313,919,000	296,248,175		94.4	104,373,000		39,880,068	151,995,107
比較	△ 3,399,000	△ 6,275,198		△ 1.0	4,022,000		△ 10,132,068	△ 165,130

【事業目的】

県補助事業として妊産婦、小児(出生から中3(中学生入院分対象))、重度障害者、ひとり親家庭の親子、市単独事業として小児、妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者)、小児のうち中学生の外来分、及び高校生相当(18歳年度末)に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,597,325	非常勤職員報酬(1名)
旅費	118,000	非常勤職員費用弁償

需用費	137,467	消耗品費93,484円, 受給者証等印刷製本費43,983円
役務費	4,477,037	審査手数料(国保連合会, 社会保険診療報酬支払基金)
委託料	1,836,774	医療福祉システム保守管理, 電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,824,984	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	279,981,390	県252,731,879円, 市27,249,511円。内訳【事業成果】のとお

【事業成果】

区 分	支給額	年間平均受給者数
小 児	63,770,458 円	3,926 人
重度心身障害者	89,091,055 円	392 人
高齢重度障害者	68,364,950 円	545 人
妊 産 婦	8,873,429 円	119 人
父子家庭の父子	4,342,275 円	128 人
母子家庭の母子	18,289,718 円	668 人
小児(市単独)	14,038,133 円	930 人
妊産婦(市単独)	423,510 円	1 人
高 校 生 相 当	12,787,868 円	921 人
計	279,981,396 円	7,630 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者分と
産婦人科以外の疾病の合計支給額

目 7 高額療養費貸付金

高額療養費貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		4,778,000	1,807,000		37.8			1,778,000	29,000
平成28年度		14,400,000	3,418,000		23.7			3,418,000	0
比 較		△ 9,622,000	△ 1,611,000		14.1			△ 1,640,000	29,000

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】

貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費
貸付件数 15 件

目 8 出産費資金貸付金

出産費資金貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		1,000	0		0.0				0
平成28年度		672,000	0		0.0				0
比 較		△ 671,000	0		0.0				0

【事業目的】

出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。

【事業概要】

貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。

申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度が普及したことから、平成29年度の貸付実績がなかった。

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		450,355,000	450,354,071		100.0	151,995,000			298,359,071
平成28年度		569,704,000	569,703,200		100.0	155,106,000			414,597,200
比 較		△ 119,349,000	△ 119,349,129		△ 0.0	△ 3,111,000			△ 116,238,129

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	120,786,420 円
出産育児一時金	15,400,000 円
保険基盤安定(保険者支援分)	81,873,651 円
国保財政安定化支援事業	12,608,000 円
国保会計職員職員給与費	59,727,000 円
国保会計事務費	36,962,000 円
保健事業費	21,253,000 円
その他繰出金	101,744,000 円

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。
事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	2,957,000	2,837,720		96.0			10,000	2,827,720
平成28年度	3,177,000	2,994,266		94.2			10,000	2,984,266
比 較	△ 220,000	△ 156,546		1.7			0	△ 156,546

【事業目的】

介護予防施設「いこいのプラザ」の維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	1,299,102	光熱水費, 施設管理用消耗品, 修繕費他
役 務 費	242,198	電話料, 浄化槽法定検査
委 託 料	1,172,940	警備業務, 清掃業務, 空調設備, 自動ドア, 消防設備, 浄化槽保守点検他
使用料及び賃借料	123,480	コピー機
計	2,837,720	

【事業成果】

施設利用状況(介護予防事業)

介護予防教室	利用回数	延参加人数	備 考
シルバーリハビリ体操教室	74	952	
歌声・元気アップ教室	35	912	
転ばん体操教室	40	784	
脳からだ元気教室	36	854	
絵手紙教室	24	313	
体すっきり体操教室	36	629	
料理教室	16	213	
脳若返り教室	9	78	
フォロー教室	4	49	
介護予防ひろば	13	59	太田上・大沢会
自主運営教室(同好会)	243	2,649	体操・手芸・花等(6団体)
その他の利用	17	1,832	ボランティア研修・会議・市行事等
計	547	9,324	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	658,473,000	658,471,861		100.0	84,787,000			573,684,861
平成28年度	642,438,000	642,438,000		100.0	85,990,000			556,448,000
比較	16,035,000	16,033,861		△ 0.0	△ 1,203,000			17,236,861

【事業目的】
後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】
内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	113,048,861 円
後期高齢者医療会計職員給与分	21,183,000 円
後期高齢者医療会計事務費	524,240,000 円

【事業成果】
後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児童福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,041,499,000	2,002,338,253	39,160,747		98.1

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

児童福祉事務費（国・道・市町村負担）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	4,520,000	3,721,051		82.3	994,000		107,000	2,620,051
平成28年度	4,951,000	4,165,033		84.1	919,000			3,246,033
比較	△ 431,000	△ 443,982		△ 1.8	75,000		107,000	△ 625,982

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭児童相談員等を配置し必要な指導を行う。

【事業概要】

報酬	2,599,200円	家庭児童相談員(1名)月額108,300円 母子父子自立支援員(1名)月額108,300円
使用料及び賃借料	441,708円	月出里・沼田福祉児童公園土地借上料等
負担金補助及び交付金	100,000円	稲敷市母子福祉会補助金

【事業成果】

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規29件・継続54件	延べ1,334回

児童扶養手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	162,038,000	161,280,358		99.5	52,189,000			109,091,358
平成28年度	158,061,000	157,146,379		99.4	51,899,000			105,247,379
比 較	3,977,000	4,133,979		0.1	290,000			3,843,979
【事業目的】 父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給する。								

【事業概要】

使用料及び賃借料 652,752円 児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等
 扶助費 160,543,690円 児童扶養手当支給(国1/3)

【事業成果】

支給区分	平成30年3月31日現在	児童1人支給額	第2子加算額	第3子以降加算額
全部支給	140人	月額42,290円	月額9,990円	月額5,990円
一部支給	181人	月額42,280円～9,980円	月額9,980円～5,000円	月額5,980円～3,000円
全部支給停止	35人	0円	0円	0円
計(支出額)	356人	(142,519,070円)	(15,136,600円)	(2,888,020円)

放課後児童健全育成事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	180,899,000	175,369,288		96.9	88,291,000	50,800,000	21,737,000	14,541,288
平成28年度	403,982,000	305,987,113	92,958,000	75.7	125,735,000	128,200,000	30,755,000	21,297,113
比較	△ 223,083,000	△ 130,617,825	△ 92,958,000	21.2	△ 37,444,000	△ 77,400,000	△ 9,018,000	△ 6,755,825

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭の児童に対し支援員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

報酬 58,168,055円 主任支援員9人・支援員60人
 共済費 3,291,391円 支援員社会保険事業所負担分
 賃金 3,108,637円 支援員補助(夏・冬・春休み期間)延べ29名
 報償費 40,000円 講師謝礼金等
 旅費 1,673,800円 支援員交通費
 需用費 3,105,851円 各児童クラブの消耗品費, 光熱水費, 修繕費等
 役務費 871,655円 各児童クラブの電話料, 洗浄手数料等
 委託料 8,776,780円 江戸崎児童クラブ施工監理, 児童送迎委託等
 使賃料 576,936円 児童クラブ電算システム使賃料等
 工事請負費 92,232,316円 江戸崎児童クラブ建設工事, あずま西地区児童クラブ改修等
 備品購入費 3,523,867円 事業用備品(AED, 机, いす, テーブル・冷蔵庫等)

【事業成果】

児童クラブ入所状況(平成30年4月1日現在)

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	32	20
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	19
江戸崎地区第3児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	23
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	39
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	40	29
新利根地区第1児童クラブ	新利根地区児童クラブ	34	26
新利根地区第2児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	26
新利根地区第3児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	26
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	21
あずま東地区第1児童クラブ	あずま東小学校	30	25
あずま東地区第2児童クラブ	あずま東小学校	30	32※
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	40	36
あずま北地区児童クラブ	あずま北小学校	25	26※
計		445	348
土曜日児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	40	46※

※面積要件(一人当たり概ね1.65㎡)を運営上において満たすため、年度当初の入所を許可

子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	12,476,000	11,949,502		95.8	1,462,000		2,803,000	7,684,502
平成28年度	10,687,000	9,202,107		86.1	6,842,000		100,000	2,260,107
比較	1,789,000	2,747,395		9.7	△ 5,380,000		2,703,000	5,424,395

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供, 育児不安の相談・指導, 子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,531,364円	指導員6人(月10日勤務5人, 月4日勤務1人)
報償費	199,732円	講師謝礼(9講座), 協力員謝礼, イベント賞品
需用費	899,590円	教材, 講座・イベント用消耗品, コピー代
委託料	147,000円	清掃委託, クリスマスコンサート演奏等
備品購入費	263,619円	非常情報通報装置, 図書, 保育用備品購入

【事業成果】

(人)

支援センター利用状況					
あいアイ通常利用		講座・イベント利用		計	
5,355		1,939		7,294	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
2,893	2,462	994	945	3,887	3,407

ファミリーサポートセンター事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,200,000	1,188,855		99.1	428,000		214,000	546,855
平成28年度	761,000	718,374		94.4	432,000		128,000	158,374
比較	439,000	470,481		4.7	△ 4,000		86,000	388,481

【事業目的】

仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため, 援助希望者と援助提供者に対して, 連絡・調整を行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	920,200円	協力者(提供会員)謝礼
役務費	73,651円	協力者(提供会員)損害保険
備品購入費	154,504円	保育用教材費

【事業成果】

利用料金	200円/時間(2人目半額)		
会員数	援助希望者(依頼会員)185人	協力者(提供会員)47人	
実績	依頼件数 213件	1003.5時間	
	活動人数 215件		

母子家庭高等技能訓練促進費等事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	846,000	846,000		100.0	634,000			212,000
平成28年度	3,135,000	3,135,000		100.0	2,351,000			784,000
比較	△ 2,289,000	△ 2,289,000		0.0	△ 1,717,000			△ 572,000

【事業目的】

ひとり親家庭の父母が, 看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために, 給付金を支給する。

【事業概要】

扶助費 846,000円 高等職業訓練促進費支給(市民税非課税100,000円/月, 市民税課税70,500円/月)

【事業成果】

宮本看護専門学校(3年過程)1人

子ども・子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	338,779,000	333,640,492		98.5	167,512,000		56,400,000	109,728,492
平成28年度	210,368,000	44,415,113	163,738,000	21.1	22,390,000		2,619,000	19,406,113
比較	128,411,000	289,225,379	△ 163,738,000	77.4	145,122,000		53,781,000	90,322,379

【事業目的】

私立保育所の入所事務等に要する経費や、子ども・子育て支援新制度により市内・外の私立認定こども園等へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。
また、市就園奨励費補助金制度に基づいて就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

報償費	260,000円	心理相談員巡回訪問謝礼
役務費	118,052円	保育料・幼稚園保育料口座振替手数料
委託料	140,778,772円	市内外の認定こども園等への施設型給付費 子育て情報サービス支援(ママフレ)
使用料及び賃借料	1,148,256円	子ども・子育て支援等電算システム使賃借料
負担金補助 及び交付金	189,431,475円	日本スポーツ振興センター共済掛金 幼稚園就園奨励費補助金 認定こども園つばさへの事業費補助

【事業成果】

◇在園児数
認定こども園つばさ 1号:14人, 2・3号:117人(H30.3時点) ※受託児童含む
江戸崎みどり幼稚園 1号:94人, 2・3号: 0人(H30.3時点) "
管外認定こども園等委託 1号:5件(潮来市2件, 阿見町1件, 龍ヶ崎市1件, 土浦市1件)
2・3号:15件(鹿嶋市4件, 潮来市8件, 龍ヶ崎市2件, 千葉県香取市1件)

委託料	認定こども園つばさ施設型給付費	97,997,480円	管外私立幼稚園4園, 4名に支給
	江戸崎みどり幼稚園施設型給付費	25,200,964円	
	管外施設型給付費	15,636,328円	
	子育て情報サービス支援	1,944,000円	
補助金	幼稚園就園奨励補助金	370,200円	
	防犯対策強化整備事業	5,076,000円	
	私立認定こども園施設整備補助金	163,048,000円	
	民間保育所等乳児等保育事業	780,000円	
	延長保育事業	2,352,800円	
	地域活動事業	400,000円	
	認定こども園つばさ	2,158,500円	
	地域子育て支援拠点事業	7,842,000円	
	障害児保育事業	360,000円	
	一時預かり事業	2,563,740円	
	病児保育事業	4,323,000円	

目 2 児 童 措 置 費

児童手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	526,405,000	524,073,792		99.6	439,051,000			85,022,792
平成28年度	544,109,000	540,694,662		99.4	454,812,000			85,882,662
比較	△ 17,704,000	△ 16,620,870		0.2	△ 15,761,000			△ 859,870

【事業目的】

児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

需用費	267,291円	児童手当現況届用封筒等
役務費	888,255円	通信運搬費、郵便料
使用料及び賃借料	1,028,246円	児童手当電算システム使賃借料
扶助費	521,890,000円	児童手当支給

【事業成果】

	支給額／月額	30年2月期	
		受給者	児童数
3歳未満	15,000	526	2,132
3歳以上・小学校終了前	10,000	1,592	7,843
第1子・第2子			
第3子以降	15,000		1,532
中学生	10,000	778	3,556
特例給付	5,000	66	408
計		2,962	15,471

目 3 保 育 所 費

民間保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	307,208,000	306,766,664		99.9	158,075,000		44,042,000	104,649,664
平成28年度	399,660,000	396,617,714		99.2	194,598,000		54,432,000	147,587,714
比 較	△ 92,452,000	△ 89,851,050		0.6	△ 36,523,000		△ 10,390,000	△ 42,938,050

【事業目的】

民間認可保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

委託料	277,843,130円	市内民間保育所運営費
負担金補助 及び交付金	28,923,534円	県保育協議会負担金 市内民間保育所補助金

【事業成果】

◇在園児数		
江戸崎保育園	148人(H30.3時点)	※受託児童含む
新利根つばさ保育園	127人(H29.6時点)	〃 ※H29.7認定こども園つばさへ移行
幸田保育園	131人(H30.3時点)	〃

委託料	江戸崎保育園運営費	127,356,170円
	新利根つばさ保育園運営費	30,424,950円
	幸田保育園運営費	120,062,010円
補助金	民間保育所等乳児等保育事業	1,548,300円
	江戸崎保育園	2,656,500円
	延長保育事業	4,549,100円
	地域活動事業	400,000円
	地域子育て支援拠点事業	11,281,294円
	障害児保育事業	3,240,000円
	幸田保育園運営費	2,368,500円
	一時預かり事業	1,507,000円
	防犯対策強化整備事業	1,350,000円

管外保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	8,529,000	6,604,470		77.4	1,181,000		931,000	4,492,470
平成28年度	11,023,000	9,411,670		85.4	3,215,000		1,143,000	5,053,670
比較	△ 2,494,000	△ 2,807,200		△ 7.9	△ 2,034,000		△ 212,000	△ 561,200
【事業目的】 市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。								
【事業概要】 委託料 6,604,470円 管外公立保育委託 2,105,390円 管外私立保育委託 4,499,080円								
【事業成果】 管外公立保育委託 3件(千葉県成田市1件, 千葉県神崎町2件) 管外私立保育委託 6件(阿見町1件, 牛久市1件, 龍ヶ崎市3件, 鹿嶋市1件)								

目 4 認定こども園費

こども園えどさき運営費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	127,855,000	119,727,173		93.6	2,654,000		9,444,000	107,629,173
平成28年度	119,727,000	115,692,859		96.6	2,474,000		9,656,000	103,562,859
比較	8,128,000	4,034,314		△ 3.0	180,000		△ 212,000	4,066,314
【事業目的】 認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 報酬 54,557,939円 非常勤一般職員報酬 需用費 18,236,727円 教材消耗品・給食材料 委託料 34,839,720円 園児バス運行委託, 調理業務委託								
【事業成果】 非常勤一般職員報酬 一般労務2名, 保育教諭19名 保育補助4名, 保健師1名 園児バス 運行平均日数 240日 給食 園児198名, 職員45名分の給食提供(調理業務日数242日)								

こども園えどさき維持管理費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	19,183,000	16,316,729		85.1				16,316,729
平成28年度	17,440,000	16,442,473		94.3				16,442,473
比較	1,743,000	△ 125,744		△ 9.2				△ 125,744
【事業目的】 認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 需用費 9,728,177円 電気,水道,ガス代,医療材料代 委託料 2,813,184円 警備委託,清掃委託,浄化槽維持管理委託								
【事業成果】 電気料金年間使用量 193,316kwh 水道料金年間使用量 5,060m ³ ガス代年間使用量 2,701m ³								

桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	99,053,000	91,268,533		92.1	2,118,000		5,980,000	83,170,533
平成28年度	85,166,000	81,918,314		96.2	2,387,000		7,114,000	72,417,314
比較	13,887,000	9,350,219		△ 4.0	△ 269,000		△ 1,134,000	10,753,219
【事業目的】								
・認定こども園の運営を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】								
・報酬 40,767,904円 非常勤一般職員報酬等								
・需用費 14,297,720円 教材消耗品・給食材料								
・委託料 21,677,105円 園児バス2台運行費・給食調理業務委託								
【事業成果】								
・非常勤一般職員報酬 一般労務2名・保育教諭13名・助保育教諭5名・看護師1名								
・園児バス 平均運行日数 223日								
・給食 園児145名、職員34名分の給食の提供(調理業務日数242名)								

桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	14,667,000	14,189,238		96.7				14,189,238
平成28年度	13,892,000	12,830,434		92.4				12,830,434
比較	775,000	1,358,804		4.4				1,358,804
【事業目的】								
・認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】								
・需用費 8,859,531円 電気・ガス・水道料金								
・委託料 2,255,407円 警備委託・清掃委託料								
・備品購入費 1,555,038円 ホール音響設備・固定遊具(すべり台)・保育室カーテン								
【事業成果】								
・電気量年間使用量 112,161kwh								
・水道料年間使用量 3,510m ³								
・ガス年間使用量 1,642m ³								

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
778,958,000	723,372,990	55,585,010	0	92.9

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	20,198,000	19,024,155		94.2	538,000			18,486,155
平成28年度	8,495,000	8,255,793		97.2	531,000			7,724,793
比較	11,703,000	10,768,362		△ 3.0	7,000			10,761,362
【事業目的】								
要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行う。								
【事業概要】								
・生活保護世帯の定期訪問及び臨時訪問による生活支援。								
・ハローワークとの連携による就労支援。								
・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。								
・レセプト点検による医療費請求内容の確認。								
・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。								

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,748,806	生活保護嘱託医報酬, 非常勤一般職員報酬
共益費	169,008	非常勤一般職員社会保険料
旅費	69,600	非常勤一般職員通勤手当
需用費	536,641	消耗品費, 印刷製本費
役務費	710,304	レセプト管理システム通信回線使用料, 郵便料, 医療扶助診療報酬及び介護扶助介護給付費審査支払手数料
委託料	6,234,415	レセプト点検委託, 生活保護システム等保守管理委託, 生活保護業務医委託
償還金利子及び割引料	9,555,381	平成28年度国庫負担金清算に伴う返還金

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
29・4・1	41,733	321	373	1/111	199	3	47	31	41
30・4・1	41,071	335	392	1/104	211	4	51	28	41

2 生活保護開始・廃止状況

	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
28年度	63	60	59	1
29年度	72	60	45	15

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
28	26	1	7	11	4	3	0	1	0	2	1	3	59
29	16	7	1	9	1	1	3	0	0	3	0	4	45

生活困窮者自立相談支援事業 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	9,587,000	6,987,624		72.9	5,378,960			1,608,664
平成28年度	6,516,000	5,853,875		89.8	3,780,985			2,072,890
比較	3,071,000	1,133,749		△ 16.9	1,597,975			△ 464,226

【事業目的】

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行により, 生活保護に至る前の生活困窮者に対し, 関係機関と連携し自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- 生活困窮者に対して, 生活保護に至ることなく早期に自立できるよう, 関係機関と連携し包括的及び継続的に支援を行う。
- 就職をするために住居を確保することが必要な生活困窮者に住居確保給付金を支給する。
- 家計管理能力の向上を必要とする生活困窮者に対し, 家計収支全体の改善に向け, 計画的に支援を行う。
(委託先:稲敷市社会福祉協議会)
- 稲敷市の小学生、中学生及び高校生が, 生まれ育った環境によって進学及び自立の機会を奪われ, 貧困が世代を超えて連鎖することを防ぐために支援を行う。
(委託先:特定非営利活動法人SMSC)

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,703,400	生活困窮者相談支援員報酬
共済費	263,154	生活困窮者相談支援員社会保険料
旅費	144,460	生活困窮者相談支援員通勤手当
需用費	86,269	消耗品費
役務費	9,938	郵便料
委託費	4,644,403	家計相談支援事業委託, 子どもの学習支援事業委託
負担金補助及び交付金	136,000	住居確保給付金

【事業成果】

1 生活困窮者自立相談支援事業の状況

	相談受付件数	就労者数	増収者数
29年度	39人	16人	0人

2 住居確保給付金の状況

	給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
29年度	3世帯	136,000	4月

3 家計相談支援事業の状況

	利用者数
29年度	41人

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	749,173,000	697,361,211		93.1	578,795,682		17,806,854	100,758,675
平成28年度	787,386,000	749,195,657		95.1	613,984,790		8,299,154	126,911,713
比 較	△ 38,213,000	△ 51,834,446		△ 2.0	△ 35,189,108		9,507,700	△ 26,153,038

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とする。

【事業概要】

- ・保護世帯の生活に応じ、必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
- ・救護施設入所に要する事務費を支給する。
- ・就労により生活保護を脱却する世帯に、就労自立給付金を支給する。

【事業成果】

扶助費	今年度支出額	構成比(%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	181,388,096	26.01%	186,540,621	△ 5,152,525
02 住宅扶助費	63,090,631	9.05%	61,751,569	1,339,062
03 教育扶助費	974,589	0.14%	850,900	123,689
04 医療扶助費	423,622,423	60.75%	472,337,667	△ 48,715,244
05 出産扶助費	0	0	0	0
06 生業扶助費	648,243	0.09%	601,413	46,830
07 葬祭扶助費	1,293,880	0.19%	2,237,675	△ 943,795
08 介護扶助費	13,410,190	1.92%	12,891,655	518,535
09 施設事務費	12,901,630	1.85%	11,950,862	950,768
10 就労自立給付金	31,529	0.00%	33,295	△ 1,766
合 計	697,361,211	100.00%	749,195,657	△ 51,834,446

款 3 民 生 費 項 4 災害救助費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
39,000	38,880	120		99.7

目 1 災 害 救 助 費

災害援護資金貸付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	39,000	38,880		99.7				38,880
平成28年度	260,000	254,880		98.0				254,880
比 較	△ 221,000	△ 216,000		1.7				△ 216,000

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

【事業概要】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付を行う。

【事業成果】

単位:円

支給決定	0件	0
------	----	---

経費内訳

(単位:円)

使用料及び賃借料	38,880	災害援護資金貸付管理システム使賃料
----------	--------	-------------------

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
544,021,000	510,245,033	33,775,967		93.8

目 1 保健衛生費

保健衛生事務費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	10,326,000	9,330,578		90.4				9,330,578
平成28年度	7,728,000	6,951,258		89.9				6,951,258
比 較	2,598,000	2,379,320		0.4				2,379,320

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また、情報構築を目的とした健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適切な管理を図る。

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

補助金等により、疾病予防、地域医療等の充実を図る。

【事業概要】

献血協力者への献血記念品の購入費等

健康管理システム(住民の健診結果、予防接種履歴等の一括管理)の保守管理等

各種健康増進事業周知にかかる郵送費等

東京医科大学茨城医療センター救急医療(病床等)運営のための補助金

救護に使用する機器の購入費等

経費内訳

(単位:円)

需用費	660,025	消耗品(献血記念品他)384,361円 印刷製本費(各種通知用封筒印刷)275,664円
役務費	3,443,586	電話料(携帯電話通話料)123,541円 郵便料(各種健診通知、予防接種等通知)3,294,835円、他保険料、手数料
委託料	1,020,600	健康管理システム保守管理1,020,600円
使用料及び賃借料	387,504	電算システム機器使用料387,504円
備品購入費	137,000	パルスキシオメーター81,000円 空気清浄機56,000円
負担金補助及び 交付金	3,526,000	負担金(県保健師連絡協議会、稲敷地域医療連絡協議会等)181,000円 東京医科大学茨城医療センター運営費補助金3,240,000円 食品衛生協会補助金105,000円
償還金利子及び 割引料	155,863	平成28年度未熟児養育医療国庫負担返還金

【事業成果】

年間12日 14会場で実施。申込者623人うち採血者520名 200ml 11名 400ml 509名

(江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会協力)

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い、効率化を図った。

負担金を支出している協議会から看護師派遣により、市民への健康相談を実施(まちの保健室)

東京医科大学茨城医療センター運営費補助金により、救急医療及び地域医療の整備充実

休日診療事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	39,283,000	39,281,089		100.0	2,708,000		27,478,000	9,095,089
平成28年度	39,287,000	39,285,240		100.0	2,709,000		27,366,000	9,210,240
比較	△ 4,000	△ 4,151		△ 0.0				△ 115,151

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

- ・在宅当番医制事業:休日の医師の確保のため、稲敷医師会に委託
- ・稲敷地域病院群輪番制:休日・夜間の二次救急医療確保のため、4医療機関へ補助金を交付
龍ヶ崎済生会病院、牛久愛和総合病院、つくばセントラル病院、美浦中央病院
(構成市町村:龍ヶ崎市、牛久市、河内町、美浦村、稲敷市H29年度事務局)
- ・小児救急医療輪番制:平日18時～21時、休日9時～4時までの小児科医確保のため、4医療機関へ補助金を交付
東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、牛久愛和総合病院
つくばセントラル病院
(構成市町村:龍ヶ崎市、牛久市、河内町、美浦村、阿見町、稲敷市、H29年度事務局)

経費内訳

(単位:円)

委託料	2,817,209	在宅当番医制事業委託
負担金補助及び交付金	36,463,880	稲敷地域病院群輪番制 31,044,480円 (内 稲敷市分5,851,980円) 小児救急輪番制病院運営費 5,419,400円 (内 稲敷市分425,400円)

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

- ・在宅当番医制事業 日曜・祝日・年末年始 71日
- ・稲敷地域病院群輪番制 夜間365日、休日72日
- ・小児救急医療輪番制
月・火・金・日曜午前:東京医科大学茨城医療センター
水:つくばセントラル病院
木・日曜午後:龍ヶ崎済生会病院
土:牛久愛和総合病院

母子保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	36,504,000	29,410,933		80.6	1,924,000		571,000	26,915,933
平成28年度	35,870,000	29,502,842		82.2	295,000		1,039,000	28,168,842
比較	634,000	△ 91,909		△ 1.7	1,629,000		△ 468,000	△ 1,252,909

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援を行う。
少子化対策として、不妊治療費用の助成を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。
幼児の成長、発達に関する相談・指導を実施する。
特定不妊治療、一般不妊治療の助成を実施する。
電子母子手帳アプリを導入し、妊娠期から育児情報等の配信を実施する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,872,000	市嘱託医 (26,000円×36回) 936,000円 市嘱託歯科医 (26,000円×36回) 936,000円
報償費	4,154,000	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士、看護師、臨床心理士等)
需用費	1,205,681	消耗品(母子手帳等) 995,837円 印刷製本費(妊婦健診受診票等) 209,844円
役務費	201,439	審査手数料(妊婦乳児医療機関健診国保連審査、未熟児養育医療診査費用)
委託料	16,763,577	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査、妊婦歯科健診) 16,643,077円 妊娠・出産包括支援事業委託(産後ケア) 120,500円
使用料及び賃借料	648,000	電子母子手帳サービス利用料
備品購入費	96,660	乳幼児診察用ベッド
扶助費	4,469,576	妊婦健診 319,720円 不妊治療助成 3,625,656円 未熟児養育医療給付 524,200円

【事業成果】

区 分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	188	22
離乳食教室	188	66
1歳児育児相談	226	72
3か月児健診	181	178
1歳6か月児健診	217	210
2歳児歯科健康診査	206	191
3歳児健診	235	225
妊婦医療機関健診	交付件数 延2,315	延2,010
乳児医療機関健診	交付件数 延342	延327
妊婦歯科健診	188	44
療育相談	実施実人数 43	延233
未熟児養育	-	2
電子母子手帳	-	登録者158
不妊治療助成費	-	一般不妊 実10 特定不妊 延28

目 2 予 防 費

予防接種事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	81,235,000	69,262,472		85.3				69,262,472
平成28年度	78,405,000	72,473,339		92.4				72,473,339
比 較	2,830,000	△ 3,210,867		△ 7.2				△ 3,210,867

【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による助成を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	124,223	消耗品(予防接種用紙、予防接種手帳) 29,637円 印刷製本(高齢者肺炎球菌通知用封筒) 94,586円
委託料	68,677,509	予防接種医療機関委託 66,490,163円 インフルエンザ等接種券作成委託 2,187,346円
扶助費	457,100	予防接種助成費(小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌償還払)

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる	778	719	全額
ヒブ	〃		778	717	
B型肝炎	2か月～1歳未満	3回	568	564	
BCG	1歳未満	1回	185	184	
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回		16	
四種混合	〃	4回	778	730	
二種混合	11歳～12歳	1回	302	235	
水痘	1歳～3歳未満	2回	405	364	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	478	434	
日本脳炎	※1	4回	※1	994	
子宮頸がん	中1	3回	173	0 ※3	
インフルエンザ	65歳以上	1回	14,609	7,244	2,000
	60～64歳障害者	1回	27	20	
高齢者肺炎球菌	※2	1回	2,925	1,075	3,000
	60～64歳障害者	1回	23	0	

※1 日本脳炎は、平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより、対象年齢3歳以上20歳未満

※2 65・70・75・80・85・90・95・100歳で1回のみ

※3 平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	実施者	補助金額
ロタウイルス1価	生後6週から24週	2回	231	5,000
ロタウイルス5価	生後6週から32週	3回	22	3,500
おたふく	1歳～4歳未満	1回	171	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回	3,027	1,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回	108	3,000

新型インフルエンザ対策事業【担当：健康増進課】

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		1,409,000	1,329,230		94.3			1,209,000	120,230
平成28年度		1,042,000	979,560		94.0				979,560
比較		367,000	349,670		0.3				△ 859,330

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え、感染防止対策を行う。

【事業概要】

感染拡大を防ぐための、マスク、手指消毒液、ワクチン接種用注射器等を備蓄

経費内訳

(単位：円)

需用費	1,209,350	消耗品(手指消毒液、感染防止マスク等)
備品購入費	119,880	新型インフル対策用注射器保管ロッカー2台

【事業成果】

平常時から、感染症対策用の消毒液等を購入し備蓄している。

マスク800箱(50枚入)

手指消毒液90本(500ml)

接触面清掃用消毒液50本

ワクチン接種用注射器150箱(100本)

アルコール綿(予防接種用)150袋(60枚入)

ウェットティッシュBox120箱(70枚入)

目 3 成人保健事業費

成人保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	61,590,000	57,294,234		93.0	4,004,000		6,099,000	47,191,234
平成28年度	60,920,000	59,206,079		97.2	3,705,000		8,103,000	47,398,079
比 較	670,000	△ 1,911,845		△ 4.2	299,000		△ 2,004,000	△ 206,845

【事業目的】

健康増進法及びがん検診推進事業に基づき、疾病の予防及び早期発見のための健診を実施し、市民の健康保持増進を図る。

市民の健康づくり、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・健康相談等を実施する。

また、市食生活改善推進員活動の育成を図る。

【事業概要】

健康増進法に定められた検診の実施(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診)

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室・健康相談の実施

食生活改善推進員協議会運営補助

経費内訳

(単位:円)

報 酬	5,629,154	非常勤特別職(健康づくり推進員協議会委員報酬)121,500円 非常勤一般職員(管理栄養士1名、栄養士2名)5,507,654円
報 償 費	221,000	協力者謝礼(生活習慣病予防教室 医師26,000円/回 理学療法士13,000円/回 歯科衛生士6,000円/回、管理栄養士6,000円/回)
旅 費	239,700	健康づくり推進員会議旅費52,800円、非常勤一般職員通勤費186,900円
需 用 費	3,021,461	消耗品(教室パンフレット、がん検診啓発普及品、ウォーキングポイント記念品 等)2,679,407円 印刷製本339,444円
委 託 料	47,123,039	診査・検診委託(がん検診等)41,756,039円 健康プラン策定業務委託 4,860,000円
使用料及 び賃借料	229,880	食生活改善推進員協議会研修バス2台借上げ
負担金補助 及び交付金	830,000	食生活改善推進員協議会補助金

【事業成果】

検診関係

区分	対象年齢	実施人数	検診料金※	個人負担金
肺がん検診	40歳以上	3,693	1,404	-
結核健診	65歳以上	2,600	842	-
胃がん検診	40歳以上	991	4,860	1000
大腸がん検診	40歳以上	2,396	1,728	500
前立腺がん検診	50歳以上男性	914	2,376	1000
腹部超音波検査	40歳以上	945	4,104	2000
肝炎ウイルス検診	40歳以上未受診者	114	3,240	-
クレアチニン検査	40～74歳	2,945	216	-
尿酸検査	19歳以上	1,691	210	210
子宮頸がん検診	20歳以上	集団 850	4,536	500
		医療機関 791	8,857	1000
乳がん検診(超音波)	30～56歳	集団 420	3,240	500
		医療機関 556	3,760	500
乳がん検診(マンモ2方向)	40～49歳	集団 94	5,184	500
		医療機関 148	6,140	1000
乳がん検診(マンモ1方向)	50歳以上	集団 334	3,240	500
		医療機関 238	5,170	500
歯周病検診	40～70歳まで10歳ごと	280	5,000	-
骨粗しょう症検診	40～70歳まで5歳ごと女性	491	2,376	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込)、医療機関は契約料金(税込)

※無料クーポン発券者 21歳、子宮頸がん検診・41歳、乳がん検診(マンモグラフィのみ)

健康教室・健康相談関係

実施事業	回数	参加人数(延べ)	事業内容
生活習慣病予防に関する健康教室・健康相談	10	187	健診結果説明会
	178	178	特定保健指導(動機づけ)
	130	130	糖尿病重症化予防指導
	1	34	骨粗しょう症予防教室
	1	29	女性の健康教室
	1	41	生活習慣病予防教室
	1	25	糖尿病予防教室
	39	605	メタボ運動教室
	4	56	ウォーキング教室
ウォーキングポイント		190	3か月継続達成者に記念品プレゼント
街の保健室	1	88	茨城医療センター看護部による健康相談
がん検診啓発事業	48		乳幼児健診時保護者へ啓発グッズ配布

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会 会員数:87名

活動内容

・研修会 24回

貧血予防食、糖尿病予防食、骨粗しょう症予防食研修会

・市民への普及活動 集団指導40回 個別指導

健診会場での生活習慣病予防のための食事の紹介、小学校での食文化伝承事業

目 4 保健センター管理費

保健センター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		9,695,000	9,059,098		93.4	119,000			8,940,098
平成28年度		11,989,000	10,585,196		88.3				10,585,196
比較		△ 2,294,000	△ 1,526,098		5.2				△ 1,645,098

【事業目的】

地域住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し、必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

需用費	4,896,612	消耗品費737,975円 光熱水費3,026,725円 修繕料1,131,912円
役務費	396,584	通信運搬費373,889円 手数料22,695円
委託料	3,144,298	305,856 警備委託
		1,825,360 清掃委託
		116,640 消防設備保守点検委託
		293,760 空調設備保守点検委託
		56,160 受水槽清掃点検委託
		292,680 植栽管理委託
		210,600 自動ドア点検委託
		43,242 水洗トイレ洗浄機保守点検委託
使用料及び賃借料	96,004	コピー借上料51,840円 機器借上料17,107円 テレビ受信料27,057円
備品購入費	465,600	施設用備品 おむつ交換用ベット 業務用掃除機 卓上紙折機
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(桜川保健センター隣接地日陰補償)

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用状況
稲敷市保健センター	乳幼児及び成人の集団検診, 住民健康相談, 健康教室, 育児教室等に使用。
桜川保健センター	成人の集団検診に7月まで使用

目 5 環 境 衛 生 費

環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	14,173,000	13,775,679		97.2			271,000	13,504,679
平成28年度	13,247,000	13,083,430		98.8			458,000	12,625,430
比較	926,000	692,249		△ 1.6			△ 187,000	879,249

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費概要

(単位:円)

需用費	59,896	消耗品費(殺虫剤等)
役務費	13,705,783	現場携帯電話代、スズメバチ巣駆除手数料、犬猫等死骸処理手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
	13,775,679	

【事業成果】

内容	金額(円)	説明
スズメバチ巣駆除手数料(462件)	6,828,840	巣の大きさ及び作業難易度により費用が異なる。
犬猫等死骸処理手数料(485件)	6,837,480	動物火葬料(7,000円)、出張回収料(9,000円) ※同日の回収、出張料は回数ごとに千円減となる。

環境美化事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,968,000	3,805,531		95.9			3,705,000	100,531
平成28年度	4,148,000	3,848,834		92.8			1,088,000	2,760,834
比較	△ 180,000	△ 43,303		3.1			2,617,000	△ 2,660,303

【事業目的】

地域ぐるみで清掃活動を行い、ごみのない美しいまちづくりを目指す。

【事業概要】

経費内訳

報償費	100,000	新利根漁業協同組合(河川清掃)
需用費	907,856	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役務費	177,175	清掃作戦時のごみの分別作業(シルバー人材センター)
負担金補助及び交付金	2,620,500	清掃作戦補助金(世帯数×100円×2回)
	3,805,531	

【事業成果】

清掃作戦回収ごみ処分量

実施日	収集量(t)
平成29年7月2日(関東地方環境美化運動の日)	7.2
平成30年3月4日(霞ヶ浦清掃大作戦)	12.9

不法投棄対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	8,989,000	7,218,213		80.3			7,218,213	0
平成28年度	10,601,000	8,784,452		82.9				8,784,452
比較	△ 1,612,000	△ 1,566,239		△ 2.6			7,218,213	△ 8,784,452

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬 200,000円×12ヶ月
旅費	79,800	廃棄物対策管理官旅費
需用費	336,009	消耗品(不法投棄防止看板等)
役務費	1,291,003	監視システム通信費, 廃棄物処分等手数料
委託費	1,246,860	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	1,382,883	監視システム機器借上料
備品購入費	481,658	リースアップ監視システム機器買取料
	7,218,213	

【事業成果】

項目	実績
不法投棄監視カメラ設置台数	48
不法投棄監視パトロール(廃棄物対策管理官)	市内パトロール(週3回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎衛生土木分)	2.94t

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数
テレビ	79
冷蔵庫	19
洗濯機	6
乾燥機	0
エアコン	2
パソコン	0
合計	106

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	581,000	522,550		89.9			522,550	0
平成28年度	591,000	529,751		89.6			529,000	751
比較	△ 10,000	△ 7,201		0.3			△ 6,450	

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	129,430	消耗品(犬鑑札等) 96,625円
		印刷製本費(注射票ハガキ) 32,805円
委託費	393,120	犬登録システム保守点検委託費
	522,550	

【事業成果】

内容	頭数	手数料	計
新規登録	101	2,000	202,000
予防注射接種	1,481	400	592,400

平成29年度

登録頭数	7,214
死亡等を除いた頭数	2,876

火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	109,015,000	109,015,000		100.0				109,015,000
平成28年度	112,500,000	112,500,000		100.0				112,500,000
比較	△ 3,485,000	△ 3,485,000		0.0				△ 3,485,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内容

(単位:円)

負担金補助及び交付金	109,015,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
------------	-------------	--------------------

【事業成果】

江戸崎地方衛生土木組合の積算資料(平成27年度) 単位(件)

市村名	火葬件数	式場利用件数	計	利用率	平成26年度利用率
稲敷市	594	367	961	83.42%	83.53%
美浦村	168	23	191	16.58%	16.47%
合 計	762	390	1,152	100.00%	100.00%

バイオマス利活用事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	434,000	342,352		78.9				342,352
平成28年度	68,000			0.0				0
比較	366,000	342,352		78.9				342,352

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し、環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	75,000	バイオマス利活用推進委員報酬(5,000円×15名分)
旅 費	34,600	バイオマス利活用推進委員費用弁償
需用費	1,560	食糧費
委託料	86,400	バイオマス利活用推進委員運営支援業務
使用料及び賃借料	144,792	バス借り上げ料

【事業成果】

先進事例の事業効果の調査

鳥獣保護事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,250,000	886,520		70.9			792,000	94,520
平成28年度	1,348,000	1,098,760		81.5	99,000		1,000,000	△ 240
比較	△ 98,000	△ 212,240		△ 10.6	△ 99,000		△ 208,000	94,760

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	45,000	協力者謝礼
委 託 料	575,520	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び賃借料	216,000	監視小屋借上料
負担金補助及び交付金	50,000	山階鳥類研究所
	886,520	

【事業成果】

年度	飛来数(羽)
平成25年度	91
平成26年度	124
平成27年度	135
平成28年度	131
平成29年度	124

※平成26年度、稲波地区を特別保護地区に指定

再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,250,000	2,615,000		61.5			2,615,000	0
平成28年度	2,800,000	2,699,000		96.4				2,699,000
比 較	1,450,000	△ 84,000		△ 34.9			2,615,000	△ 2,699,000

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低酸素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	2,615,000	個人住宅に太陽光発電システム設置補助、2万円/kw(上限8万円)
------------	-----------	----------------------------------

【事業成果】

補助件34件(新規10件、既24件) 合計189.34kw(平均5.57kw)

目 6 公 害 対 策 費

公害対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,786,000	2,527,258		52.8	485,000			2,042,258
平成28年度	4,472,000	3,059,181		68.4	472,000			2,587,181
比 較	314,000	△ 531,923		△ 15.6	13,000			△ 544,923

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	120,000	水質監視員報酬(12人×10,000円)
旅 費	31,400	水質監視員費用弁償
需 用 費	48,617	パソコンラック 外
委 託 料	1,961,701	モトクロス場騒音測定 84,661円
		自動車騒音常時監視業務 1,458,000円
		井戸、河川、水路水質調査 419,040円
使用料及び賃借料	54,540	バス借上料
負担金補助及び負担金	311,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	2,527,258	

【事業成果】

内 容	件 数 等
井戸、河川、水路水質検査	井戸4か所、河川・水路16か所 計20か所
自動車騒音常時監視	5地点の道路交通騒音、残留騒音、交通量、車速

航空騒音等対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,571,000	4,446,000		97.3			2,472,000	1,974,000
平成28年度	2,866,000	2,866,000		100.0			2,846,000	20,000
比 較	1,705,000	1,580,000		△ 2.7			△ 374,000	1,954,000

【事業目的】

航空機の騒音対策をし、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	157,000	航空機騒音等対策協議会委員報酬
旅 費	69,000	航空機騒音等対策協議会委員費用弁償
委託料	1,728,000	平成29年度隣接区域データ作成支援業務
負担金補助及び交付金	2,492,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 20,000円
		航空騒音周辺対策費補助金みやざきホスピタル 2,472,000円
	4,446,000	

【事業成果】

協議会を通じて、成田国際空港株式会社に対し要望書を提出

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
826,042,000	822,683,342	3,358,658		99.6

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	270,000	73,000		27.0				73,000
平成28年度	275,000	230,000		83.6				230,000
比 較	△ 5,000	△ 157,000		△ 56.6				△ 157,000

【事業目的】

ごみの減量及び資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	73,000	生ごみ減量機器購入補助金 7件
------------	--------	-----------------

【事業成果】

生ごみ減量機器の補助 機械式(上限3万円)2台 59,000円, 容器式(上限5千円)5台 14,000円

じん芥処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	701,448,000	701,203,542		100.0				701,203,542

平成28年度	686,891,000	685,536,641		99.8			6,000	685,530,641
比 較	14,557,000	15,666,901		0.2			△ 6,000	15,672,901
【事業目的】								
一般廃棄物の処理や江戸崎地方衛生土木組合との連携により処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。								
【事業概要】								
経費内訳								
需用費	78,872	独居老人粗大ごみ回収シール他						
役務費	552,965	独居老人粗大ごみ回収, 粗大ごみ分別作業						
委託費	8,993,052	粗大ごみ収集時警備委託 465,264円						
		粗大ごみ収集運搬処理委託 8,527,788円						
備品購入費	279,053	粗大ごみ収集時使用発電機						
負担金補助及び交付金	691,299,600	負担金	20,600	県清掃協議会				
			690,719,000	江戸崎衛生土木組合じん芥処理費				
		補助金	560,000	ごみ集積所補助金				
	701,203,542							
【事業成果】								
内容	説 明							
粗大ごみ収集	粗大ごみ収集は旧町村(4地区)に分け各2日間を行った。							
ごみ取集所設置補助	18か所の材料代の2分1(上限4万円)の補助							
江戸崎衛生土木組合じん芥処理分担金基準(平成27年度実績)								
単位:kg								
市町名	可燃ごみ	不燃ごみ	処理合計	処理率	平成26年度処理率			
稲敷市	12,597,380	622,570	13,219,950	72.02%	73.40%			
美浦村	4,864,040	273,160	5,137,200	27.98%	26.60%			
合 計	17,461,420	895,730	18,357,150	100.00%	100.00%			

目 2 し尿処理費

し尿処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	80,981,000	80,974,800		100.0	49,000			80,925,800
平成28年度	85,455,000	85,441,200		100.0	106,000			85,335,200
比 較	△ 4,474,000	△ 4,466,400		0.0	△ 57,000			△ 4,409,400

【事業目的】

龍ヶ崎地方衛生組合との連携を図り、し尿処理施設の適正な維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	253,800	印刷製本(浄化槽清掃確認書)	
負担金補助及び交付金	80,721,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	
	80,974,800		

【事業成果】

龍ヶ崎衛生組合受入量(平成27年10月1日～平成29年9月30日)

	2ヶ年の合計	実績割合(%)	前年度実績割合(%)	前年度比較
し尿・浄化槽汚泥	22,328.04t	15.85%	16.57%	△0.72%

合併処理浄化槽設置助成事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	43,343,000	40,432,000		93.3	35,590,000			4,842,000
平成28年度	27,550,000	27,550,000		100.0	19,602,000			7,948,000
比較	15,793,000	12,882,000		△ 6.7	15,988,000			△ 3,106,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助金及び交付金 40,432,000 県合併浄化槽普及推進市町村協議会負担金, 合併浄化槽設置補助金

【事業成果】

内 容	人槽	基数(新築)	基数(転換)	単独浄化槽撤去
合併浄化槽設置補助	5人槽	16基	18基	10基
	7人槽	1基	21基	17基
	10人槽	0基	1基	0基
合計		57基		27基

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,272,678,320	1,214,986,103	57,692,217	28,754,000	95.5

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	23,624,000	21,718,337		91.9	250,000		500,000	20,968,337
平成28年度	22,447,000	21,261,160	500,000	94.7	332,000			20,929,160
比 較	1,177,000	457,177	△ 500,000	△ 2.8	△ 82,000		500,000	39,177

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

(単位:円)

報酬	16,935,320	農業委員会委員報酬・農地利用最適化推進員報酬・非常勤一般職員報酬
旅 費	1,733,600	定例総会・現地調査・会議等費用弁償, 会長・局長研修等旅費
交 際 費	20,000	農業委員親族香典等
需用 費	669,913	農業委員会だより発行, 消耗品, 定例総会時飲物代
委託 料	727,504	法律相談・訴訟応訴委託料
使用料及び賃借料	54,000	バス借上料
負担金補助金 及び交付金	1,578,000	茨城県農業会議, 茨城県農政活動推進本部, 農業委員会稲敷郡協議 会, 会長局長研修会負担金等
計	21,718,337	

【事業成果】

区 分	期 日	区 分	期 日	区 分	期 日
定例総会 (4月)	4月10日	定例総会 (8月)	8月10日	定例総会 (12月)	12月11日
定例総会 (5月)	5月10日	定例総会 (9月)	9月11日	定例総会 (1月)	1月11日
定例総会 (6月)	6月12日	定例総会 (10月)	10月10日	定例総会 (2月)	2月13日
定例総会 (7月)	7月10日	定例総会 (11月)	11月10日	定例総会 (3月)	3月13日

区 分	期 日
運営委員会	4月10日, 5月10日, 6月12日, 7月10日 8月10日, 9月11日, 10月10日, 2月22日
耕作放棄地解消委員会(農業体験学習サツマイモ栽培)	6月13日, 10月18日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月14日
視察研修会	10月26日～10月27日
農地パトロール・利用状況調査	8月12日～8月28日
広報(農業委員会だより 第12号)	3月
農地転用に関する現地調査	4月5日外11日間

[処理件数]

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用賃借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	36	14	2	16	6	1	75
面積 (㎡)	180,731	24,311	4,954	67,936	13,154	5,503	296,589

届出	所有権移転売買	農地売買事業の用に供した農 林振興公社への売買
件数	14	
面積 (㎡)	89,970	

農地法第4・5条関係

許可	4条		5条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	11	2	70	9	8
面積 (㎡)	14,666	515	230,969	5,581	3,567

農地法18条関係

通知	18条通知
件数	97
面積 (㎡)	812,324

農地法3条の3関係

通知	農地法3条の3
件数	73
面積 (㎡)	1,010,118

農業経営基盤強化促進法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	184	105	289	1	0	1	290
面積 (㎡)	1,516,627	762,222	2,278,849	12,220	0	12,220	2,291,069

諸証明関係

	買受適格証明	農地改良協議	納税猶予継続届	耕作証明
件数	10	8	6	371
面積 (㎡)		2,562		

農地基本台帳事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	891,000	768,560		86.3				768,560
平成28年度	816,000	805,788		98.7				805,788
比較	75,000	△ 37,228		△ 12.5				△ 37,228

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

(単位:円)

需用費	15,152	消耗品 トナーカートリッジ代
委託料	48,600	電算(農業行政)システム保守管理委託料
使用料及び賃借料	704,808	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	768,560	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより、スムーズな事務執行が行えている。

デスクトップ端末機2台, プリンター, ソフトウェア使用

処理対象農家戸数 9,274 戸

農地基本台帳処理対象農地 95,887,427 ㎡ 74,745 筆

目2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	560,000	463,772		82.8			6,000	457,772
平成28年度	1,298,000	1,167,399		89.9				1,167,399
比較	△ 738,000	△ 703,627		△ 7.1			6,000	△ 709,627

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費

【事業概要】

農業費全般の消耗品、関係団体負担金・補助金等の事務費
経費内訳

需 用 費	67,772	消耗品費
負担金補助及び交付金	396,000	内訳は「事業成果」のとおり。
計	463,772	

【事業成果】

負補交実績

区分	支出額	備考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	346,000	
高等学校農業担い手教育事業	50,000	

目 3 農業振興費

農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	136,307,000	135,795,364		99.6	14,834,000		4,180,000	116,781,364
平成28年度	158,294,000	157,484,473		99.5	15,076,000		4,223,000	138,185,473
比 較	△ 21,987,000	△ 21,689,109		0.1	△ 242,000		△ 43,000	△ 21,404,109

【事業目的】

需要に応じた生産の推進を図り、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の維持向上を図るため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の本作化を進め、農業の多面的機能の維持を目指す

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら、経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田フル活用ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数 4,863 戸 ・うち営農計画書提出者 2,129 戸 ・うち生産調整達成者 1,498 戸
・うち経営所得安定対策交付申請書提出者 1,209 戸
平成29年度実績(支出)

報 酬	3,375,896		非常勤一般職報酬(一般事務2名)
共済費	613,618		社会保険料2名
旅 費	190,700		非常勤一般職交通費(一般事務2名)
負担金補助 及び交付金	131,615,150	補助金	経営所得安定対策事業(米の直接支払補助金) ￥79,766,400
			水田活用作物生産振興事業 ￥26,366,150
			水田活用作物生産安定定着化事業 ￥10,648,600
			地域農業再生協議会運営事業 ￥14,834,000
計	135,795,364		

農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	16,473,000	15,984,341		97.0	2,147,000		4,765,000	13,837,341
平成28年度	11,947,000	11,543,500		96.6	4,914,000			6,629,500
比 較	4,526,000	4,440,841		0.4	△ 2,767,000		4,765,000	7,207,841

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり、また、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど、産地の強化を図るために、農産物の販売促進、消費宣伝等PR活動の推進及び女性団体への助成。

【事業成果】

平成29年度実績(支出)

使用料及び賃借料	172,541	バス借上料	桜川浮島蓮根組合、農家生活研究会
工事請負費	7,948,800	工事費	北野田奈川浚渫工事
負担金補助 及び交付金	7,863,000	負担金	園芸いばらき振興協会 ¥327,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会 ¥85,000
			県穀物改良協会 ¥459,000
			茨城をたべよう運動推進協議会 ¥30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター ¥50,000
		補助金	農作物消費宣伝事業(11団体) ¥4,765,000
計	15,984,341		農産振興条件整備事業(買ってもらえる米づくり条件整備型) ¥2,147,000

平成29年度実績(収入)

県支出金	2,147,000	買ってもらえる米づくり条件整備型 冷房設備 農事組合法人 東町自然有機農法
------	-----------	---------------------------------------

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,344,000	3,344,000		100.0	1,428,000			1,916,000
平成28年度	3,757,000	3,756,200		100.0	1,457,000			2,299,200
比較	△ 413,000	△ 412,200		0.0	△ 29,000			△ 383,200

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより、農産物の付加価値が高まるとともに、暮らしやすく、人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農、有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成29年度実績(支出)

補助金	1,440,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,904,000	環境保全型農業直接支払事業
計	3,344,000	

平成29年度実績(収入)

県支出金	1,428,000	環境保全型農業直接支払事業費補助金 (取組面積:有機農業23.8ha×60,000円)
------	-----------	--

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより、農業用廃プラスチックの収集が、合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ4団体(農家10戸)に対し補助金を支出した。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,028,000	777,000		75.6				777,000
平成28年度	1,197,000	756,315		63.2				756,315
比較	△ 169,000	20,685		12.4				20,685

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器等によるイノシシ等の駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

需用費	10,800	消耗品等
委託料	690,600	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)イノシシ、カラス
	75,600	カラス箱罠廃棄物処理委託(桜川運動公園内)
計	777,000	

【事業成果】

イノシシ駆除(くくり罠) 9頭(神宮寺、小野、幸田、駒塚、阿波)、カラス捕獲(箱わな3箇所) 149羽(神宮寺)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	556,000	556,000		100.0	5,000			551,000
平成28年度	579,000	578,680		99.9	7,000			571,680
比較	△ 23,000	△ 22,680		0.1	△ 2,000			△ 20,680

【事業目的】

畜産業経営の安定化, 家畜伝染病の予防, 資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成29年度実績(支出)

負担金	56,000	(社)茨城県畜産協会
補助金	500,000	稲敷市家畜衛生指導協会
計	556,000	

平成29年度実績(収入)

県支出金	5,328	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)
------	-------	----------------------------------

【事業成果】

豚オーエスキワクチン接種について5,000頭分の助成を行った。(指定獣医師1,500頭、指示書3,500頭)

目 5 農 地 費

農道整備事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	17,851,000	17,777,485		99.6		6,200,000		11,577,485
平成28年度	19,272,000	19,226,782		99.8		3,800,000		15,426,782
比較	△ 1,421,000	△ 1,449,297		△ 0.2		2,400,000		△ 3,849,297

【事業目的】

農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し, 農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り, 合わせて農村環境の改善を行う。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)農道整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に

対し、債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(2) 県営農免道路整備事業負担金

茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し、負担金を納付するもの。

平成29年度の実施箇所:板橋伊佐津3期地区

経費内訳

負 担 金	6,923,333	県営農免道路整備事業負担金(板橋伊佐津3期地区)
	10,719,892	農道整備事業償還金(債務負担行為)
補 助 金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金
計	17,777,485	

【事業成果】

○農免道路整備の実績

平成19年度末時点、美浦江戸崎2期地区が完了。

平成20年度、釜井2期地区が完了(法手続のみ)。

平成21年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収実施

平成22年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施

平成23年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施

平成24年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施

平成25年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施

平成26年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施

平成27年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施

平成28年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施

平成28年度末時点、板橋伊佐津2期地区が完了。

平成29年度、板橋伊佐津3期地区について整備工事等実施

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	167,210,320	143,154,951	8,822,000	85.6	45,021,000	37,200,000	19,319,000	41,614,951
平成28年度	184,432,000	181,706,882		98.5	86,337,000	41,000,000	820,000	53,549,882
比 較	△ 17,221,680	△ 38,551,931	8,822,000	△ 12.9	△ 41,316,000	△ 3,800,000	18,499,000	△ 11,934,931

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている、かんがい排水、ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場、樋門等の管理、修繕等を実施するとともに、農業基盤整備促進事業等を活用し、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1) 国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2) 県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成29年度実施地区:経営体育成基盤整備(大宿君賀, 本新, 高田), かんがい排水(余郷入)

(3) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金の全部又は一部の返済に対し、債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4) 県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(5) 農地耕作条件改善事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し、次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(一部自力施工):10aあたり最大15万円

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(全て自力施工):10aあたり最大11.5万円

ほ場に区画拡大(一部自力施工):10aあたり最大6.5万円

ほ場の区画拡大(全て自力施工):10aあたり最大4.5万円
 ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(一部自力施工):100mあたり最大18万円
 ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(全て自力施工):100mあたり最大13万円

経費内訳

需用費	1,009,041	電気料32,721円、修繕料976,320円(池の下揚排水樋管補修等)
役務費	95,180	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	8,144,100	実施設計委託5,367,600円(農地耕作条件整備事業) 野田奈川営農意向調査業務委託1,404,000円 用排水機場管理104,500円・保守点検委託料1,268,000円
工事請負費	44,880,480	農地耕作条件整備事業(暗渠排水、区画拡大、湧水処理)
負担金	8,612,879	国営新利根川沿岸地区土地改良事業(債務負担行為)
	3,146,842	荒沼干拓排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	48,867,000	県営土地改良事業(大宿君賀、本新、高田、余郷入地区)
	757,790	西代第2排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	4,815,139	排水対策整備事業償還金(債務負担行為) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金(桜川土地改良区)
	9,450,000	H29県単土地改良事業 東大沼地区(協定書に基づく市負担分)
	476,000	負担金(茨城県土地改良事業団連合会 339,000円、国営新利根川沿岸地区土地改良事業促進協議会80,000円、管内土地改良職員研修会7,000円、稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会50,000円)
補助金	12,900,500	農地耕作条件改善事業
計	143,154,951	

繰越明許費	8,822,000	農地耕作条件改善事業補助金
-------	-----------	---------------

【事業成果】

○国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより、平成29年度末の未償還残高は次のとおりである。

- ・国営新利根川沿岸土地改良事業 0円(平成29年度償還完了)
- ・排水対策整備事業 2,164,998円(平成34年度償還完了予定)

○農地耕作条件改善事業により施行された区画拡大等、各事業の実績は次のとおりである。

- ・区画拡大事業 39.50ha(25件)・暗渠排水事業 17.49ha(26件)・湧水処理事業 1,390m(6件)

○県営土地改良事業の進捗状況

(単位:千円)

事業名	地区名	総事業費	H29年度までの事業費	H30年度執行予定額	H29年度負担額(予定)
経営体育成基盤整備事業	大宿君賀	2,506,200	2,406,850	10,000	2,000
経営体育成基盤整備事業	本新	3,608,600	3,359,186	130,000	26,000
経営体育成基盤整備事業	高田	270,100	224,000	13,000	1,300
基幹水利施設ストックマネジメント事業	本新排水機場	688,000	65,000	118,000	17,700
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津3期	440,700	276,004	40,500	4,185
かんがい排水事業	余郷入	1,593,800	1,036,436	22,000	2,640

湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	5,088,000	5,087,270		100.0	199,000			4,888,270
平成28年度	5,088,000	5,087,270		100.0	199,000			4,888,270
比較	0	0		0.0	0			0

【事業目的】

湛水防除事業により設置した、機場、排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等の新設、改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため、各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

負担金	894,000	小野川地区湛水防除事業管理協議会
	1,947,000	江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会
	1,597,000	江戸崎地区湛水防除施設管理協議会
	108,400	湛水防除施設管理余郷入地区
補助金	540,870	湛水防除施設等管理費補助金
計	5,087,270	

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
平成28年度	7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
比較	0	0		0.0	0			0

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の実管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し、国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

委託料	1,000,000	国営造成施設管理体制整備促進事業委託料
負担金	120,000	国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金)
		・本新地区60,000円、江戸崎入地区60,000円
補助金	6,360,000	国営造成施設管理体制強化支援事業補助金
		・本新地区4,400,000円、江戸崎入地区1,960,000円
計	7,480,000	

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	58,706,000	58,706,000		100.0				58,706,000
平成28年度	53,592,000	53,592,000		100.0				53,592,000
比較	5,114,000	5,114,000		0.0				5,114,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金

国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市、河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 58,706,000 円

【繰出金の内訳】

・事業市負担割合分 58,208,000 円

・会計歳出調整額分 498,000 円

多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	280,893,000	280,890,521		100.0	204,578,000		8,604,000	67,708,521
平成28年度	290,857,000	290,635,804		99.9	217,354,000			73,281,804
比較	△ 9,964,000	△ 9,745,283		0.1	△ 12,776,000		8,604,000	△ 5,573,283

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【事業概要】

旧「農地・水保全管理支払事業」が、27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施することになった事業であり、地域共同で行う地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、国・県・市町村が支援を行うものである。

経費内訳

委託料	1,678,320	地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	197,640	電算システム使用料
負担金補助及び交付金	270,410,580	補助金(明細は【事業成果】のとおり)
償還金利子及び割引料	8,603,981	国県等返還金
計	280,890,521	

【事業成果】

・多面的機能支払交付金(活動組織:45組織)				270,410,580 円	
(主な取組支援の内訳)					
○農地維持支払・資源向上支払共同活動	179,241,648 円	・交付組織数	43 組織		
○農地維持支払・資源向上支払共同活動(新規分)	5,736,092 円	・交付組織数	2 組織		
○資源向上長寿命化活動	85,432,840 円	・交付組織数	21 組織		
・国県等返還金(活動計画終了に伴う残金返還金)				8,603,981 円	
(主な取組支援の内訳)					
○農地維持支払・資源向上支払共同活動	4,496,159 円	・返還組織数	10 組織		
○資源向上長寿命化活動	4,107,822 円	・返還組織数	10 組織		

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	180,000	142,385		79.1			26,000	116,385
平成28年度	180,000	136,150		75.6			21,000	115,150
比較	0	6,235		3.5			5,000	1,235

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興地域整備促進協議会を開催(年2回、6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

【事業成果】

報酬	100,000	農業振興地域整備促進協議会20名×5,000円
旅費	33,000	農業振興地域整備促進協議会15名×2,200円
需用費	9,385	消耗品費等
計	142,385	

(1) 農業振興地域整備促進協議会における審査 ・除外 6 件 ・用途変更 4 件

(2) 区域外証明発行件数 128 件

農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	34,915,000	9,335,337	19,932,000	26.7	5,651,000			3,684,337
平成28年度	11,014,000	10,378,000		94.2	4,075,000			6,303,000
比較	23,901,000	△ 1,042,663	19,932,000	△ 67.5	1,576,000			△ 2,618,663

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り,このような経営体の育成・確保により,地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

- ・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
- ・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
- ・担い手育成農地利用集積促進補助金(市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円/10aを貸し手に給付)
- ・農業次世代人材投資事業補助金【新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】
- ・人・農地プラン検討会の運営(毎年度, 人・農地プラン見直し実施のため開催。)
- ・経営体育成支援事業(採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30%(上限300万円)を補助。国費10/10。) ※県単上乘せ事業分含む

経費内訳

報酬	55,000	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×11人
報償費	25,000	市人・農地プラン検討会委員5,000円×5人
	10,000	青年就農給付金就農状況調査協力謝礼(農業経営士1名×2回/年)
旅費	24,200	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×11人
需用費	19,972	食糧費(茨城農業改革推進大会昼食代・市担い手育成協議会飲物代)
役務費	11,850	市人・農地プラン検討会委員傷害保険料(5人)
使用料及び賃借料	89,120	市認定農業者連絡協議会視察研修 バス借上料及び駐車料
負担金補助及び交付金	9,100,195	会議研修参加費 2名分 40,000円 市認定農業者連絡協議会運営補助金 600,000円 担い手育成農地利用集積促進補助金 36件 2,829,630円 農業次世代人材投資事業補助金 2,094,565 円(受給者2名) 経営体育成支援事業補助金 2,527,000 円(受給者3名) 産地改革チャレンジ事業補助金 1,009,000円
計	9,335,337	

繰越明許費	19,932,000	担い手確保・経営強化支援事業
-------	------------	----------------

【事業成果】

上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,090,000	3,010,699		97.4			3,010,699	0
平成28年度	3,409,000	3,323,947		97.5			1,678,000	1,645,947
比較	△ 319,000	△ 313,248		△ 0.1			1,332,699	△ 1,645,947

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費

経費内訳

需用費	890,229	直売所消耗品費・修繕料、ふれあい農園電気料・消耗品等
役務費	233,520	ふれあい農園管理費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
工事請負費	475,200	えどさきふれあい農園高木剪定工事
計	3,010,699	

【事業成果】

平成29年度ふれあい農園利用状況
江戸崎：25㎡×72区画，柴崎：100㎡×29区画)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,800,000	1,794,120		99.7	897,000			897,120
平成28年度	2,152,000	2,135,236		99.2	1,068,000			1,067,236
比較	△ 352,000	△ 341,116		0.5	△ 171,000			△ 170,116

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い，経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ，担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	0件	0
農業経営基盤強化資金利子助成	15件	1,794,120
認定農業者育成確保資金利子助成	0件	0
合 計	15件	1,794,120

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	7,900,000	7,000,000		88.6				7,000,000
平成28年度	7,900,000	7,900,000		100.0				7,900,000
比較	0	△ 900,000		△ 11.4				△ 900,000

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により,公社事業(農業の振興と活性化を図るため,農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進,コンポストを利用した資源循環型農業の確立,また,農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し,地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

- ・稲敷市農業公社補助金 7,000,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)
- (「(一財)稲敷市農業公社」事業概要)
 - (1) 農地利用集積円滑化事業, 特定法人貸付事業(年度末保有量:約17.9ha)
 - (2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)
 - (3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約318m³)

【事業成果】

平成29年度 (一財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

・収入合計	41,463,964 円
(内 稲敷市補助金	7,000,000 円
・支出合計	39,127,947 円
・差引額	2,336,017 円 (単年度収支)
・(前年度繰越金)	3,937,608 円

耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	300,000	199,589		66.5				199,589
平成28年度	300,000	198,244		66.1				198,244
比較	0	1,345		0.4				1,345

【事業目的】

稲敷市は、稲敷台地と水田地帯からなっているが、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しており、営農・生活環境の悪化が危惧される中、地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り、営農・生活環境への悪影響を解消し、地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	199,589	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：制度の啓発・普及活動、現況調査、国交付金の管理・執行
------------	---------	--

農地中間管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	22,377,000	20,884,968		93.3	16,819,000		220,000	3,845,968
平成28年度	34,885,000	20,747,697		59.5	15,373,000		100,000	5,274,697
比較	△ 12,508,000	137,271		33.8	1,446,000		120,000	△ 1,428,729

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化、農業経営への新規参入者の経営促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ、各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については、業務委託経費として契約内容に記載する。(10/10 機構の予算)

〈主な事業内容〉

(1) 機構集積協力金交付事業

- ・地域集積協力金… 地域における話し合いにより、地域で機構へまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対して集積協力金を支払う。
- ・経営転換協力金… 農業経営をしていた個々の出し手(農地の所有者)が、10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。
- ・耕作者集積協力金… 機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者(耕作者)に対し助成する。

経費内訳

報酬	2,859,531	非常勤一般職員報酬(2名分)
共済費	456,894	社会保険料(2名分)
旅費	40,000	費用弁償(非常勤職員交通費2名分)
需用費	199,658	消耗品費
役務費	20,145	郵便料
委託料	489,240	中間管理事業データ管理業務委託
負担金補助及び交付金	16,819,500	補助金(下記【事業成果】のとおり)
計	20,884,968	

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
地域集積協力金	152件	5,067,000	3,378 a
経営転換協力金	139件	10,014,500	3,298 a
耕作者集積協力金	86件	1,738,000	1,738 a
合計	377件	16,819,500	8,414 a

款 5 農林水産業費 項 2 林 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
103,000	90,000	13,000		87.4

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	103,000	90,000		87.4			52,000	38,000
平成28年度	116,000	103,000		88.8			65,000	38,000
比 較	△ 13,000	△ 13,000		△ 1.4			△ 13,000	0

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

負担金	8,000	県南林業会
	30,000	茨城県緑化推進機構
補助金	52,000	緑の少年団 事業実施校4校(沼里小、阿波小、古渡小、あずま北小)
計	90,000	

○森林愛護運動推進事業(事業費 52,000円)

・緑の少年団への補助金(4小学校・森林学習や自然体験活動の実施)

○林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援(負担金の納入)

・県南林業会 8,000円 ・県緑化推進機構 30,000円

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,227,000	1,137,515	89,485		92.7

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,227,000	1,137,515		92.7				1,137,515
平成28年度	1,858,000	1,700,049		91.5				1,700,049
比 較	△ 631,000	△ 562,534		1.2				△ 562,534

【事業目的】

船溜、桟橋の維持管理

霞ヶ浦の水産資源維持拡大、漁場環境保全、水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

需用費	76,116	消耗品費(事務用品代等)
	83,375	電気料
	570,024	船溜修繕(フェンス、電線等)
委託料	150,000	棧橋管理委託(6カ所、新利根漁業組合)
負担金	101,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会
	80,000	茨城県水産開発普及協会
	77,000	わかさぎ人工ふ化事業
計	1,137,515	

【事業成果】

○船溜、棧橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
125,855,000	123,397,761	2,457,239		98.0

目 2 商工総務費

商工業振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	44,886,000	44,169,312		98.4			13,003,000	31,166,312
平成28年度	49,744,000	49,509,105		99.5			26,004,000	23,505,105
比較	△ 4,858,000	△ 5,339,793		△ 1.1			△ 13,001,000	7,661,207
【事業目的】								
商工業の振興を図ることを目的とする。								
【事業概要】								
商工業の振興に資するために、自治金融制度の融資利率の軽減に係る預託金や信用保証料の全額補助、稲敷市商工会に対する補助金の交付、就労を支援する情報サイトの運用を開始した。								
経費内訳								
需用費	55,296	55,296						
役務費	51,678	51,678						
委託料	212,760	212,760						
負担金補助及び 交付金	29,947,578		17,603,658					稲敷市商工会補助金
			12,205,920					中小企業信用保証料補助金(うち創業支援 205,920円)
			138,000					江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
貸付金	13,002,000	13,002,000						自治金融制度預託金(2,167,000円×市内6銀行)
投資及び出資金	900,000	900,000						茨城県信用保証協会寄託金
【事業成果】								
・自治金融制度による融資 斡旋 95件 439,780,000円								
・創業支援制度による融資 斡旋 1件 12,000,000円								

消費者行政推進経費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	3,687,000	3,426,800		92.9	1,168,000			2,258,800
平成28年度	4,238,000	3,710,318		87.5	1,345,000			2,365,318
比較	△ 551,000	△ 283,518		5.4	△ 177,000			△ 106,518
【事業目的】								
消費者行政の推進を図ることを目的とする。								
【事業概要】								
年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から、消費者トラブルや困りごとに 対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リー ダーの育成を図る。								
経費内訳								
報酬	1,936,800	1,936,800						消費生活相談員(2名)
旅費	63,384	63,384						相談員費用弁償
需用費	984,300		717,540					啓発用消耗品(クリアファイル等)
			266,760					リーフレット印刷(3種類)、郵便局現金封筒広告
使用料及び賃借料	303,316		300					消費生活センター相談員研修時駐車料金
			303,016					消費者リーダー研修時バス借上げ
負担金補助及び 交付金	9,000							県消費者行政推進協議会等負担金
			130,000					市消費者リーダー連絡協議会補助金

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況

受付件数	内 訳			
239	苦 情	問合せ	要 望	多重債務
	190	36	0	13

※センター開設日時：月～金(9:30～16:30)

消費者リーダー連絡協議会活動状況

活 動 内 容	開催回数
総会・役員会・会議	8
講習会・講演会	3
啓発活動	2
視察研修	1

目 3 観 光 費

観光振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	39,011,000	38,748,877		99.3			6,130,000	32,618,877
平成28年度	36,163,000	36,161,694		100.0			3,000,000	33,161,694
比 較	2,848,000	2,587,183		△ 0.7			3,130,000	△ 542,817

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、市観光協会の組織強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需 用 費	1,248,870	新規観光ガイド作成(10,000部)
役 務 費	23,094	観光協会用携帯電話料
委 託 料	2,800,000	えどさき笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
使用料及び賃借料	617,499	市外物産展等参加時バス借上げ
工 事 請 負 費	779,414	江戸崎総合運動公園内倉庫設置
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	758,000	県観光物産協会、他4負担金
	32,172,000	稲敷市観光協会補助金
	350,000	菊花会補助金

【事業成果】

観光イベント等開催状況

イ ベ ン ト 名 称	開催日	来場者数	事業費
稲敷チューリップまつり	4月23日	約20,000人	14,000,000
稲敷市ふな釣り大会	6月11日	201人(参加者)	1,030,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月17日～6月30日	約1,700人(イバライド)	500,000
山車まつり+踊り	7月21日～23日	約4,500人	818,000
BASSトーナメント(商工会青年部)	6月25日	260人(参加者)	400,000
いなしき夏まつり花火大会	8月19日	約10万人	13,500,000

物産展等PR事業実施状況

事 業 名 称	実施日	出店数	パンフレット配布数
葛飾区産業フェア(東京都葛飾区)	10月27日～29日	3	600
笑遊まつり	11月18日	10	200
稲敷物産展(しんとねコム)	12月10日	10	200
稲敷あげ餅自慢大会(森のイバライド)	2月25日	3	200
三の丸さんさんまつり(水戸市)	3月3日	1	200

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
155,346,000	150,900,026	4,445,974		97.1

目 1 土木総務費

土木事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	311,000	183,168		58.9	37,000			146,168
平成28年度	312,000	247,083		79.2	117,000			130,083
比 較	△ 1,000	△ 63,915		△ 20.3	△ 80,000			16,085

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	58,768	58,768	消耗品(積算資料等)
19.負担金補助交付金	124,400	4,400	県建設技術管理連絡協議会
		49,000	竜ヶ崎土木協会
		30,200	県道路整備促進協議会
		4,800	県用地事務連絡協議会
		36,000	関東国道協会
合 計	183,168		

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして、次年度の予算確保が円滑となり、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,568,000	3,893,061		85.2				3,893,061
平成28年度	3,554,000	2,782,572		78.3				2,782,572
比 較	1,014,000	1,110,489		6.9				1,110,489

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

1. 報酬	1,586,610	非常勤一般職員給与1名
9. 旅費	23,500	費用弁償(非常勤職員)
11.需用費	106,159	事務用消耗品
13.委託料	1,157,760	国調修正委託
14.使用料及び賃借料	994,032	地籍情報管理システム使賃料等
19.負担金補助交付金	25,000	県国土調査推進協議会負担金
合 計	3,893,061	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧・交付	4件・144件
修正	6件

地籍調査事業費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	12,352,000	11,082,151		89.7	1,800,000		2,950,000	6,332,151
平成28年度	47,408,000	44,045,024	2,950,000	92.9	25,110,000		3,400,000	15,535,024
比較	△ 35,056,000	△ 32,962,873	△ 2,950,000	△ 3.2	△ 23,310,000		△ 450,000	△ 9,202,873

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	232,854	82,501	消耗品費(地図収納袋, CD-R等)
		38,465	燃料費(公用車, 刈払機)
		111,888	修繕料(公用車エアコン, バッテリー)
12.役務費	75,897	15,200	郵便料
		43,347	点検検査手数料(車検代毎年),除草手数料
		17,350	自動車損害保険料
13.委託料	10,465,720		阿波崎,西代,上之島地区等調査
16.原材料費	295,380		施設材料代(境界杭等)
27.公課費	12,300		自動車重量税
合計	11,082,151		

【事業成果】

阿波崎地区(上須田,下須田,阿波崎:0.94km²)の地籍図根多角測量(改測)の実施
上之島地区(0.45km²)において地籍図(案)・地籍簿(案)の閲覧の実施
柏木地区(0.34km²)・西代地区(0.55km²)の認証取得

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
998,548,000	782,113,501	216,434,499	185,728,000	78.3

目 1 道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	20,287,000	19,958,405		98.4				19,958,405
平成28年度	14,799,000	14,674,723		99.2				14,674,723
比較	5,488,000	5,283,682		△ 0.8				5,283,682

【事業目的】

認定道路, 法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

08.報償費	380,000		協力者謝礼(31地区 10,000円×24地区, 20,000円×7地区)
11.需用費	294,513	127,000	消耗品費(トナー等)
		167,513	修繕料(バケット, ポンプ等)
12.役務費	470,788	173,751	通信運搬費(電話料)
		297,037	手数料(車検, 点検検査等)
13.委託料	18,813,104	5,356,304	調査測量(10件)
		496,800	登記事務委託(1件)
		12,960,000	道路台帳補正委託
合計	19,958,405		

【事業成果】

報償費内訳

(単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	28件	10,000円 × 28件 = 280,000円
側溝清掃	10件	10,000円 × 10件 = 100,000円

区 分	幅員4.5m以上	幅員4.5m未満	永久橋	合 計
舗装済	延長 617,073.8 m 面積 3,570,536.5 m ²	延長 512,394.6 m 面積 1,810,810.5 m ²	5,635.6 m m ²	1,135,104.0 m 5,381,347.0 m ²
未舗装	延長 140,487.2 m 面積 697,294.7 m ²	延長 610,757.3 m 面積 1,737,147.2 m ²	86.3 m m ²	751,330.8 m 2,434,441.9 m ²
道路実延長	757,561.0 m	1,123,151.9 m	5,721.9 m	1,886,434.8 m
舗装率	81.5%	45.6%	98.5%	60.2%

目 2 道路維持費

道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		289,963,000	288,157,801		99.4			138,951,000	149,206,801
平成28年度		331,049,000	296,818,732	31,651,000	89.7			115,667,000	181,151,732
比 較		△ 41,086,000	△ 8,660,931	△ 31,651,000	9.7			23,284,000	△ 31,944,931

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	816,595	369,397	消耗品費(カラーコーン, チェンソー替え刃等)
		39,538	燃料費(軽油, 混合油)
		198,982	電気料
		208,678	修繕料(排水路フェンス, 街路灯修繕)
12.役務費	4,444,926	4,444,926	剪定除草手数料(77件)
13.委託料	22,812,300	3,974,400	調査測量(10件)
		14,191,200	実施設計(7件)
		3,646,620	排水汚泥等処理委託(11件)
		784,080	凍結防止作業委託(4件)
		216,000	排水ポンプ保守点検委託(蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	1,842,444	1,130,706	工事用機器等賃借料(水中ポンプ, バックホウ, 鉄板)
		711,738	土地借上料(26名)
15.工事請負費	239,668,066	1,271,160	交通安全施設工事(4件)
		123,692,400	道路維持工事(14件)
		114,704,506	道路補修工事(149件)
16.原材料費	15,979,200	15,979,200	補修材料代(砕石, 合材等)
17.公有財産購入費	525,250	525,250	土地購入費(2件)
18.備品購入費	69,020	69,020	チェンソー, エンジンブローワ
19.負担金補助交付金	2,000,000	2,000,000	道路横断暗渠改修工事費負担金(4件)
合 計	288,157,801		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(江)2163号線	上君山	4,784,400	道路維持工事 舗装工 L=181m W=2.5m
市道(新)2-12号線	伊 崎	14,731,200	道路維持工事 舗装工 L=416m W=6.5m
市道(新)1149号線	太 田	10,940,400	道路維持工事 舗装工 L=400m W=5.0m
市道(桜)2541号線	甘 田	15,843,600	道路維持工事 改修工 L=211m W=7.5m
市道(桜)2541号線	甘 田	16,664,400	道路維持工事 改修工 L=200m W=7.5m
市道(東)1-4号線	本 新	9,244,800	道路維持工事 舗装工 L=458m W=5.0m

市道(東)714・727号線他	下須田	6,156,000	道路維持工事 舗装工 L=256m W=4.5m
市道(東)1505号線	大 島	5,400,000	道路維持工事 舗装工 L=300m W=3.0m
市道(新)2-10号線	柴 崎	9,536,400	道路維持工事 舗装工 L=375m W=5.0m
市道(新)1039号線	柴 崎	3,326,400	道路維持工事 排水工 L=100m
下太田地区排水整備	下太田	6,123,600	道路維持工事 排水工 L=300m
市道(江)3001号線	蒲ヶ山	10,346,400	道路維持工事 舗装工 L=353m W=6.0
市道(江)3072号線	沼 田	9,082,800	道路維持工事 排水工 L=150m
市道(江)1218号線	犬 塚	1,512,000	道路維持工事 舗装工 L=120m W=3.0m
補修工事		114,704,506	149工事
交通安全施設工事		1,271,160	4工事
合 計		239,668,066	

広域行政費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	31,427,000	31,427,000		100.0			2,766,000	28,661,000
平成28年度	31,676,000	31,676,000		100.0			2,343,000	29,333,000
比 較	△ 249,000	△ 249,000		0.0			423,000	△ 672,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木系の維持管理費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助交付金	31,427,000	31,427,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
-------------	------------	------------	---------------------

【事業成果】

毎月担当者間で、調整会議を開催し、直営で可能な道路補修工事(砕石の敷均し・法面整形等)を実施し、経費削減につながった。また、緊急な補修工事に対して、住民に対し迅速な対応ができた。

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	202,728,000	137,538,462	63,541,000	67.8	7,920,000	18,500,000	27,573,000	83,545,462
平成28年度	459,098,000	414,740,379	40,590,000	90.3	37,510,000	111,700,000	36,391,000	229,139,379
比 較	△ 256,370,000	△ 277,201,917	22,951,000	△ 22.5	△ 29,590,000	△ 93,200,000	△ 8,818,000	△ 145,593,917

【事業目的】

幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

09.旅費	4,548	4,548	普通旅費
11.需用費	370,477	370,477	消耗品等(安全靴, 軍手, 合羽, CD-R等)
12.役務費	103,200	103,200	剪定除草手数料(羽賀, 高田地区)
13.委託料	17,928,264	5,184,000	調査測量(9件)
		12,733,200	実施設計(9件)
		11,064	登記事務
14.使用料	1,368,590	46,140	ETC利用料
		983,232	積算システム使用料
		339,218	積算システムデータ使用料
15.工事請負費	79,429,400	77,809,400	道路改良工事
		1,620,000	伐採工事(2件)
16.原材料	501,552	464,400	施設材料代(道路標識, 看板等)
		37,152	工事材料代(砕石, 丁張杭等)

17.公有財産購入費	15,677,700	15,677,700	土地購入費(9件)
22.補償補填賠償金	22,154,731	11,341,905	電柱移転 (東電, NTT)
		10,652,426	工作物等移転 (10件)
		160,400	就業不能損失 (10件)
合 計	137,538,462		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(江)5129号線	高田	22,086,400	道路改良工事 舗装工事 L=116m, 他貯水槽新設, 土留工事等
市道(江)5264号線	椎塚	1,188,000	植栽工事 N=113本
市道(江)1198号線	犬塚	12,796,800	道路改良工事 舗装工事 L=224m
市道(江)1199号線	犬塚	3,920,400	道路改良工事 舗装工事 L=100m
市道(江)101号線	高田	10,756,800	道路改良工事 歩道拡幅 L=80m
市道(江)1415号線	江戸崎	9,800,000	道路改良工事 舗装工事 L=245m
市道(江)1053号線	江戸崎	1,490,400	土留工事 路盤工事 L=58m
市道(新)1024号線	柴崎	60,480	舗装取付工事 A=14m ²
市道(新)1025号線	柴崎	86,400	路肩舗装工事 A=20m ²
市道(東)199号線	手賀組新田	421,200	土留工事 L=80m
市道(桜)2-5号線	四箇	15,202,520	道路改良工事 舗装工事 L=480m
市道(江)3001, 3273号線	沼田	1,620,000	山林伐採工事 (用地取得部分)
合 計		79,429,400	

公共サイン整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,000,000	751,680		75.2				751,680
平成28年度	10,140,000	2,628,288		25.9				2,628,288
比 較	△ 9,140,000	△ 1,876,608		49.2				△ 1,876,608

【事業目的】

稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、地域の一体感の醸成や、地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目指す。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

15.工事請負費	751,680	751,680	誘導サイン工事等	1箇所
----------	---------	---------	----------	-----

【事業成果】

稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図ることができた。

市道(東)Ⅱ-11号線改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,400,000	4,071,600	0	92.5		3,800,000		271,600
平成28年度								0
比 較	4,400,000	4,071,600	0	92.5		3,800,000		271,600

【事業目的】

旧東地区の拠点整備事業による幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

22.補償補填賠償金	4,071,600	4,071,600	パイプライン移設設計補償(新利根川土地改良区)	
------------	-----------	-----------	-------------------------	--

【事業成果】

市道整備にあたり、地下埋設物(パイプライン)の移設補償工事のための設計費用を補償することができ、パイプライン移転工事につなげることができた。

市道(江)5129・5128号線改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	94,721,000	89,952,442	4,000,000	95.0	24,750,000	61,900,000		3,302,442
平成28年度								0
比較	94,721,000	89,952,442	4,000,000	95.0	24,750,000	61,900,000		3,302,442

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合通りの幹線道路・補助幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	4,536,000	4,536,000	実施設計委託
15.工事請負費	63,130,320	60,808,320	道路改良工事(8件)
		2,322,000	伐採工事(2件)
17.公有財産購入費	10,717,220	10,717,220	土地購入費(13件)
22.補償補填賠償金	11,568,902	5,857,874	電柱移転(2件)
		5,675,628	工作物等移転(1件)
		35,400	就業不能損失(2件)
合計	89,952,442		

【事業成果】

計画的な整備の進捗により、市道の拡幅ができ、部分的な供用開始による利便性の向上が図られた。

市道(江)3001号線改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	44,960,000	44,404,391		98.8	9,900,000	32,800,000		1,704,391
平成28年度								0
比較	44,960,000	44,404,391		98.8	9,900,000	32,800,000		1,704,391

【事業目的】

沼里小学校通りの補助幹線道路・市道の整備(歩道拡幅等)を行い、市民の利便性及び通学路の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	1,771,200	853,200	調査測量委託(2件)
		918,000	実施設計(2件)
15.工事請負費	37,746,000	35,640,000	道路改良工事(7件)
		2,106,000	伐採工事(2件)
22.補償補填賠償金	4,887,191	4,887,191	電柱移転(1件)
合計	44,404,391		

【事業成果】

計画的な整備の進捗により、市道の拡幅歩道整備が完成し、安全性の向上が図られた。

新利根地区新設小学校通学路等整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	40,874,000	20,086,280		49.1		16,800,000	3,286,000	280
平成28年度	40,874,000	0	40,874,000	0.0				0
比較	0	20,086,280	△ 40,874,000	49.1		16,800,000	3,286,000	280

【事業目的】

新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し、安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	2,376,000	2,376,000	調査測量(1件)
15.工事請負費	16,886,340	16,886,340	道路改良工事(2件)
17.公有財産購入費	806,040	806,040	土地購入費(1件)
22.補償補填賠償金	17,900	17,900	就業不能損失(1件)
合 計	20,086,280		

【事業成果】

計画的な整備の進捗により、市道の排水整備ができ、安全性の向上が図られた。

目 4 橋 梁 維 持 費

橋梁維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	268,188,000	145,765,440	118,187,000	54.4	67,154,000		6,877,000	71,734,440
平成28年度	97,000,000	77,914,800	18,920,000	80.3	36,080,000			41,834,800
比 較	171,188,000	67,850,640	99,267,000	△ 26.0	31,074,000		6,877,000	29,899,640

【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	63,048,240	54,300,240	調査測量委託(3件)
		8,748,000	実施設計委託(2件)
15.工事請負費	82,717,200	82,717,200	橋梁補修工事(4件)
合 計	145,765,440		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(新)1-6号線他2路線	伊佐部	29,327,200	橋底板補強工事等
新利根橋撤去工事	上須田	53,390,000	橋梁上部撤去工事
合 計		82,717,200	

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
11,681,000	10,574,143	1,106,857		90.5

目 1 河 川 総 務 費

河川維持管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	10,666,000	10,559,143		99.0	232,000		109,000	10,218,143
平成28年度	18,228,000	17,849,606		97.9	221,000			17,628,606
比 較	△ 7,562,000	△ 7,290,463		1.1	11,000		109,000	△ 7,410,463

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	34,023	34,023	消耗品費(書籍等)
13.委託料	232,200	232,200	四ツ谷樋管維持管理委託
15.工事請負費	10,177,920	10,177,920	河川維持工事 除草工事等(11件)

19.負担金補助交付金	115,000	56,000	県河川協会中小河川部会
		24,000	霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会
		10,000	利根川下流地区河川愛護協力会
		25,000	利根川治水同盟
合 計	10,559,143		

【事業成果】

事業実績

工 事 名	事業費 円	出 来 高 概 要
河川除草工事等	1,296,000	新利根川管理道路除草工事
	1,069,200	新利根川左右岸堤防
	1,058,400	花指川除草工事
	1,220,400	高橋川右岸堤防除草工事(野原橋～霞ヶ浦)
	1,209,600	高橋川左岸堤防除草工事(国道126～野原橋)
	1,080,000	高橋川左岸堤防除草工事(野原橋～霞ヶ浦)
	1,058,400	高橋川右岸堤防除草工事(国道128～野原橋)
	2,185,920	その他4件
合 計	10,177,920	

目 2 砂 防 費

急傾斜地対策事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,015,000	15,000		1.5				15,000
平成28年度	2,015,000	15,000		0.7				15,000
比 較	△ 1,000,000	0		0.7				0

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

急傾斜地崩壊対策を行う場合、条件を満たしていれば、稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金を交付する。
上限100万円 補助率1/2

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助交付金	15,000	15,000	県砂防協会負担金
-------------	--------	--------	----------

【事業成果】

平成29年度 稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金 該当なし

款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
943,386,000	941,788,661	1,597,339	0	99.8

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	23,280,000	22,882,704		98.3	3,733,000		519,000	18,630,704
平成28年度	15,292,000	14,254,052		93.2	7,000		616,000	13,631,052
比較	7,988,000	8,628,652		5.1	3,726,000		△ 97,000	4,999,652

【事業目的】

開発許可・土地開発指導など許可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	35,500	都市計画審議会委員
旅費	17,560	費用弁償
需用費	62,185	消耗品
委託料	17,928,000	6,210,000 都市計画基礎調査業務委託
		9,828,000 都市計画図作成業務委託
		432,000 都市計画支援システム保守管理委託
		1,458,000 都市計画支援システムデータ処理委託
負担金補助及び交付金	273,500	県都市計画協会・県宅地開発協議会等
償還金利子及び割引料	4,565,959	東日本大震災復興交付金基金 残余额返還金

【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区 分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	56件
建築確認申請	7件
県景観形成条例大規模行為届出	3件
県ひとにやさしいまちづくり条例	0件
県砂利採取	4件
県土地開発指導要綱	2件
屋外広告物許可申請	21件
市土採取条例	0件
市宅地開発要綱	1件
市土地開発要綱	2件

耐震改修促進事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,236,000	2,052,000		91.8	370,000			1,682,000
平成28年度	540,000	162,000		30.0	111,000			51,000
比較	1,696,000	1,890,000		61.8	259,000			1,631,000

【事業目的】

・昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。

【事業概要】

- ・木造住宅耐震診断調査委託料 54,000円
- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 1,998,000円

【事業成果】

- ・木造住宅の耐震診断を1件実施した。
- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託を行った。

目 2 公 園 費

市営公園管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	58,138,000	57,645,185		99.2			8,823,000	48,822,185
平成28年度	52,173,000	50,086,269		96.0			1,678,000	48,408,269
比較	5,965,000	7,558,916		3.2			7,145,000	413,916

【事業目的】

市営公園13か所の維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	294,650	消耗品
	燃料費	83,721	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	4,067,564	電気料・水道料・下水道料
	修繕料	2,885,718	南ヶ丘団地公園ネットフェンス修繕・光葉団地公園遊具修繕等
	役務費	5,224,384	点検・検査手数料・剪定・除草作業手数料等
	委託料	40,375,708	清掃委託・浄化槽維持管理・植栽管理・水質浄化施設保守管理
	使用料及び賃借料	1,089,700	土地借上料
	工事請負費	2,226,636	光葉団地公園木製遊具更新工事等
	原材料費	658,044	施設材料代
	負担金補助及び交付金	739,060	日本さくらの会・横利根閘門公園管理費
合 計		57,645,185	

【事業成果】

【各公演の維持管理に要した経費】

公 園 名	維持管理経費
リバーサイド公園	6,776,906
愛宕山公園	428,963
堂前自然公園	6,909,602
和田公園	5,654,546
古渡水の里公園	4,651,154
阿波水辺公園	1,307,078
三次親水公園	1,164,926
やすらぎの森公園	252,445
筑波東部工業団地公園	1,970,933
大利根東公園	6,468,340
光葉団地公園	5,461,673
新利根桜づつみ	9,720,000
新利根閘門公園	729,060
その他公園	1,370,280
合 計	57,645,185

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
23,672,000	23,367,773	304,227		98.7

目 1 住 宅 管 理 費

市営住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	22,206,000	21,902,773		98.6	5,820,000		12,724,000	3,358,773
平成28年度	18,415,000	17,656,630		95.9	5,739,000		11,917,000	630
比較	3,791,000	4,246,143		2.8	81,000		807,000	3,358,143

【事業目的】

家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理費をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】

需用費 8,558,619円（修繕料 8,415,080円・その他光熱水費等 143,539円）
 役務費 3,242,833円（通信運搬費 174,298円・剪定・除草手数料 1,080,802円・処分手数料46,100円
 消毒清掃手数料1,468,900円・振替手数料 21,476円・保険料 451,257円）
 委託料 1,568,700円（消防設備保守点検 81,000円・エレベーター保守点検 868,320円
 公営住宅管理システム保守点検管理 1,154,520円）
 使用料及び賃借料 5,009,548円（電算システム 941,868円・土地借上料 4,067,680円）
 工事請負費 3,358,800円（中山住宅屋根修繕工事2,116,800円・柏木住宅一部解体工事1,242,000円）
 結佐住宅設備等維持管理等負担金 164,273円（設備棟維持管理費 162,534円
 住宅集会所維持管理費 1,739円）

【事業成果】

入居者に快適な暮らしをしてもらった。

目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,466,000	1,465,000		99.9	1,438,000			27,000
平成28年度	1,668,000	1,668,000		100.0	1,668,000			0
比較	△ 202,000	△ 203,000		△ 0.1	△ 230,000			27,000

【事業目的】

東日本大震災により被災した一部損壊の住宅で修繕を実施した世帯に、修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。

【事業概要】

- 被災住宅を再建し、申請のあった26件に対し1,438,000円の利子補給事業を実施した。
- 利子補給返還金(27,000円)

【事業成果】

- 被災世帯の生活再建に寄与した。

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,007,248,000	982,105,033	25,142,967	16,339,000	97.5

目 1 常備消防費

常備消防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	709,237,000	709,237,000		100.0				709,237,000
平成28年度	733,094,000	733,094,000		100.0				733,094,000
比 較	△ 23,857,000	△ 23,857,000		0.0				△ 23,857,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

負担金補助及び 交 付 金	709,237,000	654,134,000	消防費分賦金
		22,594,000	庁舎特別負担金
		10,764,000	デジタル整備費負担金
		21,745,000	車両特別負担金

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非常備消防費

消防団運営費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	110,162,000	109,576,529		99.5			36,106,000	73,470,529
平成28年度	127,913,000	126,854,761		99.2			49,821,000	77,033,761
比 較	△ 17,751,000	△ 17,278,232		0.3			△ 13,715,000	△ 3,563,232

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	23,712,000	分団員年報酬 1,363人(内 機能別団員15名除く)	
報 償 費	34,253,955	H29.3.31退団者(90人)、記念品、講師謝礼	
旅 費	8,987,300	消防団員普通旅費、費用弁償、出場手当(火災・訓練等)	
交 際 費	200,000	団長交際費	
需 用 費	4,796,258	消耗品費、食糧費、印刷製本費、新入団員活動服・安全靴	
役 務 費	385,076	通信運搬費	
使用料及び賃借料	128,030	通行料・駐車料	
負担金補助及び 交 付 金	37,113,910	負担金	36,213,910 消防団員等退職補償基金 他
		補助金	900,000 消防団運営費 他
	109,576,529		

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	回 数	備 考
会 議	35	各種会議, 研修, 大会参加等
火 災	58	建物・枯草・車両・山林, 水難事故, 行方不明搜索, その他火災
災 害 等	1	台風
訓 練 等	15	夏期訓練, 操法訓練・中継訓練, 避難訓練, 機庫前点検, 防火訪問 等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	18,786,000	18,245,217		97.1			6,712,000	11,533,217
平成28年度	10,191,000	9,972,929		97.9				9,972,929
比 較	8,595,000	8,272,288		△ 0.8			6,712,000	1,560,288

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

消防車両2台購入。分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,468,416	燃料費, 修繕料
役務費	4,442,368	車検手数料, 自賠責保険料, 消防車両任意保険(97台)
備品購入費	10,404,133	ポンプバッテリー, 充電器及び消防ホース等, 消防車両2台
公 課 費	930,300	重量税(車検33台)
	18,245,217	

【事業成果】

消防車両任意保険	97台	1,463,260	分団車両, 指令車, 消防バイク
消防用自動車購入	2台	8,390,344	指令車

消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	56,347,000	46,315,859	8,854,000	82.2			19,846,000	26,469,859
平成28年度	33,695,000	32,167,394		95.5			16,163,000	16,004,394
比 較	22,652,000	14,148,465	8,854,000	△ 13.3			3,683,000	10,465,465

【事業目的】

有事に備え, 防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する, 消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	6,007,611	光熱水費(機庫電気料), 修繕料
役務費	829,508	機庫確認・検査手数料, 耐震性貯水槽遮断弁保守点検, 撤去・処分手数料
委託料	6,225,120	機庫境界確認, 機庫・ホース乾燥ポール設計及び施工監理, 消防施設管理構築業務
使用料及び賃借料	5,600	土地借上料
工事請負費	24,219,572	施設補修, 解体工事, 消火栓設置工事, 分団機庫建設
備品購入費	1,710,288	消防用備品(消火栓ホース格納箱, 標識等)
負担金補助及び交付金	7,318,160	水道事業会計(消火栓961基維持管理負担金, 消火栓設置工事負担金)
	46,315,859	

【事業成果】

実績

(単位:件)

内 容	消防機庫	防火水槽	消火栓	施設改修	解 体
修 繕	3	9	10	3	3
工 事	3	2	2	1	1

消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	48,290,000	47,952,149		99.3		39,100,000	4,860,000	3,992,149
平成28年度	29,544,000	27,887,384		94.4		3,500,000	3,765,000	20,622,384
比 較	18,746,000	20,064,765		4.9		35,600,000	1,095,000	△ 16,630,235

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、デジタル防災行政無線の整備を図る。

【事業概要】

デジタル化に伴い防災行政無線の親局整備。防災行政無線の維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	183,600	修繕料
役務費	287,330	通信運搬費(電話料),電波料
委託料	7,295,400	防災行政無線保守点検・整備施工管理,無線(5W)設定変更
使用料及び賃借料	833,211	無線機賃借料(MCA無線リース:72,153円×11ヶ月+3月39,528円)
工事請負費	38,577,600	防災行政無線個別受信機外部アンテナ取付,デジタル化に伴う防災行政無線整備
備品購入費	775,008	消防デジタル受令機2台購入
	47,952,149	

【事業成果】

工事請負費	38,394,000	デジタル化に伴う防災行政無線の親局整備。
備品購入費	775,008	災害等時の通信手段として消防デジタル受令機2台を購入した。

目 4 水 防 費

水防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	4,836,000	4,422,545		91.5				4,422,545
平成28年度	4,641,000	4,112,690		88.6				4,112,690
比較	195,000	309,855		2.9				309,855

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅費	175,400	費用弁償,出場手当
需用費	683,645	消耗品費,食糧費,光熱水費(電気料)
役務費	30,000	保管料
委託料	616,000	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)
使用料及び賃借料	143,500	霞ヶ浦地区水防訓練バス借上料(稲敷市～阿見町)
負担金補助及び交付金	2,774,000	稲広水防費負担金等
	4,422,545	

【事業成果】

(単位:回)

内 容	回数	備 考
水 防 訓 練	2	二組合水防訓練(龍ヶ崎市),霞ヶ浦地区水防訓練
堤 防 巡 視	2	利根川、霞ヶ浦
水 防 出 動	0	

目 5 災 害 対 策 費

防災費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	34,612,000	25,768,812	7,485,000	74.5			15,030,000	10,738,812
平成28年度	19,396,000	16,975,191		87.5	29,000		28,000	16,918,191
比較	15,216,000	8,793,621	7,485,000	△ 13.0	△ 29,000		15,002,000	△ 6,179,379

【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】

防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	55,000	防災会議委員・国民保護協議会委員報酬
旅 費	13,200	費用弁償
需 用 費	648,064	消耗品費(防災啓発品等), 食糧費
委 託 料	2,337,108	防災計画策定委託, 危機管理計画策定委託, 災害時作業委託
使用料及び賃借料	1,072,000	気象観測機ボテカ機器借上げ用, 土地借上料(阿波防災センター)
工 事 請 負 費	1,825,200	震度計移設工事(桜川地区センター)
原 材 料 費	174,750	土のう砂, 防災訓練用資材・山砂
備 品 購 入 費	18,835,740	消防用備品(防災倉庫・備蓄品更新分含む)
負担金補助及び交付金	807,750	防災ヘリコプター派遣職員分, 防災情報ネットワーク運営管理費負担金
	25,768,812	

【事業成果】

実績

(単位:部, 基, 個)

内 容	数量	備 考 ・ 金 額
アルミ防災倉庫	3	稲敷市教育センター・北小学校・君賀コミュニティセンター
防 災 備 蓄 品	5,040	プチバケツド(缶)
	12,000	保存水(本)
	900	真空パック寝袋(袋)
アルファ米	19,000	五目ごはん・わかめごはん(食)
		18,835,740

災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	750,000	520,000		69.3				520,000
平成28年度	750,000	190,000		25.3				190,000
比 較	0	330,000		44.0				330,000

【事業目的】

災害に見舞われた方への見舞金

【事業概要】

火災・台風被害当事者への見舞金

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	520,000	家屋全焼 4世帯, 台風等被害全壊 1件・一部損壊 2件
-------	---------	------------------------------

放射線対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,043,000	931,007		89.3	367,000			564,007
平成28年度	1,294,000	962,690		74.4	367,000			595,690
比 較	△ 251,000	△ 31,683		14.9	0			△ 31,683

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

- ・放射線量のモニタリング及び公表
- ・食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	691,200	放射線量測定器点検・校正料
原 材 料 費	239,807	給食放射能検査サンプル材料代
	931,007	

【事業成果】

- ・放射線量のモニタリング及び公表
- ・一般家庭への放射線測定器の貸出
- ・農産物等の放射線量測定作業の受託等

茨城県・稲敷市総合防災訓練事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		15,249,000	14,979,459		98.2	150,000			14,829,459
平成28年度					0.0				0
比較		15,249,000	14,979,459		98.2	150,000			14,829,459

【事業目的】

災害対策基本法第48条第1項及び同法に基づく地域防災計画の定めるところにより、災害予防責任者が共同して総合防災訓練を実施し、災害時における防災活動の円滑化を期するとともに、相互の協力体制を強化し、併せて県民の防災に関する理解と意識の高揚を図ることを目的とする。

【事業概要】

茨城県・稲敷市合同防災訓練に関する旅費・需用費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費を支出。
経費内訳 (単位:円)

旅費	342,000	費用弁償, 出場手当
需用費	4,949,999	消耗品費(防災訓練関係), 食糧費
委託料	4,912,974	会場設営委託, 撤去作業委託
使用料及び賃借料	284,710	機器借上料, 仮設トイレ借上料
工事請負費	4,489,776	会場整備工事, 施設補修工事
	14,979,459	

【事業成果】

実績

参加団体数	参加人数
130団体	2,400人

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
500,652,000	467,462,452	33,189,548		93.4

目 1 教育委員会費

教育委員会運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	2,522,000	2,347,540		93.1				2,347,540
平成28年度	2,473,000	2,279,880		92.2				2,279,880
比 較	49,000	67,660		0.9				67,660

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

・教育委員 4名

経費内訳

報酬	1,979,900	教育委員報酬
旅 費	160,810	費用弁償
交 際 費	105,490	教育長交際費
需用費	55,140	教育委員月報
負 補 交	46,200	関東甲信越静教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

・教育委員会開催状況15回(定例会12回 臨時会3回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月25日	9 件	件	9 件	11月27日	2 件	件	3 件
5月25日	6 件	件	7 件	12月25日	2 件	件	4 件
6月27日	4 件	1 件	10 件	1月26日	2 件	件	件
7月6日	件	件	2 件	2月22日	4 件	件	7 件
7月27日	4 件	件	7 件	3月15日	1 件	件	1 件
8月30日	3 件	件	8 件	3月20日	7 件	件	6 件
9月22日	4 件	件	4 件				
10月31日	4 件	1 件	5 件				

・教育長交際費

項 目	件 数	金 額
会費	2件	10,000
弔慰	7件	45,000
その他	7件	50,490
合計	9件	105,490

目 2 事務局費

教育総務事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	38,341,000	30,724,784		80.1				30,724,784
平成28年度	106,739,000	104,747,486		98.1	14,000			104,733,486
比 較	△ 68,398,000	△ 74,022,702		△ 18.0	△ 14,000			△ 74,008,702

【事業目的】

教育委員会の運営, 常勤・非常勤特別職及び一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	20,500	奨学生選考審査会委員
共 済 費	19,633,950	教育委員会部局非常勤職員各種保険料負担金
報 償 費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅 費	11,000	奨学生選考審査会委員
需 用 費	1,483,396	教育バスのタイヤ等消耗品, 修繕
役 務 費	71,580	教育活動バス自賠責保険料等
委 託 料	8,614,402	教育バス運行委託料, 法律相談
使 用 料	42,356	有料道路・駐車場
負 補 交	604,000	全国県等教育長会負担金, 市教育研究会補助金等
公 課 費	213,600	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数 311回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	1 回	8月	12 回	12月	12 回
5月	37 回	9月	18 回	1月	13 回
6月	37 回	10月	47 回	2月	16 回
7月	56 回	11月	55 回	3月	7 回

・市教育研究会補助金 527,000円

学校教育事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	47,234,000	42,849,997		90.7				42,849,997
平成28年度	43,953,000	41,851,533		95.2				41,851,533
比 較	3,281,000	998,464		△ 4.5				998,464

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	12,634,636	学校図書館司書報酬(14名)
報 償 費	0	
旅 費	623,600	就学時健康診断時学校医等費用弁償, 学校図書館司書費用弁償
需 用 費	109,004	学校教育事務消耗品費, 就学通知用封筒, 共同実施用消耗品費
委 託 料	25,920	住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	798,412	就園就学事務管理トータルシステム使賃料及び機器借上料, 特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	28,658,425	指導主事(3名)負担金, 中学校全国関東大会等参加補助金

【事業成果】

- ・小中学校全校(14校)に学校図書館司書が配置され, 読書相談等の推進が図れた。
- ・関東中学校陸上競技大会(江中・男子110Mハードル1名), 関東中学校剣道大会(江中・団体女子/個人女子1名), 茨城県U-13選抜チーム関東交流会(江中・男子バスケ1名), 第31回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会(江中・男子バスケ1名)に補助金を交付し, それぞれ優秀な成績を収めた。

学校保健安全費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	6,556,000	5,872,296		89.6	45,000			5,827,296
平成28年度	6,157,000	4,271,815		69.4				4,271,815
比較	399,000	1,600,481		20.2	45,000			1,555,481

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	2,760,000	スクールガードリーダー(4名)謝礼
旅費	0	
需用費	2,389,844	通学路路面標示・標識修繕工事, スクールゾーン補修, ダニ検査キット
役務費	203,742	不要薬品処分手数料
使用料及び賃借料	19,580	緊急時車両借上料
備品購入費	45,000	学校保健・学校安全研究推進校事業用書籍代(江小)
負担金補助及び交付金	454,130	自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:303名・小学生 4名),学校保健関係負担金

【事業成果】

・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ581回)により, 児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	53,232,000	53,170,092		99.9				53,170,092
平成28年度	52,399,000	51,455,613		98.2				51,455,613
比較	833,000	1,714,479		1.7				1,714,479

【事業目的】

教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	9,584,460	トナー等消耗品購入及び機器修繕
委託料	1,507,032	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託
使用料及び賃借料	42,078,600	ネットワークシステム機器借上げ料・PC教室機器賃借料

【事業成果】

・教育情報ネットワークに関する維持管理を行った。

教育施設維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	11,008,000	9,066,722		82.4				9,066,722
平成28年度	14,238,000	11,849,506		83.2				11,849,506
比較	△ 3,230,000	△ 2,782,784		△ 0.9				△ 2,782,784

【事業目的】

教職員住宅の維持管理や閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	2,756,588	光熱水費・教育施設修繕料
役務費	611,800	電話料・剪定除草手数料
委託料	1,150,304	警備業務・電気工作物保安管理・浄化槽管理・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	1,952,030	教育施設用土地借上料
工事請負費	2,592,000	教職員住宅修繕工事請負費
負担金補助及び交付金	4,000	茨城県公立学校施設整備期成会負担金

【事業成果】

- ・教職員住宅301号室改修工事(事業費1,296,000円)
- ・あずま南小学校駐輪場その他撤去工事(事業費1,296,000円)

教育送迎バス運行事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	64,432,000	63,324,097		98.3	6,862,000			56,462,097
平成28年度	57,869,000	55,869,686		96.5	3,518,000			52,351,686
比較	6,563,000	7,454,411		1.7	3,344,000			4,110,411

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需要費	494,779	東中バス消耗品費・燃料費等
役務費	8,662,290	児童生徒通学用定期券購入費・自賠責保険料・任意保険料, 車検時費用, 学びの広場運転代行手数料
委託料	54,085,188	運行委託業務
使用料及び賃借料	57,240	スクールバスルート試走・水泳学習バス借上料(あ東小)
公課費	24,600	重量税(東中スクールバス)

【事業成果】

- ・児童生徒の通学用定期券を無料で交付することにより, 保護者の経済的負担が軽減された。
- ・バス運行委託料: 児童送迎(江戸崎小, 沼里小, 高田小)7,996,836円, 東中2,473,200円, 阿波小5,120,658円, あずま東小13,012,974円, 新利根小25,481,520円

語学指導事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	28,263,000	27,750,900		98.2			988,000	26,762,900
平成28年度	28,216,000	27,631,700		97.9				27,631,700
比較	47,000	119,200		0.3			988,000	△ 868,800

【事業目的】

- ・小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため, ALT(英語指導助手)を派遣する。
- ・英語力の向上を図るため, 実用英語技能検定の受験料を補助する。

【事業概要】

- ・ALT(英語指導助手)派遣事業及び英語検定受験料補助事業

委託料	26,762,400	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	988,500	英語検定受験料

【事業成果】

- ・ALTとのふれあいを通して、児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに、コミュニケーションを図る態度が育成された。
- ・実用英語検定では、延べ357名の申請があり、延べ240名が合格した。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	9,000,000	7,778,517		86.4				7,778,517
平成28年度	9,248,000	8,043,135		87.0				8,043,135
比較	△ 248,000	△ 264,618		△ 0.5				△ 264,618

【事業目的】

- ・児童生徒へのきめ細かな指導を支援する。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、TT非常勤講師(4名)を配置した。

経費内訳

報酬	6,471,500	TT非常勤講師報酬
共済費	1,164,697	TT非常勤講師社会保険料
旅費	142,320	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

- ・児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導により、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた。

学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	30,580,000	28,825,022		94.3				28,825,022
平成28年度	30,698,000	29,464,087		96.0				29,464,087
比較	△ 118,000	△ 639,065		△ 1.7				△ 639,065

【事業目的】

- ・通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校、複式学級のある学校、教育センター等に配置し、それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、学校教育支援員(14名)を配置した。

経費内訳

報酬	24,043,251	学校教育支援員報酬
共済費	3,758,851	学校教育支援員社会保険料
旅費	991,720	学校教育支援員費用弁償
負担金補助及び交付金	31,200	特別支援学級担当者会

【事業成果】

- ・小中学校に学校教育支援員(13名)を配置したことにより、学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。
- ・教育センターに学校教育支援員を1名配置したことにより、不登校が理由で適応指導教室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		63,843,000	55,532,372		87.0	410,000			55,122,372
平成28年度		60,128,000	56,591,342		94.1	411,000			56,180,342
比較		3,715,000	△ 1,058,970		△ 7.1	△ 1,000			△ 1,057,970

【事業目的】

・児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	50,407,161	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬
共済費	632,627	社会保険料(学校生活支援員・一般事務)
報償費	1,551,000	学びの広場サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー時間外謝礼
旅費	2,236,572	学校生活支援員・特別支援教育支援員等費用弁償
需用費	106,662	学校指導事務費消耗品
委託料	390,960	小学校学力診断テスト委託(1・2年国語・算数)
使用料及び賃貸料	62,130	研修時高速代
備品購入費	145,260	WISC-IV知能コンプリートセット(1セット)
負担金補助及び交付金	0	

【事業成果】

・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により、学習内容の定着度を把握し、補充指導に役立てることができた。

教育センター運営費 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		8,242,000	6,931,406		84.1				6,931,406
平成28年度		7,165,000	6,427,260		89.7				6,427,260
比較		1,077,000	504,146		△ 5.6				504,146

【事業目的】

・適応指導教室として、不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行う。また、学校教職員及び教育関係職員の研修施設として活用する。

【事業概要】

・教育相談員(3名)及び学校教育支援員(1名)を配置し、不登校児童生徒の学習及び自立支援を行った。また、学校教職員の研修施設として活用した。

経費内訳

需用費	1,394,101	プリンター等消耗品,施設用消耗品,光熱水費,修繕料
役務費	695,793	電話料,剪定除草作業
委託料	1,923,752	教育センター警備業務,清掃業務,消防設備点検業務,植栽管理業務
使用料及び賃貸料	205,762	コピー機借上,土地借上料,テレビ受信料
工事請負費	2,628,234	教育センター施設補修・改修工事
備品購入費	83,764	指導用ソフトウェア,図書

【事業成果】

○適応指導教室利用状況

児童生徒来室数	延べ68人 4人(中学生)	保護者来室数	延べ17人	電話相談	180件
---------	------------------	--------	-------	------	------

・障害のある児童生徒に対し、特別支援教育支援員45名(小中学校28人,こども園・幼稚園17人)を配置し支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。

○教職員研修等利用状況

研修会・会議数	120回	利用人数	延べ2,322人
---------	------	------	----------

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
329,248,000	311,084,527	18,163,473		94.5

目 1 学 校 管 理 費

小学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	9,044,000	8,872,557		98.1			755,000	8,117,557
平成28年度	9,768,000	9,387,467		96.1			806,000	8,581,467
比 較	△ 724,000	△ 514,910		0.0			△ 51,000	△ 463,910

【事業目的】

・小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	5,499,900	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	84,020	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	1,581,732	児童・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,706,905	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医11人, 学校歯科医8名における児童・教職員の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより185件1,043,275円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	11,310,000	10,330,760		91.3				10,330,760
平成28年度	7,936,000	7,369,209		92.9				7,369,209
比 較	3,374,000	2,961,551		△ 1.5				2,961,551

【事業目的】

各小学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	9,042,470	非常勤職員7名(給食運搬・用務員)
旅 費	330,100	非常勤職員6名(給食運搬・用務員)
需用費	164,160	学校来客用お茶代
負補交	794,030	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金

【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は, 1校平均10日・平均300人の利用があった。

学校名	日数	人数
江戸崎小学校	9	27
沼里小学校	10	371
高田小学校	8	386

学校名	日数	人数
あずま北小学校	10	224
あずま西小学校	13	380

新利根小学校	10	371			
阿波小学校	14	211			
浮島小学校	9	232			
古渡小学校	6	161			
あずま東小学校	11	637			
合 計	100	3,000			

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(10校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	205,404,000	195,006,088		94.9			28,756,000	166,250,088
平成28年度	305,595,000	283,802,753		92.9	21,171,000	130,300,000	37,670,000	94,661,753
比 較	△ 100,191,000	△ 88,796,665		2.1	△ 21,171,000	△ 130,300,000	△ 8,914,000	71,588,335

【事業目的】

市立小学校(10校)の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	98,334,929
役 務 費	6,888,037
委 託 料	21,604,736
使用料及び賃借料	657,033
工 事 請 負 費	58,314,600
原 材 料 費	154,956
備 品 購 入 費	9,051,797

学校別内訳

教育学務課	119,755,751
江戸崎小学校	8,443,668
沼里小学校	8,923,228
高田小学校	8,183,161
新利根小学校	10,562,057
阿波小学校	6,154,055
浮島小学校	5,980,572
古渡小学校	5,772,342

あずま東小学校	7,611,334
あずま北小学校	6,834,723
あずま西小学校	6,785,197

【事業成果】

- ・ 小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費31,842,243円)
- ・ あずま東小学校プール塗装工事を行った。(事業費5,400,000円)
- ・ あずま北小学校プール改修工事を行った。(事業費5,810,400円)
- ・ あずま西小学校プール改修工事を行った。(事業費5,162,400円)
- ・ 高田小学校旧体育館解体工事を行った。(事業費26,244,000円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	12,702,000	12,551,189		98.8	347,000		11,244,000	960,189
平成28年度	10,403,000	9,653,063		92.8			8,000,000	1,653,063
比 較	2,299,000	2,898,126		6.0	347,000		3,244,000	△ 692,874

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	228,900	我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業講師謝礼(阿波小) オリンピック・パラリンピック教育振興事業講師謝礼(あ北小)
旅 費	2,678	我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業普通旅費(阿波小)
需 要 費	250,323	市小学校陸上記録会用消耗品 オリンピック・パラリンピック教育振興事業用バスケットボール等(あ北小) 我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業用事務用品(阿波小)
役 務 費	272,870	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	14,160	市小学校陸上記録会施設借上料

工 事 請 負 費	486,000	ゴルフアーク緑化推進事業植栽工事(あ北小)
備 品 購 入 費	11,276,258	電子黒板・実物投影機(全小学校15台), 拡大コピー機(江小・あ東小), 道徳教科化に伴う教師用指導書
負担金補助及び交付金	20,000	県教育研究会負担金

【事業成果】

- ・市内全小学校に電子黒板及び実物投影機を各1台(江小のみ2台)を設置し, ICT環境の向上が図られた。

要保護等児童就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	10,911,000	10,206,979		93.5	524,000			9,682,979
平成28年度	7,765,000	7,123,623		91.7	424,000			6,699,623
比 較	3,146,000	3,083,356		1.8	100,000			2,983,356

【事業目的】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

扶 助 費	10,206,979	要・準要保護児童就学援助費 151名	9,158,104円
		特別支援教育就学援助費 37名	1,048,875円

【事業成果】

- ・就学援助費を交付することにより, 義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	787,000	62,835		8.0				62,835
平成28年度	15,345,000	12,906,241		84.1		2,800,000		10,106,241
比 較	△ 14,558,000	△ 12,843,406		△ 76.1		△ 2,800,000		△ 10,043,406

【事業目的】

稲敷市における学校再編を推進し, 現にある複式学級の解消を図りながら, 教育環境の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	7,344	桜川地区新設小学校統合準備会時消耗品
	食糧費	23,631	桜川地区新設小学校意見交換会時飲み物代
使用料及び賃借料		31,860	桜川地区新設小学校スクールバス試走時バス借り上げ料

【事業成果】

- ・桜川地区小学校学校再編計画について, 桜川地区の小学校PTA, 区長会, 地域住民, その他関係団体を対象に意見交換会及び説明会を実施。桜川地区3小学校統合及び統合校の設置場所等について合意を得た。

合意に伴い, 前倒しで基本設計業務の契約及び統合準備会の設立を実施し, H29年度内に基本設計に係るワークショップ完了に至り, 2021年4月開校に向けて順調に事業が進んでいる。

理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		915,000	818,503		89.5	272,000			546,503
平成28年度		917,000	823,395		89.8	267,000			556,395
比較		△ 2,000	△ 4,892		△ 0.3	5,000			△ 9,892

【事業目的】

・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

・理科支援員を配置し、観察・実験の支援と準備、教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報酬	707,000	理科支援員(1名)報酬
共済費	1,783	理科支援員(1名)労災保険料
報償費	60,000	講師謝礼
旅費	29,720	理科支援員(1名)費用弁償
需用費	20,000	理科実験用具等

【事業成果】

・児童生徒に対する実験、観察等のサポートを含め、専門的な知識に基づいた学習支援が行われ、授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(10校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		27,197,000	23,005,224		84.6				23,005,224
平成28年度		27,649,000	24,079,546		87.1			100,000	23,979,546
比較		△ 452,000	△ 1,074,322		△ 2.5			△ 100,000	△ 974,322

【事業目的】

市立小学校(10校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等	10,000円×3人
		各種謝礼	5,000円×3人
		交通安全教育講師謝礼	12,000円
		防災力強化推進事業講師謝礼	5,000円×2人
	委員謝礼	学校評議員	6,000円×5人
		協力者謝礼	5,000円×8人
	記念品等	学校教育活動協力者(ボランティア)等	
		新入生	100円×新入児童数
		卒業生	1,500円×卒業児童数
		展示会等	150円×児童数
需用費	消耗品費	運動会等	300円×児童数
		学校割	444,600円+(1,890円×児童数)
		総合的学習	300円×第3学年以上の児童数
	食糧費	※研究発表指定校は140,000円別途計上	
		運動会 来賓弁当等	
役務費	印刷製本費	卒業証書	※研究発表指定校は100,000円別途計上
	修繕料	教材備品修繕	学校割 30,000円+(300円×児童数)
使賃料	作業取扱手数料	オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等	
	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒業証書)	
使賃料	車・バス借上料	宿泊学習バス代・陸上記録会バス代	
	施設使用料	遠足引率時入園料	

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	4,105,000	3,716,531
沼里小学校	2,669,000	2,255,904
高田小学校	2,496,000	2,042,798
阿波小学校	1,919,000	1,711,206
浮島小学校	2,322,000	1,958,738
古渡小学校	2,034,000	1,405,423
あずま東小学校	3,698,000	3,258,149
あずま北小学校	1,941,000	1,744,507
あずま西小学校	2,178,000	1,749,296
新利根小学校	3,835,000	3,162,672

購入費	図書購入費	学校割 95,000円+(600円×児童数)
備品費	教材備品	学校割 {361,000円+(28,000円×学級数)}×0.9
負担金	負・補・交	ジュニア防災検定負担金 1,800円×第5学年児童数

【事業成果】

- ・小学校(10校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
213,231,000	199,178,808	14,052,192		93.4

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	5,387,000	5,167,768		95.9			405,000	4,762,768
平成28年度	5,446,000	5,099,942		93.6			426,000	4,673,942
比 較	△ 59,000	67,826		2.3			△ 21,000	88,826

【事業目的】

- ・中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	55,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	1,231,438	生徒・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	921,330	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

- ・学校医5人, 眼科医2名, 学校歯科医4名における生徒・教職員の定期健康診断実施。
- ・日本スポーツ振興センターより202件1,235,886円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	5,352,000	4,471,491		83.5				4,471,491
平成28年度	3,676,000	3,158,389		85.9				3,158,389
比 較	1,676,000	1,313,102		△ 2.4				1,313,102

【事業目的】

中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	4,168,850	非常勤職員3名(用務員)
旅 費	124,900	非常勤職員3名(用務員)
需 用 費	84,185	来客用お茶代
負 補 交	93,556	国県等校長会・教頭会負担金

【事業成果】

正規雇用用務員配置がない中学校に用務員3名を配置した。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	110,361,000	102,661,728		93.0		7,400,000	22,567,000	72,694,728
平成28年度	112,059,000	103,733,476		92.6			21,172,000	82,561,476
比較	△ 1,698,000	△ 1,071,748		0.5		7,400,000	1,395,000	△ 9,866,748

【事業目的】

- ・ 市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	58,006,653
役務費	4,004,609
委託料	18,971,102
使用料及び賃借料	655,344
工事請負費	16,881,904
原材料費	160,318
備品購入費	3,981,798

学校別内訳

教育学務課	56,728,562
江戸崎中学校	15,362,081
新利根中学校	9,646,806
桜川中学校	10,210,438
東中学校	10,713,841

【事業成果】

- ・ 市立中学校施設の緊急対応修繕を行った。(教育学務課対応 事業費17,466,320円)
- ・ 新利根中学校照明機器改修工事を行った。(事業費12,398,400円)
- ・ 東中学校武道館オペレーター修繕工事を行った。(事業費1,180,000円)
- ・ 新利根中学校間仕切りパーテーション改修工事を行った。(事業費1,188,000円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	8,540,000	7,196,598		84.3			3,326,000	3,870,598
平成28年度	5,395,000	3,864,945		71.6				3,864,945
比較	3,145,000	3,331,653		12.6			3,326,000	5,653

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	528,000	運動部外部指導者謝礼, 市中学校総体・新入大会時外部審判員謝礼
需用費	213,994	市中学校総体・新入大会時消耗品・印刷代
役務費	258,766	学校支援者補償保険, 市中学校総体・新入大会時外部審判員保険料 中学校電子黒板に係る設定変更手数料
使用料及び賃借料	2,430,225	県(総体・新人)大会バス借上料, 市中学校陸上記録会時施設借上料
備品購入費	3,497,613	電子黒板, 実物投影機(中学校各1台), 理科室・美術室机椅子(桜川中)
負担金補助及び交付金	268,000	県・県南中体連負担金

【事業成果】

- ・ 総体においては, 陸上競技で男子110Mハードル1名(江中), 柔道女子・個人1名(江中)が関東大会出場。また, 江中・剣道女子(団体/個人1名)がそれぞれ関東大会に出場した。
- ・ 新入大会では, 江中・柔道女子・個人1名及び男子バスケットボールがそれぞれ優勝と好成績を収めた。

要保護等生徒就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	10,054,000	9,241,712		91.9	353,000			8,888,712
平成28年度	7,308,000	6,892,522		94.3	609,000			6,283,522
比較	2,746,000	2,349,190		△ 2.4	△ 256,000			2,605,190

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。
経費内訳

扶 助 費	9,241,712	要・準要保護生徒就学援助費 75名 8,742,284円
		特別支援教育就学援助費 11名 499,428円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	46,920,000	44,790,498		95.5				44,790,498
平成28年度	47,784,000	43,109,160		90.2				43,109,160
比較	△ 864,000	1,681,338		5.2				1,681,338

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報 償 費	講 師 謝 礼	総合的学習等 10,000円×3人
		各種謝礼 5,000円×20人
		防災力強化推進事業講師謝礼 5,000円×2人
	委 員 謝 礼	学校評議員 6,000円×5人
		5,000円×8人
	協 力 者 謝 礼	学校教育活動協力者(ボランティア)等
需 用 費	記念品 賞品等	卒業生 1,500円×卒業生徒数
		展示会等 150円×生徒数
	消 耗 品 費	学校割 999,450円+(2,070円×生徒数)
		総合的学習 300円×生徒数
		スクールカウンセラー用消耗品(配置校) 20,000円
		※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食 糧 費	体育祭来賓弁当等
	印 刷 製 本 費	卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上
役 務 費	修 繕 料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
	作 業 取 扱 手 数 料	オージオメータ点検・ピアノ調律・計量機器定期検査
	筆 耕 翻 訳 料	毛筆書き(卒業証書)
使 貨 料	保 険 料	職場体験時保険料
	車・バス借上料	宿泊学習・市・県南総体等バス代
	施 設 使 用 料	プール施設使用料
備 購 入 品 費	図 書 購 入 費	学校割 190,000円+(1,000円×生徒数)
	教 材 備 品	学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9
	部 活 動 備 品	学校割 {200,000円+(250円×部員数)}

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	16,215,000	15,748,003
新利根中学校	10,753,000	10,208,648
桜川中学校	7,529,000	6,728,080
東中学校	12,423,000	12,105,767

【事業成果】

・市内中学校(4校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
324,488,000	315,532,081	8,955,919	27,870,000	97.2

目 1 幼稚園管理費

新利根幼稚園管理費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	31,246,000	30,984,962		99.2			2,793,000	28,191,962
平成28年度	19,763,000	18,652,694		94.4			2,836,000	15,816,694
比 較	11,483,000	12,332,268		4.8			△ 43,000	12,375,268
【事業目的】								
・施設の維持管理を適正に行う。								
【事業概要】								
・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職員報酬								
・需用費 5,053,390円 消耗品等・光熱費・修繕費・医薬材料費								
・役務費 1,144,305円 通信運搬費・手数料								
・委託料 9,433,477円 警備委託料・清掃委託・園児バス運行委託								
・工事請負費 6,929,280円 トイレ改修工事・空調設備更新工事								
・備品購入 7,655,151円 園児バスの購入								
【事業成果】								
・砂場の柵修繕により教育環境の安全が図られた。								
・トイレの改修工事をしたことで、衛生的で快適なトイレの環境確保ができた。								
・園児バス1台新車に買い替えたことにより、安全な園児の送迎ができた。								

みのり幼稚園管理費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	60,506,000	59,454,299		98.3			14,502,000	44,952,299
平成28年度	29,942,000	15,382,997	13,935,000	51.4			685,000	14,697,997
比 較	30,564,000	44,071,302	△ 13,935,000	46.9			13,817,000	30,254,302
【事業目的】								
・施設の維持管理を適正に行う。								
【事業概要】								
・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職員報酬								
・需用費 3,936,557円 消耗品等・光熱水費・修繕費・医薬材料費								
・役務費 1,304,484円 通信運搬費・手数料								
・委託料 4,311,810円 警備委託料・清掃委託								
・工事請負費 29,241,000円 施設改修工事 ウットデッキ・遊戯室空調)								
・備品請負費 20,047,975円 施設用備品(総合遊具等)・園児用バス購入費								
【事業成果】								
・ウットデッキを改修したことで子ども達の活動の場が広がった。								
・遊戯室の空調が整備されたことで快適な環境が確保できた。								
・園児送迎バス2台が新車になったことで、さらに安心安全な園児の送迎が可能となる。								

ゆたか幼稚園管理費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		67,499,000	66,218,894		98.1			14,463,000	51,755,894
平成28年度		36,360,000	21,600,456	13,935,000	59.4			497,000	21,103,456
比較		31,139,000	44,618,438	△ 13,935,000	38.7			13,966,000	30,652,438

【事業目的】

- ・ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

- ・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職員報酬
- ・需用費 5,328,235円 消耗品・光熱水費・修繕料・医薬材料費
- ・役務費 1,275,677円 通信運搬費・手数料
- ・委託料 11,994,938円 園児バス運行委託料・警備委託料
- ・工事請負費 28,938,600円 施設改修工事
- ・備品購入費 18,030,477円 園児バス購入費・施設用備品購入費

【事業成果】

- ・園児バス平均運行日数は196日間で、安定してバスによる園児の送迎ができた。
- ・ウッドデッキ改修工事・ホールエアコン設置により、教育環境が整備され園児の快適で安全な生活が保障された。
- ・園児バス新車購入で、より安心して安全な園児の送迎が保障された。
- ・保護者用駐車場碎石舗装整備により、利便性が増し保護者からも高い評価を得られた。
- ・園庭大型遊具新設によって、園児の遊びの幅が広がり身体的機能の発達促進に繋がった。

新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		7,403,000	6,755,809		91.3	1,498,000		432,000	4,825,809
平成28年度		8,724,000	8,445,289		96.8	892,000		745,000	6,808,289
比較		△ 1,321,000	△ 1,689,480		△ 5.5	606,000		△ 313,000	△ 1,982,480

【事業目的】

- ・幼児一人一人に応じた援助指導を行う。

【事業概要】

- ・報酬 6,483,249円 非常勤報酬(講師3名 保育補助1名 用務員1名)
- ・旅費 250,300円 費用弁償

【事業成果】

- ・職員不足とバスの添乗員を確保したことで、保育の質の向上につながった。

みのり幼稚園運営費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		7,809,000	5,214,690		66.8	820,000		649,000	3,745,690
平成28年度		4,979,000	4,680,129		94.0	490,000		859,000	3,331,129
比較		2,830,000	534,561		△ 27.2	330,000		△ 210,000	414,561

【事業目的】

- ・非常勤講師等の経費

【事業概要】

- ・報酬 4,924,480円 非常勤職員報酬(講師1名 保育補助2名 運転手1名)
- ・旅費 266,620円 費用弁償

【事業成果】

- ・職員不足を幼稚園講師(非常勤一般職)で補うことができた。

ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	7,273,000	6,590,449		90.6	820,000			5,770,449
平成28年度	6,904,000	6,111,320		88.5	466,000		293,000	5,352,320
比 較	369,000	479,129		2.1	354,000		△ 293,000	418,129
【事業目的】								
・ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。								
【事業概要】								
・報酬 6,341,979円 非常勤一般職員報酬(講師2名,保育補助員2名,用務員1名)								
・旅費 211,200円 費用弁償								
【事業成果】								
・職員不足とバス添乗のための人員を確保できたことで,保育運営の安定に繋がった。								

新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,620,000	1,486,142		91.7			1,486,000	142
平成28年度	1,470,000	1,240,238		84.4			1,240,238	0
比 較	150,000	245,904		7.4			245,762	142
【事業目的】								
・幼児一人一人に応じた保育の振興に資する								
【事業概要】								
・報償費 197,781円 外部講師による謝礼等								
・需用費 508,661円 消耗品								
・使用料及び賃借料 295,300円 バス借り上げ料								
・備品購入費 245,600円 教材備品								
【事業成果】								
・幼児一人一人の興味関心に添った援助を行うことができた。								
・創造性や操作性を養うことができた。								

みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	1,724,000	1,447,568		84.0			1,446,000	1,568
平成28年度	1,493,000	1,345,787		90.1			1,345,787	0
比 較	231,000	101,781		△ 6.2			100,213	1,568
【事業目的】								
・園児一人一人に応じた教育・保育の充実を図る。								
【事業概要】								
・報償費 194,665円 運動会記念品等								
・需用費 467,798円 消耗品費								
・備品購入 299,435円 教材備品・図書備品購入								
【事業成果】								
・教材備品の購入により, 幼児一人一人の保育の充実が図られた。								

ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,688,000	1,490,399		88.3			1,485,000	5,399
平成28年度	1,495,000	1,256,882		84.1			1,256,882	0
比較	193,000	233,517		4.2			228,118	5,399
【事業目的】 ・ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資する。								
【事業概要】 ・報償費 164,995円 運動会記念品等 ・需用費 394,264円 消耗品等 ・備品購入費 484,030円 教材備品等								
【事業成果】 ・教材備品の購入により保育内容の充実が図られた。 ・情操教育に対する興味関心が高まり,保育の質の向上に繋がった。								

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
439,185,000	418,405,831	20,779,169		95.3

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	20,511,000	19,335,254		94.3			20,000	19,315,254
平成28年度	20,018,000	18,822,486		94.0			30,000	18,792,486
比 較	493,000	512,768		0.2			△ 10,000	522,768

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、社会教育指導員の配置、関係団体の支援を行う。

【事業概要】

・事業費内訳

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	3人	12ヶ月	108,300円	4,548,600円

・負担金

内 容	金 額
派遣社会教育主事	9,575,232円

・補助金

団 体 名	金 額
市PTA連絡協議会	550,000円
市文化協会	517,006円
市子ども会育成連合会	1,500,000円

【事業成果】

文化祭に共催し、各公民館等での作品展示やイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会等により、多数(15,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在158団体、2,180名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会を開催し、ドッジボールの部、つなひきの部に約1,500人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区9地区、会員1,841人。

生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	3,247,000	2,970,174		91.5			2,086,000	884,174
平成28年度	3,073,000	2,611,837		85.0			221,000	2,390,837
比 較	174,000	358,337		6.5			1,865,000	△ 1,506,663

【事業目的】

生涯学講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事 業 名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	7 回	1,837 人
生涯学習講座	11 回	264 人
水辺の楽校	1 回	45 人

家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,384,000	1,078,469		77.9			39,000	1,039,469
平成28年度	1,000,000	834,281		83.4			21,000	813,281
比較	384,000	244,188		△ 5.5			18,000	226,188

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施した。

【事業成果】

開催回数 9回 家庭教育学級生数601人

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み、講演会、移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので、子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,405,000	2,025,204		84.2				2,025,204
平成28年度	2,235,000	1,919,544		85.9				1,919,544
比較	170,000	105,660		△ 1.7				105,660

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため、成人式典を挙行する。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し、式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し、記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行った。

【事業成果】

新成人者450人、出席者327人、出席率72.67%

社会人となることに対するの自覚を持っていただく機会となっており、中学生時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより、地域への愛着をより深め、稲敷市の次世代を担う若者として、より良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助とすることができた。

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	8,654,000	8,015,870		92.6			7,387,000	628,870
平成28年度	8,377,000	8,017,195		95.7				8,017,195
比較	277,000	△ 1,325		△ 3.1			7,387,000	△ 7,388,325

【事業目的】

文化祭記念品代、イベント用品借上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

項 目	金 額
記念品代(児童作成出展者 3,682人分)	515,480円
需用費	914,612円
警備員委託料	498,960円
文化祭イベント用品借上げ料	1,148,580円
稲敷市文化祭実行委員会	3,787,614円

【事業成果】

第11回稲敷市文化祭の来場者数は、4会場で15,000人であった。幼・保育園児、児童、生徒の作品展示も展示4会場で開催し、好評であった。文化祭として知名度が上がり、特に芸能発表、展示作品等には、多くの市民が来場し、稲敷市伝統文化への関心を高め、発展に寄与することができた。

人権教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	619,000	618,840		100.0				618,840
平成28年度	619,000	618,840		100.0				618,840
比較								

【事業目的】

多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。
11月の人権月間にあわせて、人権標語を作成。

【事業成果】

人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊、人権標語の各学校優秀作品を選びクリアファイル6,000部を作成し、市内学校及び各公民館等に配布した。児童・生徒・市民に人権問題について、効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,314,000	1,251,611		95.3	3,000			1,248,611
平成28年度	1,328,000	1,275,200		96.0	4,000			1,271,200
比較	△ 14,000	△ 23,589		△ 0.8	△ 1,000			△ 22,589

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	16人	18,600円	297,600 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	700,000 円

【事業成果】

□ 青少年相談員

- ・街頭キャンペーンの実施(ショッピングセンターで青少年の健全育成に係るチラシや啓発用品を配付。)
- ・メディア教育指導員を招き、インターネットに関わるトラブル防止対策等の研修会を実施。
- ・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
- ・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□ 青少年育成稲敷市民会議(会員数:9,271戸)

- ・広報紙の発行2回。
- ・青少年映画会の実施。(435人) ※映画「ペット」2回上映
- ・啓発のぼり旗の作成配布。(市内小中学校へ配布)
- ・青少年の健全育成を考える講演会の実施。(270人)・中学生に夢を与える講演会の実施。(465人)
- ・あいさつ運動の実施。(関係者:延べ268人)・地域清掃活動の実施。(53人)
- ・青少年の主張大会の実施。(聴衆者:270人)・稲敷市史跡巡りの実施。(28人)

放課後子ども教室推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		12,133,000	10,645,917		87.7	2,041,000		8,000,000	604,917
平成28年度		10,126,000	8,837,499		87.3	4,447,000			4,390,499
比較		2,007,000	1,808,418		0.5	△ 2,406,000		8,000,000	△ 3,785,582

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て、小学校の体育館、校庭等を利用して子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

【事業成果】 [実績・内容]

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・開設時間	内容
古渡小	42 / 78	1-6年	月～金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び, 料理教室等
江戸崎小	141 / 165	1-3年	火・水・金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
高田小	69 / 70	1-3年	火・木曜日 14:40～15:50	校庭、体育館及び多目的室等での自由遊び
あずま西小	34 / 137	1-6年	月曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び, グラウンドゴルフ等
阿波小	41 / 42	1-3年	火～金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
新利根小	73 / 101	1-2年	水曜日 14:40～15:30	校庭や体育館での自由遊び
あずま北小	12 / 23	1-2年	木・金曜日 14:40～15:35	校庭や体育館での自由遊び
浮島小	20 / 35	1-3年	火曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び

※下段は募集対象人数

目 2 公 民 館 費

公民館運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		6,761,000	6,034,675		89.3			1,193,000	4,841,675
平成28年度		10,718,000	9,597,808		89.5			1,509,000	8,088,808
比較		△ 3,957,000	△ 3,563,133		△ 0.3			△ 316,000	△ 3,247,133

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,161,675	公民館運営審議会委員・非常勤一般職員
報償費	1,197,000	公民館講座講師謝礼
旅費	180,200	費用弁償
需用費	44,830	印刷製本費
役務費	436,500	公民館保険料
使用料及び賃借料	242,270	移動学習(バス借上料, 通行料・駐車料)
原材料費	772,200	公民館講座教材費

【事業成果】

前期16講座(受講者164人), 後期18講座(受講者301人), 大人の社会科見学2回(受講者100人), イナシキッズ8講座(受講者22組+199人)

図書室運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	6,960,000	6,847,974		98.4				6,847,974
平成28年度	6,306,000	6,193,705		98.2				6,193,705
比 較	654,000	654,269		0.2				654,269

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように、地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

図書整理員を配置して、市立図書館と連携し公民館活動や市民活動の資料室としての運営にあたった。

経費内訳

(単位:円)

報酬	4,368,514	非常勤一般職員(図書整理員)
旅費	47,400	費用弁償
需用費	501,347	消耗品費
備品購入費	1,930,713	図書購入費

【事業成果】

江戸崎公民館	開館日数	271 日	貸出人数	7,799 人	貸出冊数	33,158 冊
新利根地区センター	開館日数	279 日	貸出人数	588 人	貸出冊数	1,703 冊
桜川地区センター (桜川公民館)	開館日数	279 日	貸出人数	133 人	貸出冊数	322 冊

江戸崎公民館維持管理費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	45,141,000	40,760,624		90.3			912,000	39,848,624
平成28年度	67,339,000	65,897,584		97.9			1,059,000	64,838,584
比 較	△ 22,198,000	△ 25,136,960		△ 7.6			△ 147,000	△ 24,989,960

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上などを中心としたコミュニティのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

公民館施設の貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	7,019,023	消耗品費, 燃料費, 光熱水費, 修繕料
役務費	452,250	通信運搬費, 手数料
委託料	11,155,570	清掃委託, 空調設備保守点検, 調査・測量委託等
使用料及び賃借料	3,133,341	清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料等
工事請負費	19,000,440	駐車場整備工事

【事業成果】

使用状況

研修室1	131 日	1,513 人
研修室2	123 日	1,793 人
研修室3	209 日	3,443 人
和室1	167 日	2,232 人
和室2	203 日	2,634 人
調理室	92 日	1,307 人
大集会室	70 日	7,289 人
視聴覚室	122 日	2,603 人
会議室	46 日	526 人
小会議室	122 日	823 人
合 計	(年間) 295 日	24,163 人

施設維持の状況

経常的経費である、光熱水費、施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

また、駐車場の整備工事を実施し、外郭駐車場整備事業が完了した。

新利根公民館維持管理費【担当:新利根公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	786,000	377,991		48.1				377,991
平成28年度	8,610,000	7,984,770		92.7			183,000	7,801,770
比較	△ 7,824,000	△ 7,606,779		△ 44.6			△ 183,000	△ 7,423,779

【事業目的】

H29.3.31をもって閉館となったが、H29.4.16稲敷市長選挙投票所として施設使用を行った。

【事業概要】

市長選挙投票日業務に関わる光熱水費(16千円)及び、通信運搬費(6千円)。更に、これまで使用していた灯油地下タンクの廃止手続き(32千円)、地下タンク撤去作業(324千円)を実施した。

【事業成果】

桜川公民館維持管理費【担当:桜川公民館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,282,000	1,829,127		80.2			37,000	1,792,127
平成28年度	5,815,000	5,055,770		86.9			161,000	4,894,770
比較	△ 3,533,000	△ 3,226,643		△ 6.79			△ 124,000	△ 3,102,643

【事業目的】

地域住民が気軽に集える生涯学習の場、交流の場として開館以来親しまれ利用頂いてきたが、H29.7.23をもって閉館となった。これにより、H29.4からH29.7.23までの維持管理に関わる経常経費が支出された。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し施設の貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:千円)

需用費	769	消耗品費・燃料費・光熱水費(うち569)・修繕費(うち200)
役務費	95	電話回線使用料
委託料	904	警備委託・清掃委託・消防設備、電気設備等の保守点検委託
使用料及び賃借料	22	コピー機・印刷機・清掃用具借上げ料
補償補填及び賠償金	40	隣地日陰等補償金

【事業成果】

使用状況(平成29年4月から平成29年7月23日)

創作室	24日	延	298人
会議室	13日	延	161人
体育室	21日	延	292人
活動室	18日	延	233人
和室	34日	延	580人
調理室	7日	延	124人
合計	117日	延	1,688人

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費【担当:あずま生涯学習センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	35,184,000	34,733,062		98.7			916,300	33,816,762
平成28年度	29,762,000	27,964,441		94.0			994,800	26,969,641
比較	5,422,000	6,768,621		4.8			△ 78,500	6,847,121

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中、充実した老後を過ごすため、生涯学習の学びの場として、また公民館としての市民教養の向上・健康増進・情操の純化を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

センター施設の運営・貸出(休館日(月曜・祝日)を除く)を行うとともに、施設の維持管理を実施している。
経費内訳 (単位:円)

需用費	11,106,329	消耗品費, 光熱水費, 修繕費
役務費	330,146	通信運搬費, 手数料
委託料	11,123,030	清掃委託, 空調設備保守点検, 日直業務委託, 舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	2,624,357	印刷機・パソコン・清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	7,862,400	移動観覧席部品交換, 外部補修工事, プロセッサ交換
備品購入費	1,686,800	プロジェクター

【事業成果】

使用状況

多目的ホール	143 件	15,509 人
楽 屋	92 件	305 人
研 修 室 1	240 件	3,872 人
研 修 室 2	181 件	375 人
和 室	96 件	578 人
調 理 室	61 件	526 人
創 作 室	118 件	940 人
パソコン室	58 件	1,168 人
合 計	989 件	23,273 人

施設維持の状況

継続的に発生する, 光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出, また故障や劣化等による施設・機器などの修繕を実施。
工事費で, 移動観覧席部品交換, 外部補修工事, プロセッサ交換を実施。
備品購入では, プロジェクターの入れ替えを行った。

※ 件数は, 使用した施設件数。人数は, 主となる使用した施設のみ計上。(否・延人数)

目 4 図 書 館 費

図書館運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		30,763,000	30,214,201		98.2			7,001,000	23,213,201
平成28年度		34,629,000	34,032,560		98.3				34,032,560
比 較		△ 3,866,000	△ 3,818,359		△ 0.1			7,001,000	△ 10,819,359

【事業目的】

地域文化の向上を図り, 知的・文化的資料の要求に応え, 生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報	酬	8,183,514	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員 5名分), 非常勤一般職員報酬(一般事務8名, 一般労務1名)	
報	償	費	117,887	賞品(子ども読書スタンプラリー)、講師謝礼(読み聞かせ講座 2回)
旅	費	218,100	費用弁償(図書館協議7名分, 【通勤】一般事務8名, 一般労務1名)	
需用費	消 耗 品	3,312,566	事務用品、資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)等	
	食 糧 費	5,600	クリスマス会ボランティアの弁当代	
	印刷製本費	53,136	図書館利用案内・ポケットカレンダー	
	修 繕 料			
	医薬材料費	9,518	常備薬	
	計	3,380,820		
役	務	費	159,039	通信運搬費(電話料, 相互貸借資料郵送料), 手数料(振込手数料)
委	託	料	3,242,650	図書館情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送
使用料及び賃借料		4,722,337	電算システム, TOOL i・マーク使用、コピー機, 印刷機, テレビ受信料, 著作権使用料, バス借り上げ料	
備 品 購 入 費		308,880	事業用備品(インターネット端末一式)	
		83,214	事務用備品(デプラ、レジスター、ペーパーカッター)	
		9,749,260	図書館資料(図書, 視聴覚)	
	計	10,141,354		

負担金補助及び交付金	48,500	日本図書館協会, 県図書館協会
------------	--------	-----------------

【事業成果】

・資料保有状況(29年度末)

種 別	蔵書冊数(冊)
一 般 書	89,505
児 童 書	49,923
郷土・行政資料	3,121
参 考 資 料	3,173
雑 誌	4,851
視 聴 覚 資 料	8,485
合 計	159,058

・資料・施設利用状況(29年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	268 日	22 日
利 用 者 数	26,699 人	2,225 人
貸 出 冊 数	116,230 冊	9,686 冊
AVコーナー利用点数	694 点	58 点
AVコーナー利用者数	1,098 人	92 人
研修室利用者数	599 人	50 人
視聴覚室利用者数	664 人	55 人

・地域別登録者数・団体数(29年度末)

地域	男性 (人)	女性 (人)	団体	合計
江 戸 崎 地 区	1,471	2,461	58	3,990
新 利 根 地 区	555	933	26	1,514
桜 川 地 区	524	859	42	1,425
東 地 区	2,041	2,818	56	4,915
美 浦 村	54	91		145
阿 見 町	23	33		56
河 内 町	52	117		169
県内(通勤・通学)	54	80	62	196
県外(通勤・通学)	43	51	44	138
合 計	4,817	7,443	288	12,548

行 事	参 加	行 事	参 加
子ども読書スタンプラリー	863人	読み聞かせ研修会(2回)	23人
夏休み教室「いちにち図書館員になろう」	12人	映画会(16回)	138人
講座「野菜づくりのコツと裏ワザ」	13人	おはなし会(毎月1回/2団体)	130人
学校図書館司書研修会	21人	おはなし会(クリスマス会)	82人
リサイクルブックフェア	318人		
〃 (関連機関二次活用)	13団体		
文学散歩「森鷗外ゆかりの地を訪ねて」	25人		

図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	16,349,000	15,691,170		96.0				15,691,170
平成28年度	17,979,000	17,364,455		96.6				17,364,455
比 較	△ 1,630,000	△ 1,673,285		△ 0.6				△ 1,673,285

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消 耗 品	166,574	館内・館外整理用品等
	燃 料 費	1,920,654	灯油
	光 熱 水 費	6,024,633	電気代, 水道代, 下水道料
	修 繕 料	929,880	照明器具修繕, 自動ドア修繕(Vベルト・吊車 交換), トイレ修繕(便器交換)、身障者駐車場ライン及び看板改修、蛍光灯ランプ交換
	計	9,041,741	
委 託 料	6,301,692	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃, 受水槽点検等	
使用料及び賃借料	347,737	清掃用具賃借料	
工 事 請 負 費			

【事業成果】

- 利用環境の向上のため
- 照明器具(一部)をLEDに交換。
- 身障者駐車場の看板及びラインを改修。

目 5 歴史民俗資料館費

資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	19,128,000	18,828,582		98.4				18,828,582
平成28年度	13,992,000	13,403,659		95.8				13,403,659
比較	5,136,000	5,424,923		2.6				5,424,923

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と、防犯・防災管理を高め、貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

【事業概要】

施設の設備と維持管理を行う。資料館・図書館の正面玄関入口の車椅子の専用スロープを設置する。館内の空調機器改修工事を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,415,161	蛍光灯,ミニハロゲン電球,コピー料,殺虫・駆除剤,資料館・図書館正面玄関入口車椅子専用スロープ設置工事, 事務室, 第2収蔵庫照明器具交換工事
役務費	160,491	電話料,展示品動産保険料
委託料	2,188,080	消防設備,エレベーター保守点検,調査・空調機改修実施
使用料及び賃借料	520,706	コピー機,浄水器,清掃用具
工事請負費	14,544,144	空調機改修工事

【事業成果】

空調機の老朽化に伴う空調機改修工事を行い資料館の館内環境の改善を図った。
事務室, 第2収蔵庫の照明をLEDに交換し, 職場環境の改善を行い, 継続経費の節減を図った。

資料館運営費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	10,026,000	6,423,111		64.1			245,000	6,178,111
平成28年度	18,283,000	16,576,178		90.7			211,000	16,365,178
比較	△ 8,257,000	△ 10,153,067		△ 26.6			34,000	△ 10,187,067

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史,民俗の他,自然,文化等に関する郷土資料の収集,保管,展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

郷土の考古,歴史,民俗,自然科学,美術等に関する資料を収集,保管,展示等を行うと共に,これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援,古文書講座,文化財巡り等実施)及び企画展等を開催する。
稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため,資料の整理を進める。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	1,298,815	非常勤一般職員報酬,郷土資料調査員報酬
報 償 費	1,458,500	講師謝礼,協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅 費	195,400	非常勤一般職員交通費,郷土資料調査員費用弁償

需 用 費	1,269,970	コピー用紙,古文書整理用・名入書類袋,企画展ポスター,パンフレット,図録,館報12号
役 務 費	115,759	郵便料,宅配料,保険料
委 託 料	1,749,144	新収蔵庫内燻蒸
使用料及び賃借料	67,392	コピー機借上料
備 品 購 入 費	233,131	錦絵「稲妻雷五郎」・相撲錦絵「豊国三代作天津風雲右衛門」等
負担金補助及び交付金	35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会会費・県市町村歴史民俗資料館連絡協議会

【事業成果】

①29年度資料館年間入館者数 8,143人

②企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「横綱と茨城の力士」展	7/29～9/28 42日	2,332人	茨城が誇る稲妻,常陸山,男女ノ川,稀勢の里という4人の横綱及び茨城県出身の力士(関取以上)の錦絵や写真に関する展示
「稲敷に遺る道標」展	1/7～2/19 35日	1,331人	郷土資料調査員が三年に及び,収集した市内の道標からとった拓本や写真を中心に,研究成果を公開

③講 座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ 46 人	初心者を対象とした講座で,古文書の解読方法の基礎を学ぶ
勾玉作り教室	8月27日	15人	加工しやすい蠟石を使用して,オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	12月3日	17人	県及び市指定文化財を見学し,市内の歴史について学習する
裂き織り体験	5/7・8/20・3/4	延べ 43人	細く裂いた布を横糸にし,機織り機で織り込み布を作る

④郷土資料調査

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日 (随時)	8名	道標(調査票・一覧表・写真)データ整理,展示及び報告書作成に向けての準備及び宇企画展開催,江戸崎地区仏像・寺院調査
古文書の会	毎月第2・4 木曜日	2名	押砂の高柳家・萩原家,松山の林家の古文書整理 江戸崎役場文書,桜川役場文書の解読を進める

⑤古文書整理

・目録の作成及びデータ化(押砂の高柳家・萩原家,松山の林家,江戸崎役場文書,桜川文書)。

⑥刊行

- ・図録「稲敷の景観」1,000冊(494,640円)
- ・歴史民俗資料館館報12号 500冊(364,500円)

⑦企画展用ポスター・チラシ・パンフレット作製

- ・「横綱と茨城の力士」ポスター300枚 パンフレット1,000枚
- ・「稲敷に遺る道標」300枚

⑧燻蒸作業

- ・収蔵庫内燻蒸作業(1,711,800円)

<参考>主な団体見学者

日付	団 体 名	人数
4/4	根本正画伯夫人根本まつゑ氏関係者 企画展見学	5名
4/11	土浦・真鍋台婦人学級	27名
4/13	根本正画伯親族企画展見学	5名
4/25	鈴木草牛画伯親族企画展見学	4名
5/12	新採職員研修	12名
8/6	日本相撲協会相撲企画展見学	6名
8/22	教職員初任者研修	29名
8/22~25	東・桜川中学校職場体験等研修	8名
10/18	土浦市福祉協議会詩吟クラブ	22名
11/7	大久保楓閣親族企画展見学	3名

日付	団 体 名	人数
1/17	高田小3年	24名
1/18	新利根小3年	58名
1/19	江戸崎小3年	66名
1/23	あずま西小3年	27名
1/26	あずま北小3年	18名
1/26	阿波・古渡・浮島小3年	37名
1/30	あずま東小3年	63名
2/2	古渡小3年	5名
2/23	沼里小3年	30名

目 6 文化財保護費

文化財保護事業 [担当:歴史民俗資料館]

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	4,455,000	3,873,246		86.9				3,873,246
平成28年度	7,810,000	6,589,460		84.4				6,589,460
比 較	△ 3,355,000	△ 2,716,214		2.6				△ 2,716,214

【事業目的】

文化財保護法に基づき、指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,449,600	文化財保護審議会委員報酬,文化財保護指導員報酬
賃 金	1,036,000	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報 償 費	115,000	あんば囃子保存会活動報奨金,文化財保護審議会調査時謝礼
旅 費	63,800	文化財保護審議会委員費用弁償,文化財保護指導員費用弁償
需 用 費	18,786	消耗品,印刷製本費
役 務 費	312,060	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
負担金補助及び交付金	658,000	県指定文化財保存修理,阿波囃子・十二座神楽・平井家補助金等

【事業成果】

① 指定文化財(登録・選択)

- ・国指定文化財(登録・選択含む)5件 ・県指定文化財 17件 ・市指定文化財 63件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年2回(事業費 92,040円) ・景行天皇行在所草刈清掃 年1回(事業費 75,520円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年4回(事業費 420,000円) ・阿波崎城跡草刈清掃 年5回実施(事業費 616,000円)

② 文化財保護審議会

- ・委員数 5名
- 円密院文書,市指定に係る本調査・文化財愛護推進セミナー研修等

③ 文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金交付)

- ・あんば囃子保存会 70,000円 ・十二座神楽保存会 50,000円 ・平井家住宅管理費 535,000円

埋蔵文化財対策事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		1,142,000	341,610		29.9				341,610
平成28年度		602,000	237,510		39.5				237,510
比較		540,000	104,100		△ 9.5				104,100

【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め、開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため、開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	80,000	試掘調査時協力謝礼
役務費	1,330	試掘調査時傷害保険料
委託料	260,280	試掘調査時重機等委託

【事業成果】

①現在の登録遺跡数 367遺跡

②29年度開発に伴う埋蔵文化財の照会

- ・埋蔵文化財所在の有無の照会 106件
- ・電話等での確認照会 106件
- ・閲覧申請 42件
- ・包蔵地内試掘調査 4件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度		14,897,000	14,311,299		96.1				14,311,299
平成28年度		11,643,000	10,901,571		93.6				10,901,571
比較		3,254,000	3,409,728		2.4				3,409,728

【事業目的】

地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ、地域コミュニティの活性化を図っていく。

【事業概要】

コミュニティセンター施設の貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,093,711	消耗品費, 光熱水費, 修繕料
役務費	526,932	通信運搬費, 手数料
委託料	5,437,726	警備委託, 清掃委託, 施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,801,250	清掃用具借上料, 土地借上料等
工事請負費	3,153,600	空調設備改修工事, 樹木伐採工事
備品購入費	298,080	テレビ

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	ホール	185 日	和室	140 日	延	3,364 人
鳩崎コミュニティセンター	ホール	117 日	和室	61 日	延	3,047 人
高田コミュニティセンター	ホール	— 日	和室	100 日	延	1,237 人

* 高田コミュニティセンターのホールは放課後児童クラブで使用している。

施設維持の状況

経常的経費である、光熱水費、施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

また、鳩崎・高田コミュニティセンターの空調設備改修工事及び高田コミュニティセンターの樹木伐採工事を実施した。

款 9 教 育 費 項 6 保健体育費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
767,277,000	724,281,838	42,995,162	31,853,000	94.4

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	23,536,000	22,061,822		93.7			3,479,000	18,582,822
平成28年度	22,515,000	21,473,608		95.4			2,591,000	18,882,608
比 較	1,021,000	588,214		△ 1.6			888,000	△ 299,786

【事業目的】

少子高齢化が進む中、市民誰もが体力や年齢、目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき、継続できる機会を提供することに努めるとともに、スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・小学生向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団 体 名	補助額
稲敷市体育協会	2,206,000円
全国・関東大会出場	306,600円
稲敷市民ゴルフ大会	853,272円
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円
江戸崎地区体育推進委員会	1,199,226円
新利根地区体育推進委員会	347,544円
桜川地区体育推進委員会	1,330,000円
東地区体育推進委員会	419,895円

【事業成果】

スポーツフェスティバルの参加者は年々増え、家族や友達同士での参加も定着しつつある。また、各団体等が主催する大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、自主運営されているソフトバレーボール大会への参加者も増えた。

市民ゴルフ大会	184人	トランポリン体験教室	37人
市ソフトバレーボール大会	131人	プール教室	92人
市スキー教室	299人	ラージボール教室	66人
市スポーツフェスティバル	2,700人	スポーツ吹矢教室	66人
		スポーツ少年団駅伝大会・オーブンマラソン	333人

第74回国民体育大会準備運営費 [担当:生涯学習課 国体推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	5,460,000	5,460,000		100.0				5,460,000
平成28年度	297,000	227,711		76.7				227,711
比 較	5,163,000	5,232,289		23.3				5,232,289

【事業目的】

第74回国民体育大会(いきいき茨城ゆめ国体2019)は、稲敷市の魅力を全国に発信する絶好の機会ととらえ、そして真心をこめて稲敷市ならではの魅力ある大会の開催を目指します。

また、国民体育大会を契機にスポーツへの関心を更に高め、生涯スポーツの一層の普及・振興を推進するとともに、地域文化の交流を図り、新たな活力とにぎわいの創出を図ります。

【事業概要】

・経費内訳

(単位:円)

負 担 金	5,460,000	第74回国民体育大会稲敷市実行委員会負担金
計	5,460,000	

- ・国民体育大会稲敷市実行委員会第2回総会の開催
- ・国民体育大会稲敷市実行委員会第2回常任委員会の開催
- ・国民体育大会稲敷市実行委員会専門委員会の開催(総務企画, 競技式典, 宿泊衛生, 輸送交通)
- ・先催県視察「笑顔つながえひめ国体」(松山市, 砥部町, 松前町, 鬼北町)

【事業成果】

- ・国民体育大会稲敷市専門委員会基本計画の策定
- ・啓発品作成(会場装飾, ミニのぼり, 横断幕, カウントダウンボード, ペンバッジ, 絆創膏 等)
- ・いきいき茨城ゆめ国体トランポリンショーの開催(笑遊まつり)
- ・国体ダンス講習会の実施(2回実施・30人)
- ・花いっぱい運動の実施・プランター80個(市内各中学校による花苗の育成, 体育館への飾花)

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致推進事業

【担当:生涯学習課 オリンピックキャンプ誘致推進室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	412,000	43,510		10.6				43,510
平成28年度	1,781,000	1,366,340		76.7				1,366,340
比較	△ 1,369,000	△ 1,322,830		△ 66.1				△ 1,322,830

【事業目的】

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ振興や活力あるまちづくりを進めるため事前キャンプ誘致を行い、市として大会の成功に向けて貢献し、大会開催に伴う様々な効果を市の活性化につなげる。

【事業概要】

・経費内訳

(単位:円)

報酬	5,000	第1回事前合宿誘致活動連絡協議会 委員報酬
旅費	15,220	第1回事前合宿誘致活動連絡協議会,オリパラシンポジウム 費用弁償,旅費
使用料及び賃借料	23,290	高速道路利用料,会議室使用料,駐車場使用料
計	43,510	

【事業成果】

- ・茨城県キャンプ誘致ガイドへ市内運動施設の掲載
- ・事前合宿誘致活動連絡協議会への参加

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	33,506,000	11,557,256	20,685,000	34.5			1,345,000	10,212,256
平成28年度	13,215,000	12,005,655		90.8			1,341,000	10,664,655
比較	20,291,000	△ 448,399	20,685,000	△ 56.4			4,000	△ 452,399

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	233	15,448
多目的グラウンド	122	8,972
テニスコート	870	6,376
沼田野球場	57	1,776
合 計	1,282	32,572

[維持管理費]

(円)

光熱水費	街灯、トイレ電気料等	127,663
修繕料	テニスコート照明、野球場フェンス等	781,290
手数料	除草手数料、汲取料	1,626,481
委託料	野球場、多目的G保守等	5,598,288
土地借上料	沼田野球場、看板設置	1,247,280
その他経費	報酬、消耗品、原材料等	2,176,254

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・テニスコート照明自動点灯盤修理工事を施工した。(修繕費 237,600円)
- ・野球場周囲フェンス一部修繕工事を施工した。(修繕費 292,248円)

江戸崎体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	190,057,000	188,590,312		99.2		127,800,000	5,273,000	55,517,312
平成28年度	169,061,000	167,315,525		99.0		13,300,000	99,037,000	54,978,525
比較	20,996,000	21,274,787		0.3		114,500,000	△ 93,764,000	538,787

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	23,442	63,926

[維持管理費]

(円)

光熱水費	体育館電気、水道料等	10,061,904
修繕料	体育館雨漏修繕等	3,318,003
委託料	施設管理、清掃等	35,376,261
工事費	空調、トイレ、給水ポンプユニット等	136,261,375
施設用備品	トレーニング室用バイク等	2,004,825
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	1,567,944

【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館空調・トイレ改修工事を施工した。(工事請負費 130,496,400円)
- ・給水ポンプユニット取替修繕工事を施工した。(工事請負費 3,974,400円)

新利根総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	17,840,000	16,987,157		95.2			671,000	16,316,157
平成28年度	18,357,000	16,760,559		91.3			741,000	16,019,559
比較	△ 517,000	226,598		3.9			△ 70,000	296,598

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	124	9,076
多目的グラウンド	220	10,424
テニスコート	429	4,692
合計	773	24,192

[維持管理費]

(円)

光熱水費	野球場、トイレ電気料等	4,473,225
修繕料	ゲートボール場脇東屋新設等	1,920,204
手数料	除草手数料、汲取料	2,385,847
委託料	野球場、機械器具点検等	4,371,260
工事費	ゲートボール場階段	2,808,000
その他経費	消耗品、原材料、備品	1,028,621

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・ゲートボール場階段改修工事を施工した。(工事請負費 2,808,000円)

新利根体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	12,084,000	11,922,836		98.7			581,000	11,341,836
平成28年度	9,901,000	9,184,462		92.8			484,000	8,700,462
比較	2,183,000	2,738,374		5.9			97,000	2,641,374

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根体育館	1,389	29,861

[維持管理費]

(円)

光熱水費	体育館電気・水道料等	3,535,904
修繕料	正面玄関ドア、クラブハウスカーテン等	1,706,350
手数料	体育機器点検、清掃等	817,760
委託料	清掃、植栽管理等	4,647,935
工事請負費	事務室・会議室空調	698,760
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	516,127

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館事務室・会議室空調設備工事を施工した。(工事請負費 698,760円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	115,524,000	103,105,029	11,168,000	89.2			16,938,000	86,167,029
平成28年度	28,106,000	27,053,592		96.3			1,111,000	25,942,592
比較	87,418,000	76,051,437	11,168,000	△ 7.0			15,827,000	60,224,437

【事業目的】

- ・桜川総合運動公園内の施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」

(円)

報酬	非常勤一般職	1,155,581
旅費	費用弁償	21,950
需用費	消耗品・光熱費・修繕料等	9,325,227
役務費	通信運搬費・手数料	1,421,031
委託料	警備委託・清掃委託・土地借上料・テレビ受信料	14,660,039
使用料及び賃借料	コピー機・清掃用具・土地借上料・テレビ受信料等	2,686,889
工事請負費	スコアボード改修工事・トイレ改修工事・運動広場改修工事	73,058,760
原材料費	混合土・防塵散布剤・施設材料等	676,080
備品購入費	事務用備品・施設用備品等	99,472
合 計		103,105,029

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
野球場	70	4,205
テニスコート	234	4,021
多目的広場	193	9,574
体育館	198	2,958
炊飯場	38	936
浮島運動	90	2,296
合 計	823	23,990

【事業成果】

- ・野球場など施設全般の保守管理を徹底し、常時良いコンディションで施設の利用を提供出来た。
- ・野球場・屋外トイレ・多目的広場において改修・改装工事を行い利用者のニーズに対応した。

白鷺野球場維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	11,335,000	10,865,929		95.9			270,000	10,595,929
平成28年度	7,207,000	6,903,815		95.8			154,000	6,749,815
比較	4,128,000	3,962,114		0.1			116,000	3,846,114

【事業目的】

- ・白鷺球場内施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」

(円)

需用費	消耗品・光熱費・修繕料等	2,364,253
委託料	電気設備・植栽管理・野球場保守管理等	3,108,996
工事請負費	屋外トイレ設置工事・ベンチ改修工事等	5,314,680
負担金及び補助金	夜間照明隣接水田等助成金	78,000
合 計		10,865,929

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
野 球 場	136	4,193
多目的広場	90	2,800
サッカー場	71	719
弓道場	121	279
合 計	418	7,991

【事業成果】

- ・白鷺球場内において、保守管理を行い常時良いコンディションで施設利用の提供できた。
- ・屋外トイレを汲取り式から水洗式に変更したことにより、利用者に清潔で快適な環境を提供できた。

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	1,863,000	1,820,589		97.7			356,000	1,464,589
平成28年度	2,378,000	2,372,458		99.8			174,000	2,198,458
比較	△ 515,000	△ 551,869		△ 2.0			182,000	△ 733,869

【事業目的】

- ・農業者トレーニングセンター施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」

(円)

需用費	消耗品・修繕料等	270,321
委託料	清掃・消防設備等	569,883
使用料及び賃借料	清掃用具	50,505
工事請負費	改修工事	929,880
合 計		1,820,589

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
農業者トレーニングセンター	388	11,302
合 計	388	11,302

【事業成果】

- ・農業者トレーニングセンターにおいて、保守管理を行い常時良いコンディションで施設利用の提供できた。
- ・玄関入口の階段タイルを改修し、利用者の安全面を確保することができた。

目 3 学 校 給 食 費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	305,000	140,970		53.7				140,970
平成28年度	308,000	176,620		57.3				176,620
比 較	△ 3,000	△ 35,650		△ 3.6				△ 35,650

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報 酬	20,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅 費(費用弁償)	20,500	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	96,270	県栄養士会、学校給食振興期成会等負担金等

【事業成果】

・運営委員会の開催及び審議事項

11月24日開催、20名の委員中13名出席。

稲敷市学校給食の現況、学校給食費の納入状況、学校給食費滞納整理要綱等について審議した。

江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	73,390,000	72,289,742		98.5				72,289,742
平成28年度	67,488,000	67,132,759		99.5				67,132,759
比 較	5,902,000	5,156,983		△ 1.0				5,156,983

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、江戸崎地区3小学校及び中学校、新利根小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消 耗 品	1,111,583	・洗浄機用洗剤、殺虫灯カートリッジ、コピーチャージ等
	印刷製本費	164,417	・献立表 (8円/枚×1,750枚×1.08)×11ヶ月
	光 熱 水 費	12,396,922	・電気 4,971,295円・水道 2,129,097円・ガス 5,296,530円
	修 繕 料	2,823,662	調理室ポンプ交換、89,640円・厨芥処理機修繕444,960円 コンテナ洗浄機修繕206,280円・真空冷却器交換127,980円 浄化槽修繕598,320円・ボイラー室換気扇修理10,800円 浄化槽原水ポンプ修繕154,440円・吊り戸網戸張替95,256円 他 1,095,986円
	医薬材料費	4,000	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	184,477	・電話料 159,477円 ・郵便料 25,000円
	手 数 料	2,691,879	・食品衛生検査 ・食材検査 ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・浄化槽定期検査 ・計量器定期検査 ・汚水引抜処理 ・汚水流入管内清掃 ・油脂収集運搬処理 ・保菌検査 ・調理場内殺菌消毒 ・洗浄機械3種清掃 ・残油排水処理 ・そ害虫駆除 ・ノロウィルス

委 託 料	40,469,509	・調理業務委託 26,353,305円 ・警備委託 324,000円 ・消防設備保守点検 63,720円 ・受水槽清掃点検委託 129,600円 ・ボイラー保守点検 473,040円 ・次亜塩素酸注入管理 336,960円 ・微量PCB電気機器廃棄処分委託 281,880円 ・配送業務委託 9,717,840円 ・清掃委託 918,000円 ・電気設備保安管理 234,424円 ・浄化槽維持管理委託 1,153,440円 ・ガス設備保守点検 185,760円 ・厨房機器保守点検 297,540円
使用料及び賃借料	3,869,154	・土地借上料 759,329円 ・テレビ受信料 14,545円 ・コピー機 90,720円 ・機器借上料 3,004,560円
工事請負費		
備品購入費	6,425,948	・連続式揚物機 6,112,800円 ・その他給食用備品 313,148円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心で安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度	10,479,000	9,639,723		92.0				9,639,723
平成28年度	9,134,000	8,348,674		91.4				8,348,674
比 較	1,345,000	1,291,049		0.6				1,291,049

【事業概要】

自校式給食施設にて、2名・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと、学校給食の調理を行い、経費の節減に努めるとともに、桜川地区3小学校及び中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報酬	非常勤一般職員	3,710,245	・調理員小・中学校3名(阿・浮・中)
旅費	費用弁償	164,700	・通勤手当3名
需用費	消耗品	717,397	・調理用白衣・スラックス・エプロン代、洗剤、ゴミ袋等、
	印刷製本費	52,272	・献立表8×550×1.08×11ヶ月分
	光熱水費	2,116,853	・ガス代 桜川中学校 749,117円 阿波小学校 551,443円 浮島小学校 442,510円 古渡小学校 373,783円
	修繕料	548,928	・桜川中 牛乳保冷库修繕357,480円 ・浮島小 ガス回転釜修繕24,300円 ・阿波小 排水修繕 24,221円 ・古渡小 ガス回転釜修繕 12,960円 他修繕 142,927円
役務費	手数料	1,323,881	・食品衛生検査 ・食材検査 ・保菌検査 ・調理場内殺菌消毒清掃 ・そ害虫駆除 ・ノロウィルス ・計量器定期検査
委託料		449,550	・清掃委託 395,550円 ・厨房機器保守点検 54,000円
備品購入費		555,897	・桜川中 冷凍庫購入 432,000円 ・古渡小 二重保温食缶(中蓋付) 123,897円

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより、経費の節減につなげるとともに、徹底した衛生管理を実施し、安心で安全な給食を提供する事ができた。

東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	61,082,000	60,898,701		99.7				60,898,701
平成28年度	57,167,000	56,223,070		98.3				56,223,070
比較	3,915,000	4,675,631		1.4				4,675,631

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区2幼稚園・3小学校・1中学校、新利根地区1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,037,798	・角型保温食缶、蓄冷剤 ・フードスライサー用部品 ・コピーチャージ代等
	燃料費	3,427,056	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	142,560	・献立表 (8円/枚×1,500枚×1.08) ×11ヶ月
	光熱水費	6,476,968	・電気代 2,773,375円・水道 2,158,197円・ガス 334,591円・下水道 1,210,805
	修繕料	3,164,206	・給食センター外部鉄骨塗装修繕 486,000円・内部鉄骨壁塗装修繕 139,320円 ・厨房内塗床修繕 496,800円 ・下処理施設内照明器具修繕 285,120円 ・厨房内照明器具修繕 281,880円・コンテナ車仕切りバー修繕 176,850円 ・食器洗浄機修繕 295,380円 ・食器浸透装置修繕 346,248円 ・ボイラー蒸気用減圧弁修繕 91,800円 他20件 564,808円
	医薬材料費	6,501	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	186,152	・電話料・FAX料 186,152円
	手数料	1,155,087	・食品衛生検査(3回) ・食材検査(3回) ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・ボイラー性能検査 ・食材放射能検査 ・施設衛生検査(3回) ・保菌検査(月2回) ・調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回) ・そ害虫駆除(6回) ・ノロウイルス(1回)
委託料		41,266,584	・調理業務委託 29,462,400円 ・配送業務委託 9,391,680円 ・警備委託 272,160円 ・清掃委託 631,260円 ・消防設備保守点検 36,720円 ・電気設備保安管理 199,044円 ・受水槽清掃点検委託 100,440円 ・タンク清掃点検委託 68,040円 ・空調設備保守点検 116,640円 ・エレベーター保守点検 155,520円 ・ボイラー保守点検 456,840円 ・純水器点検 149,040円 ・原水槽・油脂分離管理 64,800円 ・厨房機器保守点検 162,000円
使用料及び賃借料		107,073	・コピー機 ・清掃用具借上料 ・テレビ受信料
工事請負費		1,792,800	・給食センター男子トイレ改修工事 896,400円 ・女子トイレ改修工事 896,400円
備品購入費		2,135,916	・フードスライサー 1,080,000円 ・給食配送用コンテナ2台 594,000円 ・物資搬入倉庫エアコン 145,800円 他3件 316,116円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心で安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	76,140,000	76,138,841		100.0			74,178,767	1,960,074
平成28年度	81,975,000	81,610,379		99.6			77,178,446	5,499,466
比較	△ 5,835,000	△ 5,471,538		0.4			△ 2,999,679	△ 3,539,392

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校4校、中学校1校分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費食糧費 76,138,841 給食賄材料費

【事業成果】

- ・給食日数 199 日 (11ヶ月)
- ・学期別内訳
 - 1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日
 - 2学期 9 月 1 日 ~ 12 月 22 日
 - 3学期 1 月 9 日 ~ 3 月 22 日

- ・給食賄費
 - 月平均額 約 6,921 千円
 - 一日平均額 約 382 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	206,164	1,036
中学校	107,659	541
計	313,823	1,577

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	118
パ ン	1.0	42
麵 類	1.0	40
※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。水曜日は麺類またはパン。		

- ・アレルギー食への対応 8 人
- ・食育指導 (授業・給食時間実施分含む) 224 回

桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		19,421,000	19,420,969		100.0			17,712,745	1,708,224
平成28年度		20,743,000	19,901,815		95.9			18,382,524	1,519,291
比 較		△ 1,322,000	△ 480,846		4.1			△ 669,779	188,933

【事業目的】

桜川地区小学校3校, 中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し, 給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費食糧費 19,420,969 給食賄材料費

【事業成果】

- ・給食日数 199 日 (11ヶ月)
- ・学期別内訳
 - 1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日
 - 2学期 9 月 1 日 ~ 12 月 22 日
 - 3学期 1 月 9 日 ~ 3 月 23 日

- ・給食賄費
 - 月平均額 約 1,619 千円
 - 一日平均額 約 81 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	57,113	287
中学校	28,059	141
計	85,172	428

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	119
パ ン	1.0	40
麵 類	1.0	40
※月・火・金曜日は米飯(持参)。水曜日は麺類。木曜日はパン。		

- ・アレルギー食への対応 有
- ・食育指導 (授業・給食時間実施分含む) 179 回

東地区給食センター事業 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成29年度		53,400,000	53,395,714		99.99			51,343,000	2,052,714
平成28年度		55,000,000	54,977,473		99.96			53,056,598	1,920,875
比 較		△ 1,600,000	△ 1,581,759		0.0			△ 1,713,598	131,839

【事業目的】

東学校給食センターで調理する, 幼稚園3園, 小学校3校, 中学校2校分の安全・安心な食材を購入し, 給食の提供を行うとともに, 園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	53,395,714	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 199 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ～ 7 月 20 日

2学期 9 月 1 日 ～ 12 月 22 日

3学期 1 月 9 日 ～ 3 月 22 日

・給食供給数

区 分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	41,989	211
小学校	102,485	515
中学校	100,694	506
計	245,168	1232

・給食賄費

月 平均 額 約 4,854 千円

一日平均額 約 268 千円

・食事内容

主 食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	117
パ ン	1.5	52
麵 類	0.5	30
※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。		

・アレルギー食への対応 8人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む)199回

款 11 公 債 費 項 1 公 債 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,005,590,000	2,004,584,100	1,005,900		99.9

目 1 元 金 目 2 利 子

元金・利子償還費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	2,005,590,000	2,004,584,100		99.9	13,289,000		47,051,000	1,944,244,100
平成28年度	1,794,359,000	1,793,045,141		99.9	15,505,000		49,988,000	1,727,552,141
比較	211,231,000	211,538,959		0.0	△ 2,216,000		△ 2,937,000	216,691,959

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成29年度元金償還額: 1,819,609,558 円

利子償還額: 184,974,542 円

地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

平成29年度末における地方債の借入先別・利率別現在高

(単位:円, %)

借入先	平成28年度末 現在高・割合	利率別内訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,004,237,052	7,940,865,440	1,030,547,954	32,823,658	
旧郵政公社資金	1,320,864,614	984,062,210	316,274,109	20,528,295	
地方公共団体金融機構資金	3,425,469,940	3,278,078,505	141,089,341	6,302,094	
市中銀行(JAを含む)	11,481,151,441	10,309,170,130	1,171,981,311		
その他(茨城県貸付金を含む)	25,547,500	25,547,500			
合 計	25,257,270,547	22,537,723,785	2,659,892,715	59,654,047	0
割 合	100.0	89.2	10.5	0.2	0.1

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.0%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成29年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 13,289,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他: 47,068,000 円

33,714,000円<成田空港周辺対策交付金(普通交付金)> → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

11,859,000円<市営住宅使用料> → 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

1,495,000円<住宅新築資金貸付金元利収入> → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸支出金 項2基金費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
761,369,000	722,598,000	38,771,000		94.9

目1 財政調整基金費 から 目11 合併振興基金費

基金費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成29年度	761,369,000	722,598,000		94.9	0	47,500,000	222,593,000	452,505,000
平成28年度	1,031,883,000	1,031,663,000		100.0	0	0	10,066,570,000	△ 9,034,907,000
比較	△ 270,514,000	△ 309,065,000		△ 5.1	0	47,500,000	△ 9,843,977,000	9,487,412,000

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
定額運用基金	企業立地促進及び創業支援基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	東日本大震災復興交付金基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
	地域福祉基金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実 運用型基金である。
	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成29年度の積立額及び年度末残高は、6頁表7のうち一般会計のとおりです。

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としている。

平成29年度の決算額は、歳入総額6,340,790,875円(前年度比6.8%減)、歳出総額5,989,214,683円(前年度比6.4%減)となり、歳入歳出差引額351,576,192円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分769,079,763円(前年度比5.3%減)、後期高齢者支援金分226,686,075円(前年比4.9%減)、介護給付金分81,046,497円(前年度比10.3%減)及び、国庫支出金 1,320,712,062円(前年度比5.8%減)、療養給付費交付金92,910,000円(前年度比48.1%減)、前期高齢者交付金 1,281,071,520円(前年度比5.6%増)、県支出金 294,264,982円(前年度比13.1%減)となっており、これらが構成比の64.1%を占めている。

歳出では保険給付費 3,455,295,933円(前年度比6.4%減)、後期高齢者支援金等 704,687,368円(前年度比7.5%減)、前期高齢者納付金等2,624,364円(前年度比404.6%増)、介護納付金 296,539,707円(前年度比1.9%減)、共同事業拠出金1,331,607,496円(前年度比8.2%減)となり、これらが構成比の96.7%を占めている。

① 被保険者数	12,370 人		
② 1人当り税額	88,356 円		
③ 1人当り保険給付額	243,079 円	(1人当り費用額	334,296 円)
④ 世帯数	7,180 世帯		
⑤ 1世帯当り税額	152,224 円		
⑥ 1世帯当り保険給付額	418,787 円	(1世帯当り費用額	575,939 円)
⑦ 収納状況			(単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	1,092,969,600	1,003,536,421	34,800	89,398,379	91.8
過年度	355,696,878	73,275,914	101,251,734	181,169,230	20.6
計	1,448,666,478	1,076,812,335	101,286,534	270,567,609	74.3

⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	186,788 件	3,021,142,160 円
うち療養給付費	183,441 件	2,990,492,141 円
うち療養費	3,347 件	22,076,371 円
うち審査支払手数料		8,573,648 円
高額療養費	6,923 件	417,346,313 円
その他保険給付 計	115 件	16,807,460 円
うち出産育児一時金	30 件	12,557,460 円
うち葬祭費	85 件	4,250,000 円
合計		3,455,295,933 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成29年度の決算額は、歳入総額215,359円、歳出総額59,000円となり、歳入歳出差引額は156,359円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金71,150円、繰入金30,150円、繰越金114,059円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬44,800円、費用弁償13,200円、需用費1,000円になっています。

1. 公平委員会開催数 2 回

2. 構成団体の負担金 職員1人当り 50円, 1団体当り 10,000円

3. 加入状況 (平成28年12月末)

構 成 団 体 名	職 員 数
稲 敷 市	403 人
美 浦 村	164 人
阿 見 町	296 人
河 内 町	126 人
江戸崎地方衛生土木組合	37 人
計	1,026 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1 総括

平成29年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	441,765,396 円
歳出総額	425,736,221 円
歳入歳出差引額	16,029,175 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	16,029,175 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	13,587,919円、	3.2%の増
歳出決算額で、	14,666,408円、	3.6%の増

となります。

2 歳入

歳入決算額は441,765,396円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金600円
県支出金136,080円財産収入5,155円が減額になった一方、使用料及び手数料168,071円
繰入金4,490,000円繰越金528,483円諸収入4,043,200円がそれぞれ増額となりました。
それにより、全体で13,587,919円増額となりました。

歳入決算額

(単位：円，％)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	29年度	28年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	499,400	500,000	△ 600	△ 0.1	現年度のみ
2 使用料及び手数料	98,169,732	98,001,661	168,071	0.2	使用料の増
3 県支出金	1,296,000	1,432,080	△ 136,080	△ 9.5	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	3,400	8,555	△ 5,155	△ 60.3	農業集落排水事業債減債基金利子の減
5 繰入金	310,846,000	306,356,000	4,490,000	1.5	一般会計繰入金の増
6 繰越金	17,107,664	16,579,181	528,483	3.2	前年度繰越金の増
7 諸収入	4,043,200	0	4,043,200	皆増	国税還付金
8 市債	9,800,000	5,300,000	4,500,000	84.9	事業債の増
計	441,765,396	428,177,477	13,587,919	3.2	

3 歳出

歳出決算額は、425,736,221円で、前年度と比較すると、農業集落排水事業費13,741,603円
公債費401,363円諸支出金523,442円がそれぞれ増となったことにより全体で
14,666,408円の増となりました。

歳出決算額

(単位：円，％)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	29年度	28年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	183,501,916	169,760,313	13,741,603	8.1	各処理施設修繕費の増
2 公債費	225,123,305	224,721,942	401,363	0.2	事業債の増
3 諸支出金	17,111,000	16,587,558	523,442	3.2	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0	—	
計	425,736,221	411,069,813	14,666,408	3.6	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、128,166,597円で、前年度と比較すると10,788,821円、9.2%の増となりました。

この主な要因は、各処理施設における施設管理費で5,998,345円、施設修繕費で4,926,556円が増額になったことによることです。

施設管理費決算額

(単位：円，%)

地 区 名	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 君賀	12,251,869	11,353,471	898,398	7.9
2 鳩崎	7,623,214	6,933,860	689,354	9.9
3 浮島	16,301,040	15,013,428	1,287,612	8.6
4 阿波東部	11,199,339	10,360,530	838,809	8.1
5 阿波西部	11,967,767	11,356,872	610,895	5.4
6 古渡東部	10,756,582	10,849,113	△ 92,531	△ 0.9
7 曲渕	11,670,240	10,646,354	1,023,886	9.6
8 東中部	12,135,246	11,393,324	741,922	6.5
9 施設修繕費	32,965,300	28,038,744	4,926,556	17.6
10 りん除去支援	1,296,000	1,432,080	△ 136,080	△ 9.5
計	128,166,597	117,377,776	10,788,821	9.2

5 加入率

農業集落排水8地区の加入率は、平成29年度末で接続人口7,037人、80.7%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了、14年以上経過していることから、新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を図っております。

加入状況

(単位：人)

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成29年度末			備 考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
8地区	8,716	7,023	14	7,037	80.7	

公共下水道事業特別会計決算の概要

1 総括

平成29年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	1,675,434,518 円
歳出総額	1,627,227,949 円
歳入歳出差引額	48,206,569 円
翌年度繰越財源額	12,519,000 円
実質収支額	35,687,569 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	84,694,036円、5.3%の増
歳出決算額で、	99,108,445円、6.5%の増

となります。

2 歳入

歳入決算額は、1,675,434,518円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金7,144,956円、県支出金308,000円、繰越金26,228,619円が減となる一方、使用料及び手数料5,389,757円、国庫支出金5,450,000円、繰入金18,911,000円、諸収入20,424,854円、市債68,200,000円が増となったことにより、全体で84,694,036円の増となりました。

歳入決算額

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	29年度	28年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	47,210,744	54,355,700	△ 7,144,956	△ 13.1	新規賦課件数の減
2 使用料及び手数料	201,258,942	195,869,185	5,389,757	2.8	接続件数の増
3 国庫支出金	209,100,000	203,650,000	5,450,000	2.7	整備費増による補助金の増
4 県支出金	502,000	810,000	△ 308,000	△ 38.0	宅内接続工事減により県補助の減
5 繰入金	808,217,000	789,306,000	18,911,000	2.4	一般会計繰入金の増
6 繰越金	62,620,978	88,849,597	△ 26,228,619	△ 29.5	前年度繰越金の減
7 諸収入	20,424,854	0	20,424,854	皆増	国税還付金の増
8 市債	326,100,000	257,900,000	68,200,000	26.4	事業債の増
計	1,675,434,518	1,590,740,482	84,694,036	5.3	

3 歳出

歳出決算額は、1,627,227,949円で、前年度と比較すると諸支出金27,292,000円の減となる一方、下水道費96,746,729円、公債費29,653,716円の増となったことにより、全体で99,108,445円の増となりました。

歳出決算額

(単位：円，%)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	29年度	28年度	増減額	増減率	
1 下水道費	834,202,528	737,455,799	96,746,729	13.1	整備費の増
2 公債費	750,366,421	720,712,705	29,653,716	4.1	事業債償還費の増
3 諸支出金	42,659,000	69,951,000	△ 27,292,000	△ 39.0	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	—	
計	1,627,227,949	1,528,119,504	99,108,445	6.5	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、172,288,857円で、前年度と比較すると24,182,291円、16.3%の増となりました。

この主な要因は、各処理施設における施設管理費で10,155,207円、施設修繕費で14,027,084円が増額になったことによることです。

施設管理費決算額

(単位：円，%)

地 区 名	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	30,664,975	28,192,542	2,472,433	8.8
2 新利根	13,039,386	12,435,951	603,435	4.9
3 桜川	12,059,541	10,688,352	1,371,189	12.8
4 東	84,141,111	78,432,961	5,708,150	7.3
5 施設修繕費	32,383,844	18,356,760	14,027,084	76.4
計	172,288,857	148,106,566	24,182,291	16.3

5 建設費

建設費の決算額は、549,432,942円で、前年度と比較すると69,119,264円、14.4%の増となりました。

この主な要因は、国庫補助金の増額等により江戸崎処理区・新利根処理区・東処理区それぞれ整備費が増額となりました。

処理区別建設費決算額

(単位：円，%)

処 理 区 等	平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	274,580,856	247,928,893	26,651,963	10.7
2 新利根	133,515,000	99,465,000	34,050,000	34.2
3 東	141,337,086	132,919,785	8,417,301	6.3
計	549,432,942	480,313,678	69,119,264	14.4

平成29年度の主要建設工事一覧は、次のとおりです。

工 事 名	事 業 量 (m)		事 業 費 (円)
28国補・市単公下1-5号污水管渠推進工事 (繰)	推進	223.50	24,775,200
28国補公下1-6号污水管渠推進工事 (繰)	推進	254.00	41,990,400
28国補公下1-7号污水管渠推進工事 (繰)	推進	264.00	36,946,800
28国補公下2-3号污水管渠推進工事 (繰)	推進	84.50	20,358,000
28国補・市単公下4-3号污水管渠工事 (繰)	開削	335.95	21,610,800
28国補公下4-6号マンホールポンプ設置工事 (繰)	—	2基	10,411,200
29国補・市単公下1-1号污水管渠工事	開削	353.50	23,414,400
29国補・市単公下1-2号污水管渠工事	開削	642.80	34,840,800
29国補・市単公下1-4号污水管渠工事	開削	804.90	56,268,000
29国補公下2-1号污水管渠推進工事	推進	150.48	54,054,000
29国補公下2-2号污水管渠工事	開削	295.40	32,346,000
29国補公下4-1号污水管渠工事	開削	337.92	23,857,200
29国補公下4-2号污水管渠工事	開削	227.48	12,852,000
29国補公下4-3号污水管渠工事	開削	371.50	24,246,000
29国補・市単公下4-5号污水管渠工事	開削	258.30	18,867,600

6 加入率

公共下水道4地区の加入率は、平成29年度末で接続人口11,822人、62.8%となりました。

古渡西部地区を除く3地区は現在も整備中で、29年度は413人の増加となりました。

今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況

(単位：人)

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成29年度末			備 考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
4地区	18,836	11,409	413	11,822	62.8	

介護保険特別会計決算の概要

1 総括

平成29年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 38億 669万1,140円

歳出決算額 36億6,576万7,358円

歳入歳出差引額 1億4,092万3,782円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、1億4,605万2,086円（4.0％）の増

歳出決算額は、2億3,116万3,798円（6.7％）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2 歳入歳出決算額

歳入の主なものは、介護保険料7億8,209万6,859円、国庫支出金7億8,164万8,170円、支払基金交付金9億4,783万9,000円、県支出金5億1,294万1,177円、繰入金5億5,483万2,833円となっており、これらが歳入全体の94.0％を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の90.5％を占めており、33億1,931万5,003円となっております。

歳 入 (単位：円，％)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	782,096,859	759,131,917	22,964,942	3.0	第1号被保険者の増
2 使用料及び手数料	119,700	121,000	△ 1,300	△ 1.1	
3 国庫支出金	781,648,170	761,532,347	20,115,823	2.6	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	947,839,000	889,466,547	58,372,453	6.6	介護給付費負担金の増
5 県支出金	512,941,177	487,000,395	25,940,782	5.3	介護給付費負担金の増
6 財産収入	89,015	92,326	△ 3,311	△ 3.6	準備基金利子の減
7 繰入金	554,832,833	534,887,994	19,944,839	3.7	介護給付費繰入金の増
8 繰越金	226,035,494	228,158,883	△ 2,123,389	△ 0.9	
9 諸収入	1,088,892	247,645	841,247	339.7	介護予防教室利用料の増
合 計	3,806,691,140	3,660,639,054	146,052,086	4.0	

歳 出 (単位：円，％)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	93,419,956	92,145,373	1,274,583	1.4	
2 保険給付費	3,319,315,003	3,143,622,402	175,692,601	5.6	サービス利用者の増
3 地域支援事業費	110,360,213	85,503,096	24,857,117	29.1	総合事業の開始による増
4 基金積立金	110,351,000	39,235,000	71,116,000	181.3	準備基金積立金の増
5 諸支出金	32,321,186	74,097,689	△ 41,776,503	△ 56.4	前年度実績に伴う償還金の減
合 計	3,665,767,358	3,434,603,560	231,163,798	6.7	

3 事業概要（平成30年3月末現在）

①第1号被保険者のいる世帯数 9,488 世帯

②第1号被保険者数 13,963 人

③所得段階別第1号被保険者数 (単位：人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
1,970	836	880	2,735	2,478	2,194	1,397	797	676

④要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
136	214	531	420	373	368	226	2,268

⑤介護サービス受給者延人数 (単位：人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
13,550	3,023	6,107	22,680

⑥保険給付費の執行状況 (単位：円，％)

科 目	決算額	構成比
1 居宅介護サービス給付費	1,018,130,042	30.7
2 地域密着型介護サービス給付費	365,746,932	11.0
3 施設介護サービス給付費	1,464,956,727	44.1
4 居宅介護福祉用具購入費	2,515,178	0.1
5 居宅介護住宅改修費	6,716,389	0.2
6 居宅介護サービス計画給付費	151,486,300	4.6
7 介護予防サービス給付費	44,885,687	1.4
8 地域密着型介護予防サービス給付	1,465,716	0.0
9 介護予防福祉用具購入費	372,848	0.0
10 介護予防住宅改修費	2,401,527	0.1
11 介護予防サービス計画給付費	8,729,683	0.3
12 審査支払手数料	2,553,258	0.1
13 高額介護サービス費	61,293,526	1.8
14 高額介護予防サービス費	5,762	0.0
15 高額医療合算介護サービス費	7,309,414	0.2
16 高額医療合算介護予防サービス費	34,300	0.0
17 特定入所者介護サービス費	180,674,174	5.4
18 特定入所者介護予防サービス費	37,540	0.0
合 計	3,319,315,003	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

(単位：円，％)

科 目	決算額	構成比
介護予防・日常生活支援サービス事業費	22,684,767	20.6
一般介護予防事業費	19,040,048	17.3
包括的支援事業及び任意事業費	68,584,782	62.1
その他諸費	50,616	0.0
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	4,080,675	3.7
（上記の内 在宅医療・介護連携推進事業）	2,343,473	(2.1)
（上記の内 生活支援体制整備事業）	1,231,529	(1.1)
（上記の内 認知症施策推進事業）	505,673	(0.5)
合 計	110,360,213	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事 業	人 数
総合相談支援	873人
包括的・継続的ケアマネジメント	29人
介護予防ケアマネジメント	1,115人

⑨包括的支援事業（社会保障充実分）

事 業	内 容
在宅医療・介護連携推進事業	協議会の設置，研修会の開催
生活支援体制整備事業	協議会の設置，コーディネーターの配置，担い手の養成
認知症施策推進事業	協議会の設置，認知症ケアパスの配布

⑩任意事業

事 業	人 数
認知症サポーター養成講座	808人

浮島財産区特別会計決算の概要

平成29年度の決算額は、歳入総額5,933,464円、歳出総額4,540,439円となり、歳入歳出差引額は1,393,025円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,234,380円、基金繰入金4,204,000円及び前年度繰越金493,282円となっており、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出では、委託費1,100,196円で構成比の24.2%、一般会計繰出金2,700,000円で構成比の59.4%を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成29年度の決算額は、歳入総額4,284,812円、歳出総額3,778,268円となり、歳入歳出差引額は506,544円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,649,990円及び前年度繰越金628,120円となっており、構成比の99.8%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,252,368円で構成比の59.6%、基金積立金1,293,000円で構成比の34.2%を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成29年度の決算額は、歳入総額233,886,000円、歳出総額233,388,000円となり歳入歳出差引額は498,000円です。

歳入の主なものは、地元（2土地改良区）分担金及び河内町負担金が34,948,000円、県支出金139,734,000円、繰入金58,706,000円となっており、これらが構成比の99.78%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費232,890,000円となっており、構成比の99.78%を占めています。

（事業の概要）

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。 補助率：国30%＋県30%

市町・土地改良区負担金一覧

（単位：％，円）

項 目	負担金	備 考
河 内 町	11,659,000	
稲 敷 市	58,706,000	歳出調整額含む
市 町 計	70,365,000	事業費の30%
新利根川土地改良区	21,569,000	
豊田新利根土地改良区	1,720,000	
土地改良区計	23,289,000	事業費の10%

後期高齢者医療特別会計決算の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上(一定の障害のある場合は65歳以上)の方が加入し、被保険者の保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されている。運営は県後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になる。

平成29年度の決算額は、歳入総額963,730,234円(前年度比5.9%増)、歳出総額955,131,801円(前年度比6.5%増)となり、歳入歳出差引額8,598,433円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分275,371,908円(前年度比11.4%増)、繰入金658,471,861円(前年度比2.5%増)、諸収入17,364,418円(前年度比110.0%増)となっており、これらが構成比の98.7%を占めている。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金901,241,503円(前年度比6.4%増)、保健事業費10,482,247円(前年度比11.8%増)となり、これらが構成比の95.5%を占めている。

- ① 被保険者数 6,991 人 (前年69人増)
- ② 1人当り税額 39,564 円
- ③ 1人当り保険給付額 811,507 円 (1人当り費用額 882,040 円)

④ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	276,589,200	273,966,160	0	2,623,040	99.1
過年度	3,877,454	1,405,748	1,140,106	1,331,600	36.3
計	280,466,654	275,371,908	1,140,106	3,954,640	98.2

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区 分	保険給付費	(費用額)
療 養 給 付 費	5,673,245,292 円	6,166,339,873 円

介護サービス事業特別会計決算の概要

1 総括

平成29年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 1, 108万8, 639円
 歳出決算額 780万3, 064円
 歳入歳出差引額 328万5, 575円

となりました。

2 歳入歳出款別決算額

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

歳入の主なものは、サービス収入845万5, 358円、繰越金263万3, 246円となっています。

歳出では、サービス事業費780万3, 064円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料409万4, 400円、市社会福祉協議会負担金367万3, 652円となっています。

歳入款別決算額

(単位：円，％)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	8,455,358	10,235,053	△ 1,779,695	△ 17.4	利用者が総合事業へ移行したため
2 繰越金	2,633,246	2,878,723	△ 245,477	△ 8.5	繰越金の減
3 諸収入	35	0	35	35.0	預金利子
合 計	11,088,639	13,113,776	△ 2,025,137	△ 15.4	

歳出款別決算額

(単位：円，％)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	0	0	0	0.00	
2 サービス事業費	7,803,064	8,247,530	△ 444,466	△ 5.39	利用者が総合事業へ移行したため
3 予備費	0	0	0	0.00	
4 諸支出金	0	2,233,000	△ 2,233,000	△ 100.00	繰出金の減
合 計	7,803,064	10,480,530	△ 2,677,466	△ 25.55	

3 事業概要

要支援1および2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適切に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所 20事業所
 ②要支援者介護予防ケアマネジメント延人数 1,878人
 (内 委託数 940人)

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で766万173円増加しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費	29,786,410	18,334,664	9,003,295	57,124,369	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	29,786,410	18,334,664	9,003,295	57,124,369	
	前年度職員給与関係経費	28,558,429	20,467,454	8,498,073	57,523,956	8
	前年度比較	1,227,981	△ 2,132,790	505,222	△ 399,587	0

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1	農業集落排水事業費	11,542,800	7,006,599	3,487,998	22,037,397	3
	1 農業集落排水管理費					
	1 一般管理費	11,542,800	7,006,599	3,487,998	22,037,397	
	前年度職員給与関係経費	10,334,013	6,219,847	2,993,479	19,547,339	3
	前年度比較	1,208,787	786,752	494,519	2,490,058	0

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1	下水道費	34,761,276	23,356,879	10,802,504	68,920,659	9
	1 下水道管理費					
	1 一般管理費	34,761,276	23,356,879	10,802,504	68,920,659	
	前年度職員給与関係経費	33,709,512	23,390,863	10,061,374	67,161,749	9
	前年度比較	1,051,764	△ 33,984	741,130	1,758,910	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円,人)

1	総務費	24,082,524	16,826,976	7,261,333	48,170,833	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	24,082,524	16,826,976	7,261,333	48,170,833	
3	地域支援事業費	21,338,700	12,339,085	6,193,955	39,871,740	6
	2 包括的支援事業及び任意事業費					
	1 包括的支援事業費	21,338,700	12,339,085	6,193,955	39,871,740	
	職員給与関係経費(合計)	45,421,224	29,166,061	13,455,288	88,042,573	14
	前年度職員給与関係経費	43,366,500	28,572,303	12,568,043	84,506,846	13
	前年度比較	2,054,724	593,758	887,245	3,535,727	1

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

1	総務費	10,515,717	6,877,490	3,245,320	20,638,527	3
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	10,515,717	6,877,490	3,245,320	20,638,527	
	前年度職員給与関係経費	10,258,200	7,067,666	3,037,596	20,363,462	3
	前年度比較	257,517	△ 190,176	207,724	275,065	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	132,027,427	84,741,693	39,994,405	256,763,525	37
全特別会計の前年度職員給与関係経費	126,226,654	85,718,133	37,158,565	249,103,352	36
前年度比較	5,800,773	△ 976,440	2,835,840	7,660,173	1

■公平委員会特別会計【担当:総務課】

■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	備 考
5,202,085	5,154,921	47,164	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 市町村民税の増加(88,653千円増)による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	備 考
10,406,668	10,227,366	179,302	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 公債費の増加(199,909千円)による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	備 考
13,046,023	13,087,166	△ 41,143	
【主な増減要因】 普通交付税の減少(△130,517千円)			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	平成28年度県内順位
0.508	0.524	△ 0.016	34/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加(47,164千円)を基準財政需要額の増加(179,302千円)が大きく上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増減	平成28年度県内順位
89.8	90.6	△ 0.8	23/44
【主な増減要因】 合併特例債の元利償還金が182,907千円、臨時財政対策債の元利償還金が53,453千円増加しているため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増減	平成28年度県内順位
193.6	192.0	1.6	13/44
【主な増減要因】 合併特例債残高の増加			

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増減	平成28年度県内順位
13.0	11.6	1.4	26/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源が償還額の増に伴って216,675千円増加したため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増減	平成28年度県内順位
108.8	106.7	2.1	4/44
【主な増減要因】 合併振興基金に500,000千円の積立を行ったため。			

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セクタ ー等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは, 財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	平成28年度県内順位
7.5	6.9	0.6	27/44
【主な増減要因】 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加による。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成29年度算定値	平成28年度算定値	増 減	平成28年度県内順位
13.3	19.0	△ 5.7	34/44
【主な増減要因】 合併振興基金への500,000千円の積立により充当可能基金が増加しているため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については, 赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については, 資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要(平成30年3月31日現在)

【人 口】	総 数	41,071	人
	男	20,396	人
	女	20,675	人
【世帯数】		14,640	世帯
【面 積】		205.81	km ²